

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

資料4

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
1	1-1	⑩	不育症治療費等助成事業	4,713	妊娠はするが流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不育症の治療に対する支援を行う。	[新規]	不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図る	助成要綱策定し、中核市保健所、保健福祉事務所に通知した。	【課題】 県民への周知を図る必要がある  【対応方向】 市町村、産科医療機関と連携し周知を図る	保健福祉部	
2	1-1	⑬	ふくしまで幸せつかもウプロジェクト	4,906	福島の復興を担う若者が県内に定着する第一歩として、社会全体で独身の男女の出会いを応援する気運を高め、地域・企業を含めたより広い範囲で出会いの場づくりを推進する。	(若者交流促進事業) 1 ネットワーク事業 若者交流に取り組む団体等の会議を開催。 (1回 参加者36名) 2 広報事業 若者交流イベント等をホームページ、メールマガジンで紹介。 3 補助事業 16団体に対して補助金を交付。 (補助額11,835千円)	「出会い応援コーディネーター」を設置し、交流を希望する企業の募集・登録、企業間の独身者交流イベントの開催(3回)、イベント実施団体の連携支援、ネットワーク会議の開催(1回)を行う。	6月3日～6月14日まで企画を募集し、審査の結果、社団法人福島県法人会連合会を受託事業者とすることに決定した。	【課題】 イベント等の計画・準備  【対応方向】 受託事業者と事業の進め方を詰める。	保健福祉部	p.1
3	1-1	⑫	多子世帯保育料軽減事業	81,640	認可保育所、認可外保育施設に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について市町村が減免する額の一部を補助する。	平成24年度 41市町村79,969千円	平成25年度も引き続き事業を継続する。	7月4日を期限とし、保健福祉事務所を通じ、交付申請状況を集計中。	【課題】 多子世帯の保育料負担を軽減するため、来年度以降も事業を継続していく必要がある。  【対応方向】 国の動向などを注視し、適時・適切な対応を行う。	保健福祉部	
4	1-1	⑫ ⑬	震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究事業(子育て環境づくり総合対策事業の小事業)	11,127	東日本大震災の影響により、本県の子どもを取り巻く環境が大きく変化したことから、震災後における県民の子育てに関するニーズ等を把握し、「日本一安心して子育てしやすい県づくり」を目指すため、調査研究を行う。		震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 委託先の公益社団法人こども環境学会、地元の大学及び子育て支援団体等と連携しながら調査を進め、調査結果を様々な角度から分析する。	○震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 調査項目、サンプリング方法など詳細な調査内容について、こども環境学会と調整中。	【課題】 調査研究の成果を生かした施策を展開する必要があるが、財源の確保が難しい。 【対応方向】 復興に資する施策を展開し、財源確保に努める。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
5	1-1	4① 10③ 20②	ふるさと福島Fターン就職支援事業(2再掲)	18,285	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	利用相談者数 3,653人 就職決定者数 298人 企業訪問数 646社	利用相談者数 3,900人 就職決定者数 350人以上 企業訪問数 630社以上	【6月末現在】 利用相談者数 879人 就職決定者数 95人 企業訪問数 174社	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 きめ細やかな就職相談や職業紹介を継続実施する。	商工労働部	
6	1-1	6③ 20④	ふるさとふくしま帰還支援事業(2再掲)	475,265	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	(1) 県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円 (2) 地元紙提供事業 避難先の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都道府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在) (3) 広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難者に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送 (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに、生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点) (5) 地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【発送先】月に1回程度、1,616箇所へ送付 (6) ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。	(1) 県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。 (2) 地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。 (3) 広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。 (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。 (5) 地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。 (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。 (7) ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。	(1) 県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体 【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業 (2) 地元紙提供事業 【送付先】146都道府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点) (3) 広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付 (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点) (5) 地域情報紙 ・第7号(5/7発行) 【送付先】47都道府県1,626箇所(99,085部)に送付 ・第8号(6/28発行) 【送付先】47都道府県1,635箇所(99,595部)に送付 (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 ・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など) (7) ウェブカメラ設置 ・ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。	【課題】 避難生活が長期化する中にあって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし) 【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。 ・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。	生活環境部	
7	1-1	4① 10③ 20②	ふくしま帰還就職応援事業(2再掲)	18,420	本県を支える若年労働者等の県内帰還を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	利用相談者数 2,906人 就職決定者数 76人 大学等訪問数 251校	利用相談者数 2,300人 就職決定者数 100人以上 大学等訪問数 390校以上	【6月末現在】 利用相談者数 644人 就職決定者数 17人 大学等訪問数 82校	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 大学等と関係を強化し、情報収集・提供をすすめる。	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
8	1-1	6③	復興公営住宅整備促進事業(2再掲)	31,961,450	原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	復興公営住宅500戸の建設地を、いわき、郡山、会津若松市の計9カ所に決定し、全ての土地の売買契約を終え、建物の設計業務に着手した。	復興公営住宅500戸の建設工事に着手するとともに、新たに整備する1,000戸についても場所の選定、用地取得等を行う。 また、県代行による市町村営の整備について、関係自治体との協議に応じながら進める。 さらに、全体の整備計画を早期に策定し、生活拠点の整備を加速させる。	先行して整備する500戸については、最初の日和田住宅の設計が完了しており、他の住宅も設計が完了したのから順次建設工事に着手することとしている。 1,000戸分と県代行分は、国、関係自治体との協議を進め、整備箇所の具体化を進めている。 全体の整備戸数については、6月14日に第一次復興公営住宅整備計画を策定し、概ね3,700戸とした。	【課題】 整備戸数分の用地の確保、避難元市町村・受入市町村の合意、生活関連インフラの整備、避難者支援等のソフト施策。 【対応方向】 避難元、避難先双方の意向に添うように調整する。	避難地域復興局 土木部	
9	1-1	1② 13③	県民健康管理事業(3再掲)	6,562,142	長年にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	平成23年度から実施している県民健康管理調査について、平成24年度実施計画分を実施した。詳細は下記のとおり。 1 県民健康管理調査検討委員会を5回(第6回～第10回)開催 2 県民健康管理調査の実施 【基本調査(H24年度末時点での累計)】 ・基本調査回答件数⇒481,423件 ・被ばく線量結果送付件数⇒410,529件 【甲状腺検査】 ・H24年度甲状腺検査実施件数⇒163,264人 【健康診査】 ・H24年度受診者数⇒59,280人 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 ・H24年度調査を約21万人に対し実施 【妊産婦に関する調査】 ・H24年度調査を約15千人に対し実施 3 県民健康管理ファイル作製・交付事業 ・約42万件を作製・交付 4 「放射線と健康」アドバイザーグループ ・講演会等への講師派遣 38回 5 放射線健康リスク管理のための研修会 ・各種研修会 計12回実施 6 ホールボディカウンター検査事業 ・県内外で約9.1万人に実施 7 リスクコミュニケーション強化事業 ・甲状腺検査説明会を8回実施 8 データ管理システム開発・運用 ・システム開発業者の決定	平成23年度から実施している県民健康管理調査について、平成25年度実施計画分を着実に実施する。 1 県民健康管理調査検討委員会を定例で4回(その他必要に応じて)開催する。 2 県民健康管理調査の実施 【基本調査】 簡易問診票の検証等を通じ、回答率の向上を目指す。 【甲状腺検査】 平成25年度中に、震災当時18歳以下だった方の1回目の検査を終了する。 【健康診査】 震災時に何らかの避難区域等の指定された市町村の住民を対象に、平成25年度分の健康診査を実施する。 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 健康診査と同じ対象者に対して、平成25年度分の調査を実施し、要支援者に対し支援を実施する。 【妊産婦に関する調査】 妊産婦に対し調査を実施し、要支援者に対し支援を実施する。 3 県民健康管理ファイル作製・交付事業 平成24年度までに交付できなかった方へファイルを交付する。 4 「放射線と健康」アドバイザーグループ 引き続き、講演会等への講師派遣等を実施する。 5 放射線健康リスク管理のための研修会 各種研修会を15回程度実施する。 6 ホールボディカウンター検査事業 18歳以下と妊婦の検査を終了する。 7 リスクコミュニケーション強化事業 学校単位等でのよりきめ細かい甲状腺検査説明を実施する。 8 データ管理システム開発・運用 年度内にデータベースシステムの開発を完了する。	【県民健康管理調査検討委員会】 平成25年6月5日に第11回検討委員会を開催。今後、概ね8月、11月及び2月にも開催予定。 【基本調査】 引き続き、様々な手段で回答率の向上に努めているほか、現在、簡易問診票の妥当性について、検証中。 【甲状腺検査】 4月中旬より、平成25年度対象者への検査を開始済。 【健康診査】 避難区域等の市町村の総合健診等と連携し、5月初旬には、対象者への乗せ健診をスタートさせている。 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 平成24年度に実施した調査の結果を集計、分析中。 【妊産婦に関する調査】 平成24年度に実施した調査の結果を集計、分析中。 【県民健康管理ファイル作製・交付事業】 平成25年度第1弾として、約30万部のファイル作製・発送業務を発注済。 【放射線と健康アドバイザーグループ】 市町村等が実施する放射線に関する講習等への講師派遣のほか、各種助言を実施中。 【放射線健康リスク管理のための研修会】 6月中旬に第1回目の基礎研修を実施済。今後、基礎研修、応用研修、フォローアップ研修を予定。 【ホールボディカウンター検査事業】 4月初旬から、平成25年度対象者への検査を開始済。 【リスクコミュニケーション強化事業】 既に6月末で20回程度の甲状腺検査説明会を実施。申込みは70件を超えており、年度内に開催予定。 【データ管理システム開発・運用】 現在、医科大学で年度内のシステム開発に向けて、委託業者と調整中。	【課題】 平成26年度からの甲状腺本格検査に向けての制度設計 【対応方向】 今年度早期に検査実施に向けた具体的な体制の確立に向けて、医科大学と調整を図る。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
10	1-1	14③	地域医療復興事業(3再掲)	4,322,167	浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	1 病院機能強化施設設備整備事業 234,997千円 5病院がCT、MRI等の整備や施設改修を実施。 2 新機能整備事業 84,803千円 2病院が歯科口腔外科施設・設備の整備を実施。 3 初期救急医療確保支援事業 6,811千円 相馬郡医師会が南相馬市の病院で休日夜間急患センターを運営。 4 警戒区域等医療施設再開支援事業 128,299千円 1病院4診療所が診療再開等へ向けた設備整備を実施。うち、1診療所に対して運営への支援を実施。 5 医療情報連携基盤整備事業 66,454千円 1市1病院が医療情報連携の基本計画の作成委託及び院内ネットワークの整備を実施。 6 新病院整備支援事業 72,220千円 1病院が建替えに向けた設計等を実施。	福島県浜通り地方医療復興計画に沿って、浜通りの医療機関等に対する支援を継続する。	おおむね計画どおりに実施。	【課題】 地域医療の復興に当たっては、地域との合意が必要である。 【対応方向】 医療機関や市町村に対するきめ細やかな対応が必要	保健福祉部	
11	1-1	1②	子どもの医療費助成事業(4再掲)	5,044,786	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	平成24年10月から全市町村において事業を開始した。	子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりの一助とするため、市町村が実施する子どもの医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。	全市町村において事業を継続実施。	【課題】 ・社会保険について、現物給付ができるエリアが市町村により異なる ・県外の医療機関受診の場合には償還払いとなっている ・子どもの医療費助成が優先され、育成医療等公費医療制度が利用されていない ・乳幼児医療費助成、市町村事業、子どもの医療費助成事業と年齢により県と市町村の負担割合が異なり、市町村の事務負担となっている。 【対応方向】 市町村等との定期的な課題共有の場を持ち、解決へ向けた検討をしていく	保健福祉部	
12	1-1	1① 1②	母子の健康支援事業(4再掲)	36,934	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談窓口を開設し、子育てや健康に関する相談体制の充実を図った。 母乳の放射性検査を希望する産婦に対して、検査を実施した。 相談件数 1,044件 母乳検査件数 467件(放射性セシウム全てND)	妊婦や乳幼児を持つ保護者の子育てや健康に関する不安の軽減を図る。	4~5月電話相談件数 118件、訪問件数 148件、交流会 32回 369組、4~6月母乳検査件数 19件(放射性セシウム全てND) 平成25年度のチラシを作成し、市町村、医療機関等を通じて広報を行うとともに、県外避難者向けの広報媒体等により周知を図っている。	【課題】 県民への周知を図る必要がある 【対応方向】 様々な媒体による情報提供を行う	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
13	1-1	①	健やか妊娠・出産サポート事業(4再掲)	6,036	本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。 また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	[新規]	1 母乳育児推進事業 市町村、関係団体と連携し母乳育児向上のための事業を実施する。 2 次世代の親応援事業 将来親となる若者を対象にした妊娠・出産・育児等の知識についての普及啓発を図る 3 HTLV-1母子感染対策事業 HTLV-1母子感染対策の体制整備を図る	事業開始に向け、関係機関と打ち合わせ等を実施。	【課題】 関係機関等との連携により事業を執行していく必要がある  【対応方向】 市町村、関係機関等との連携を図り、計画的な事業の執行を図る。	保健福祉部	
14	1-1	②	ふくしま保育元気づけ緊急支援事業(4再掲)	951,837	放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	[新規]	○平成25年度新規事業 ○平成25年4月 市町村制度説明会 ○平成25年5月 制度要綱通知 ○平成25年5月～7月 専門的知識を習得するための研修会実施 平成25年度において、県幅広く制度が実施され、本県の保育の充実により、県外避難者の帰還への動機付け、県内子育て世帯の安心、意欲向上につなげる。	4月 制度要綱通知 市町村に制度説明会 5月～7月 事業を実施する相談支援者育成研修を実施。 現在、7月29日を期限として、実施予定市町村に申請を求めている。	【課題】 放射線への不安や児童の運動不足、肥満等の問題の解決、軽減については短期間の支援では効果が薄い。 【対応方向】 事業の継続的な実施を検討する。	保健福祉部	
15	1-1	②	地域の寺子屋推進事業(4再掲)	17,435	社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	1 地域の寺子屋設置支援事業 既存16団体、新規27団体に対して補助金を交付。(新規27団体のうち、県外団体14団体) 2 世代間交流コーディネーター設置事業 「世代間交流コーディネーター」を福島県老人クラブ連合会内に設置 3 地域の寺子屋推進セミナー開催事業 郡山市、会津若松市にて実施。合計94名参加。 4 仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 40箇所で開催。参加者数1,434名(うち子ども645名)	今年度も引き続き事業を継続し、県内外合わせて、既存30団体、新規30団体に補助金を交付する。	○地域の寺子屋設置支援事業 3月25日～4月23日まで企画を募集し、既存21団体、新規10団体に対して補助金を交付。(うち、県外団体13団体) ○仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 6箇所で開催。参加者数290名。(うち、子ども128名)	【課題】 来年度以降の事業継続(重点事業3年目のため) 【対応方向】 子育て世帯が世代間交流を図ることができる場、地域コミュニティを形成する場が引き続き求められており、その活動をバックアップしていくためにも、事業継続する必要がある。	保健福祉部	p.2
16	1-1	②	子どもの遊び環境サポート事業(4再掲)	11,132	子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	○保育所等の遊び充実事業 保育所等へ専門家(子ども環境学会員)が出向き、施設における遊び場等の環境改善、子どもの発育にとって望ましい遊びや運動について助言を行った、2回に分けて合計10施設を訪問。 ○遊びコーディネーター養成事業 子ども達への指導に携わる者を対象に、子どもの育ちと遊びについての研修会を2回開催。 ・(第1回)H24.11.3開催 参加者13名 ・(第2回)H25.3.7開催 参加者118名 ○子どもの運動遊び教室事業 運動指導士等による幼児を対象とした運動教室を開催し、市町村の子育て支援関係者が事業の展開方法を学ぶ機会とした。県北、県中、相双で開催。	○子育て支援関係者等を対象とした研修会について、屋内遊びの研修に加え、外遊びの研修を行う。各2回開催予定。  ○県のモデル事業として、子どもの冒険ひろばを県内3か所に設置・運営する団体に業務委託を行い、取り組みについて普及啓発を図る。	○「子どもの遊び場づくり」研修会をH25.5.24に開催した。(参加者132名)  ○子どもの冒険ひろば設置モデル事業業務の委託団体を公募した。(募集締切:H25.6.18) 審査を経て、7月上旬に委託団体を決定予定。	【課題】 子どもの外遊びに対する県内の子育て家庭の考え方及び状況を考慮しながら、冒険ひろばの取組を進めていく必要がある。 【対応方向】 県内の子育て家庭の状況を把握しながら、より良い遊び環境づくりを進めていく。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
17	1-1	10② 10③	ふくしまキッズ夢サポート事業(4再掲)	81,038	福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。	(地域の子育て力向上事業の民間企画提案事業(特別枠)として、12月補正で10,202千円を計上。1団体あたり上限1,000千円、補助率10/10、10団体に補助を行った。)	○単独事業 1団体あたり上限500千円、補助率10/10、10団体へ補助予定。 ○連携事業 1団体あたり上限5,000千円、補助率10/10、15団体へ補助予定。	○単独事業 4月12日～5月14日まで事業を募集し、11団体に補助金を交付決定。(5,000千円) ○連携事業 4月12日～5月14日まで事業を募集し、17団体に補助金を交付決定。(74,996千円)	【課題】 補助事業の進捗管理 【対応方向】 事業の実施状況をHP等で発信する	保健福祉部	
18	1-1	10②	地域の子育て力向上事業(4再掲)	59,640	核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により、子育てに伴う不安や負担が増大していることから、地域の子育て力を向上させ、子育て支援を推進するための事業を実施する。	1 県企画事業 ・子育て支援者を対象とする研修を実施。 ・県内の子育て支援団体のネットワーク組織である「ふくしま子育て支援ネットワーク」と連携し、子育て応援イベントを開催。(来場者1200名) ・5保健福祉事務所が子育て支援事業を実施。 2 市町村企画事業 ・5町村に補助金を交付。(補助額26,543千円) 3 民間団体企画提案事業 ・9団体に補助金を交付。(補助額3,995千円) ・東日本大震災子ども支援基金を活用し、特別枠として、10団体に補助金を交付。(補助額9,165千円)	今年度も引き続き事業を実施する。(一部事業内容の変更あり。) ※民間団体が行う子どもを対象とした事業への補助は、「ふくしまキッズ夢サポート事業」で実施するため、本事業(民間団体企画提案事業)では、子ども以外(親、独身者)を対象とした事業への補助のみを実施する。このため、24年度の10団体分から5団体分に減額している。	1 人材育成事業 ・ホームスタート講演会をH25.6.28に開催した。(参加者25名) 2 市町村企画事業 ・4市町に補助金を交付決定。(33,312千円) 3 民間団体企画提案事業 ・4月12日～5月14日まで事業を募集し、6団体に補助金を交付決定。(2,500千円)	【課題】 子育て支援の人材育成、市町村や民間団体が実施する子育て支援事業への支援が引き続き求められており、来年度以降も事業を継続する必要がある。(今年度が重点事業の3年目) 【対応方向】 事業継続のため、事業内容の組み替えを検討する。	保健福祉部	
19	1-1	9②	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業(7再掲)	入金17,027	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	(1) 2件実施 アヒ電子機「熱発電システムの開発」 (有)エイチ・エス・エレクトリック「小型風力・水力用パワーコンバータの製品化」 (2) 浅部地中熱利用システムの開発を実施 実施機関：県ハイテックプラザ、日本大学工学部、(有)住環境設計室	(1) 5月公募、6月採択・実施予定 (2) 浅部地中熱利用システムの開発を予定 実施機関：県ハイテックプラザ、日本大学工学部、(有)住環境設計室	(1) 6月に2件採択。 (2) 6/24付けで研究開発に係る委託契約を締結。	【課題】 研究開発補助事業については、実施が2件に留まった。 【対応方向】 第2次募集を実施するとともに、様々な媒体を活用して情報発信する。	商工労働部	
20	1-1	10①	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業(8再掲)	33,529	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの起業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	①医工連携人材育成セミナー 3回開催 ②福島県医療福祉機器研究会 8回開催 ③薬事法許認可支援 7社実施 ④展示会開催、出展支援 ・メディカルショージャパン：6/7～9札幌で開催 県内企業6社出展 ・メディカルクリエーションふくしま2012 11/28・29 ビッグパレットふくしまで開催 209企業・団体が出展 入場者数3,759人	①医工連携人材育成セミナー 3回開催 ②福島県医療福祉機器研究会 6回開催 ③薬事法許認可支援 8社程度実施 ④展示会開催、出展支援 ・メディカルショージャパン：6/6～8横浜で開催 県内企業15社出展 ・メディカルクリエーションふくしま2013 10/30・31 ビッグパレットふくしまで開催 約200企業・団体の出展を想定	③薬事法許認可支援 8社程度実施 ④出展支援 ・メディカルショージャパン：6/6～8横浜で開催 県内企業15社出展	【課題】 新規参加者の確保。 【対応方向】 事業を継続する。	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
21	1-1	5① 11① 20④	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	23,037	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	ふくしま再生交流推進プロジェクト 首都圏イベントを開催し、復興する福島を発信する。 ・日時 平成24年12月24日(月・振替休日) ・場所 東京国際フォーラム ・内容 平成25年1月より放映される大河ドラマ「八重の桜」と連動し、首都圏からの誘客を狙う施策を実施するとともに、ふくしまの食など福島県の幅広い魅力を伝える場とした。 ・入場者 15,014名	首都圏イベントを開催するが、特に原子力災害の影響が著しい「グリーン・ツーリズム」や「教育旅行」についての取組を広くPRできる機会とする。	イベント準備開始(会場確保及び避難者向け連携イベントとの連携調整開始等)	【課題】 これまで福島県を応援いただいていた層の減少 【対応方向】 応援をいただくという対応から新たな切り口(例えば震災学習や語り部など)での福島県への旅行を促す仕組みを作る。	観光交流局	
22	1-1	6③ 18④ 19①	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業(9再掲)	240,861	「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。 特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに関信する。	①電子広報・フェイスブック いいね！獲得数 約23,000人(公式都道府県フェイスブックで最多)・youtubeによる動画発信 ②新聞広報・地元紙(県政特集年6回)、中央紙による広報・ふくしまで強く美しく生きる女性の姿を掲載。(県内紙毎週1回、全国紙毎月1回) ③ラジオ・テレビ広報・県政広報テレビ番組(FTV、FCT毎週1回)・県政ニュース(KFB、TUF毎週1回)・ペイドパブリシティ(6番組、11回放送) ④その他・学生等による情報発信事業	1 ふくしま、LiVE情報発信事業 ア 戦略的情報発信会議 イ 「ふくしまから はじめよう。」情報発信プラットフォーム事業 ウ 国内外情報発信・イベント支援事業 エ 学生による情報発信 オ メディア情報発信 カ ふくしま応援隊情報発信事業 2 復興の見える化事業 ア 復興の見える化事業 (イ)復興が見えるテレビ事業 イ ハンサムウーマン事業 (ア)テレビ制作 (イ)新聞事業 ウ パブリシティ発信事業 エ 海外パブリシティ発信事業	1ア・H25情報発信戦略を策定。 ・5月27日にアドバイザー委嘱。 イ 委託契約済(2ウ パブリシティ事業、エ 海外パブリシティ事業と併せて契約) ウ イベント支援用ポスターの契約済、イベント支援グッズ等の一部発注済 エ 委託団体募集開始 オ 「ふくしまから はじめよう。」情報発信の企画コンペ開始 カ ふくしま応援隊の募集開始 2ア(ア)テレビ事業契約済(4件) (イ)新聞事業契約済(2件) イ(ア)テレビ委託契約済(地元紙と併せて契約) (イ)全国紙委託契約済 ウ、エ(1イと併せて契約済)	【課題】 学生、応援隊事業の実施団体の決定、イベント支援グッズの発注など、未契約事業の調整 【対応方向】 1 ウ イベント支援グッズの早期発注 エ 委託団体の決定(7月中) オ 委託事業者の決定(7月中) カ 委託団体の決定(7月中)	知事直轄	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
1	1-1	17②	緊急時・広域環境放射能監視事業	798,891	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を実施し、県ホームページ等により測定結果を公表した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対するきめ細かな環境監視を行い、測定結果を広く公表することで県民の安心の確保につなげる。</li> <li>原子力発電所周辺における環境モニタリング計画や結果について協議する部会を、廃炉安全監視協議会の下に設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所周辺については、環境放射能の監視対象地域を30km圏まで拡大し、土壌、飲用水などの調査を開始している。</li> <li>県内全域については、メッシュ調査、屋外プール水の核種分析調査等を開始し、調査結果をその都度公表している。</li> <li>環境モニタリング評価部会を7月中に開催予定。</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民の安心の確保につなげる必要がある。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民のニーズに沿ったきめ細かな測定と結果の分かりやすい公表を継続していく。</li> <li>原子力発電所周辺の環境放射線について、環境モニタリング評価部会等による監視を続けていく。</li> </ul>	生活環境部	p.4
2	1-1	1② 17③	市町村除染対策支援事業	253,025,150	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の除染実施計画に基づく除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。	市町村除染地域における除染実施状況(H24年度末) 住宅 計画数:86,732 発注数:83,793 発注率:96.6% 実績数:18,608 実施率:21.5% 町内会等の支援実績 32市町村、1,502団体	市町村除染地域における除染実施状況(H25年度末) 住宅 計画数に対し、発注率100%を目指す	市町村除染地域における除染実施状況(H25年6月末) 住宅 計画数:238,864 発注数:122,421 発注率:51.3% 実績数:35,886 実施率:15.0% 町内会等の申請件数 6市町村 151団体	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の除染実施体制の強化(仮置場交渉難航、現場監理者不足、技術系職員不足等)、仮置場の確保、事業者等の育成・確保等が必要である。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決のため、除染推進体制整備事業の実施等により、除染の加速化を図る。</li> </ul>	生活環境部	
3	1-1	17③	除染対策推進事業	10,788,832	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	県有施設除染実施状況(H24年度末) 施設:124施設(着手率:20.4%) 道路:13Km(進捗率:0.5%) 森林(生活圏):15ha(進捗率:5.6%) 主な施設 郡山合同庁舎、男女共生センター、総合衛生学院 ※平成24年度末の道路、森林における着手率はないため、進捗率を記載	市町村除染実施計画と連携した除染の実施	県有施設除染実施状況(H25年5月末) 施設:143施設(着手率:24.0%) 道路:13Km(着手率:13.0%) 森林(生活圏):15ha(着手率:6.0%)	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施時期等も含め、市町村の除染実施計画に基づく適切な執行が必要である。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等との連携強化を図る。</li> </ul>	生活環境部	
4	1-1	17③	除染推進体制整備事業	476,836	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	<p>①除染事業者等の育成の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務従事者コース 4,442名</li> <li>現場監督者コース 2,176名</li> <li>業務監理者コース 1,267名</li> </ul> <p>②除染技術実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実証技術 18件</li> </ul> <p>③仮置場現地視察会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6回開催</li> </ul>	<p>①除染事業者等の育成の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務従事者コース 6,000名</li> <li>現場監督者コース 2,500名</li> <li>業務監理者コース 1,500名</li> </ul> <p>②除染技術実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実証技術 15件程度予定</li> </ul> <p>③仮置場現地視察会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>20回開催予定</li> </ul> <p>④市町村担当者研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>方部別意見交換会 3回開催予定</li> </ul>	<p>①除染事業者等の育成:第1期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務従事者コース 974名応募</li> <li>現場監督者コース 365名応募</li> <li>業務監理者コース 303名応募</li> </ul> <p>②除染技術実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実証技術 7月公募予定</li> </ul> <p>③仮置場現地視察会の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1回(H25.5.14 小野町住民)</li> </ul> <p>④市町村担当者研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>方部別意見交換会 第1回開催済【6方部】</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>除染業務従事者・現場監督者等の確保が必要である。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業案内等の広報強化を図る。</li> </ul>	生活環境部	p.4.5



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
5	1-1	7①	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	1,000,000	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	[新規]	・地区数 5地区 ・事業費 1,000,000千円 (平成24年度2月補正 200,000千円 平成25年度当初 800,000千円)	・着手地区数 1地区 水路における放射性物質吸着対策(プルシアンブルーネットの設置) 交付額 3,000千円	【課題】 底質土の除去を伴う対策工実施時に汚染土が拡散するため、水路の通水中は実施を控える必要がある。 【対応方向】 通水終了後に速やかに実施できるように、事前準備を進める。	農林水産部	
6	1-1	7① 7④	森林除染等実証事業	19,837	放射性物質に汚染されたきのこ原木等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。	1 きのご用原木林再生事業 県内50箇所、森林施業による放射線量の低減調査を実施。 2 竹林再生事業 県内20箇所、施業による放射線量の低減調査を実施。	1 きのご用原木林再生事業 昨年度実施した箇所の経年調査を行う。 2 竹林再生事業 昨年度実施した箇所の経年調査を行う。 3 野生きのこ等発生環境再生事業 新たに、県内13箇所野生きのこ等への放射性物質移行低減効果調査を行う。	1 きのご用原木林再生事業 発注準備中 2 竹林再生事業 発注済 3 野生きのこ等発生環境再生事業 事業計画承認手続き中	【課題】 【対応方向】 事業計画に基づき、実証データの蓄積に努める。	農林水産部	
7	1-2	16②	放射能簡易分析装置整備事業	1,345,260	市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作方法に関する研修会を開催する。	1 放射能簡易分析装置 市町村518台 県2台配備(累計) 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 33市町村 510,769千円 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 9回 4 食品と放射能に関する説明会の実施 38回開催 1,446名参加	1 放射能簡易分析装置の維持管理 市町村518台 県2台配備 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 40市町村 822,477千円 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 10回 4 食品と放射能に関する説明会の実施(委託) 60回程度開催予定	1 市町村に対する、放射能簡易分析装置の維持管理に必要な経費の交付や巡回指導の実施 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 40市町村 822,477千円交付決定 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 2回 4 食品と放射能に関する説明会の実施(委託) 2回開催 52名参加	【課題】 稼働率向上につながる機器の有効活用が必要である。 【対応方向】 検体の減量化及び検査対象品目の拡大により課題に対処する。	生活環境部	p.6
8	1-2	16②	食の安全・安心推進事業	6,229	原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会10回開催 625名参加 2シンポジウム1回開催 198名参加	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会5回開催予定 2シンポジウム2回開催予定	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会1回開催 2シンポジウム未実施	【課題】 食と放射能に関する正しい知識と情報の継続的な提供が必要である。 【対応方向】 引き続き、適切なテーマ設定に努め、県内消費者(特に関心の高い若い母親層を含む)への周知と理解促進に取り組む。	生活環境部	p.6

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
9	1-2	21③	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	2,000	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。	394検体について調査を実施し、275検体において基準値(100Bq/kg)超過を確認した。	平成24年度に引き続き、定期的、継続的に調査を実施する。	20検体の調査結果を公表済。	【課題】 狩猟期間(11~2月)前にできるだけ多くの調査結果を公表できるように努める必要がある。 【対応方向】 狩猟期間前の調査計画数を増やす。	生活環境部	
10	1-2	6① 16②	水道水質安全確保事業	9,073	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	飲料水の安全性確保のため、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施し、検査結果を速やかに公表した。 ○検査箇所数 319箇所(31) ○検査実績 12,257件(3,819)  ※()内は浜通り地域の実績	平成24年度と同様に、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施する。	飲料水の安全性確保のため、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施し、検査結果を速やかに公表した。 ○検査箇所数 324箇所(36) ○検査実績 3,039件(1,053)  ※()内は浜通り地域の実績	【課題】 区域見直し後の検査対象の増加に見合った検査能力を確保しているため、現状では検査体制の再整備は不要。なお、継続的な検査職員の確保など、検査技能の確実な継承が課題となっている。 【対応方向】 検査職員を対象とした研修会の実施を検討する必要がある。	保健福祉部	
11	1-2	16②	食品中の放射性物質対策事業	8,349	県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	市場等に流通する加工食品等の安全確認及び加工の可否を判断するため、県産農林水産物を原材料とした加工食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果については、速やかに公表した。 ○検査検体数:4,099検体 ○基準値超過数:62検体 ア 流通加工食品等検査(乾燥野菜、乾燥野草、漬物、ジャム類、菓子類等) 3,869検体の検査を実施し、7検体が基準値を超過。(7検体は、すべて出荷前の検査であったため、当該加工食品の市場等への流通はなかった。) イ 加工の可否を判断するための検査(あんぼ柿、干し柿の試験的加工品) 230検体の検査を実施し、あんぼ柿及び干し柿55検体が基準値を超過。 なお、基準値超過のあった加工地域である7市町(福島市、二本松市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、広野町)に対し、平成24年度産柿を原料としたあんぼ柿及び干し柿などの乾燥果実の加工自粛要請を行った。	加工食品の原材料となる農林水産物の放射性物質検査において高濃度の放射性物質が確認されているもの及び乾燥等の加工で高濃度に濃縮されるものなど、昨年度に引き続き、5,000検体を目標に検査を実施し、速やかに公表していく。 (あんぼ柿等の試験加工品の検査についても、昨年度同様に実施していく。)	○検査件数:1,049検体 ○基準値超過数:4件(乾しいたけ(2件)、干ぜんまい、わらび塩漬) ただし、すべて市場等への出荷・流通はなかった。	【課題】 これまでに、国の出荷制限指示や県の収穫等自粛措置が解除された地域におけるウメや大豆などの農林水産物を原材料とした加工食品や、乾燥工程により高濃度に放射性物質が濃縮されるきのこや山菜などの加工食品については、生産者(農家)が加工し、直売所等に少量販売しているケースがあるため、県民(消費者)の健康保護を最重要として実施している観点から、これらの小規模加工施設の把握にも努め、本検査事業の的確な検体確保を図る必要がある。 【対応方向】 農林水産部と連携し、農林水産物を加工している生産者へ放射性物質の自主検査を徹底させるとともに、当該加工品の出荷先である農産物直売所を重点的に調査し、収去検査を実施する。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
12	1-2	7①	農林水産物等緊急時モニタリング事業	346,605(その他346,605)	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	検査件数:61,531件 うち基準値及び暫定許容値を超過した件数:1,106件	検査予定件数:53,000件	検査件数:10,402件 うち食品の基準値及び飼料の暫定許容値を超過した件数:259件 (7月末現在)	【課題】 【対応方向】 引き続き計画的に検査を実施する。	農林水産部	
13	1-2	1② 16②	児童福祉施設等給食体制整備事業(3再掲)	860,014	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	1及び3の事業について 児童養護施設8施設、障がい児施設等9施設  2 保育所等給食検査体制整備事業 37市町村 242,308千円	平成24年度において、ほぼ検査機器の整備は進んだので、平成25年度以降は、引き続き検査要員人件費、試料代への補助を行う。 また、平成25年度から、機器のメンテナンス費用(校正費、修理費)も補助の対象とした。	○保育所等 補助市町村 37市町村 交付決定額 224,923千円 ○児童養護施設 補助対象 1市7施設 交付決定額 27,472千円 ○障がい児施設 補助対象 1市5施設 交付決定額 11,941千円  各市町村、施設 4/1から検査実施	【課題】 国の支援(安心こども基金)の継続性が不透明。 【対応方向】 継続	保健福祉部	
14	1-2	2③	学校給食モニタリング事業(3再掲)	203,563	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村の学校給食1食全体のモニタリング検査を行う。	26市町村において検査を実施。 検査検体数:1,962検体 うち検出検体数:14検体	希望する市町村で検査を実施予定。	6月検査実績 172検体(うち検出0)	【課題】 財源の確保 【対応方向】 事業の方向性について、市町村の要望等の状況を踏まえ検討していく。	教育庁	
15	1-2	2③	学校給食検査体制支援事業(3再掲)	517,061	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。	51市町村に検査機器購入費、検査機器操作員経費、試料代について補助し、県立学校17校でも検査を実施した。	市町村に対し検査機器操作員経費、試料代及び校正費について補助するとともに、県立学校についても検査を継続する。	39市町村で補助申請 県立学校17校で検査実施	【課題】 財源の確保 【対応方向】 事業の方向性について、市町村の要望等の状況を踏まえ検討していく。	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
16	1-2	7①	米の全量全袋検査推進事業(5再掲)	6,610,000	米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 6,000,000千円	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 6,610,000千円 (貸付条件 無利子)	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 8/16 5,000,000千円  (8/22より早場米での検査開始)	【課題】 貸付金をもとに、25年産米の検査を確実に進める必要がある。 【対応方向】 検査の状況を見ながら、必要に応じ追加の貸付を行う。	農林水産部	
17	1-2	22②	農畜産系有機性資源活用推進事業(5再掲)	1,967	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。	検査件数 : 1,661件 うち暫定許容値を超過した件数 : 317件	検査計画件数 3,000件	8/6現在 検査件数 : 54件 うち暫定許容値を超過した件数 : 3件	【課題】 【対応方向】 引き続き計画的に検査を実施していく。	農林水産部	
18	1-2	7①	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(5再掲)	876,409	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会の設置・運営等 2 安全管理システム地区推進事業 検査機器整備 米 199台(自己資金等による整備6台を含む) 園芸品目103台等 3 安全・安心見える化対策事業 店舗への情報発信ツールとしてタッチパネル式ディスプレイを導入 87か所(店舗)等 4 新生! ふくしまの恵み発信事業(H24のみ) TVCMを首都圏や県内で放映等	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会 通常総会開催 4/11、6/6(決算)等 2 安全管理システム地区推進事業 検査機器整備 米 8台、園芸品目4台、その他品目8台等 3 安全・安心見える化対策事業 タッチパネル式ディスプレイを導入 100か所(店舗)等 4 新生! ふくしまの恵み発信事業は、事業見直し。	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会 通常総会開催 4/11、6/6(決算)等 2 安全管理システム地区推進事業 営農再開畜等に検査機器整備 米3台、園芸品目1台等 3 安全・安心見える化対策事業 タッチパネル式ディスプレイを導入等  (7月末現在)	【課題】 1 営農再開地区等から生産される農産物の安全確認の徹底 2 農産物の安全・安心確保のため、検査結果等を情報発信する農産物安全管理システムの情報拡充と改良 【対応方向】 安全・安心な農林水産物の生産のため、安全管理システムの運営を進めていく。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
19	1-2	7① 7③	肥育牛全頭安全対策推進事業(5再掲)	59,449	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。県外と畜のうち、と場の自主検査を実施しない分については指定する検査機関等に検査を委託する。	県外でと畜した牛のうち、指定検査機関等で実施した検査件数  3,922頭	予定頭数 7,814頭	頭数 1,486頭(7月末)	【課題】  【対応方向】 今後も引き続き検査を実施し、本県産牛肉の風評払拭を図っていく。	農林水産部	
20	1-2	7① 7④	県産材検査体制整備事業(5再掲)	7,941	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	1 県による製材品等の表面線量調査を年4回実施。 2 製材工場や木材市場における検査機器の導入支援。 ・GAサーベイメータ33台 ・高感度シンチレータ2台 ・高圧洗浄機6台	1 県による表面線量調査。 2 木材関係団体における検査体制の充実。	1 県による製材品の表面線量調査に着手(1回(5/27~7/19実施))。	【課題】 国による木材の利用基準(放射線量)が決められていない。 【対応方向】 引き続き、表面線量調査に取り組むほか、国に対して木材の利用基準を定めるよう求めている。	農林水産部	
21	1-3	17④	災害廃棄物処理基金事業	1,713,327	東日本大震災における災害廃棄物を迅速に処理するため、東日本大震災廃棄物処理基金から災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行う市町村に対しその経費の一部を補助する。(国の災害等廃棄物処理事業の上乗せ補助)	○平成24年度災害等廃棄物処理事業(国) ・国庫補助金額:33,592,700千円 ・交付先:29市町村、4一部事務組合 ○平成24年度災害廃棄物基金事業 ・基金補助金額:988,124千円 ・交付先:23市町村 ※翌年度繰越額含む  【災害廃棄物処理・処分率】 ○平成24年度末:41.9%	【災害廃棄物処理・処分率】 ○数値目標:100%(平成25年度末)  ※国のマスタープランでは今年度末までに処理を完了することとしているが、本県については一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国は夏頃を目途に全体の処理見通しを明らかにすることとしている。	災害廃棄物処理・処分率 49.2%(6月末時点)	【課題】 ・再生利用の促進、処理困難物の処理及び仮置場など保管場所の確保等を図る必要がある。 ・国直轄処理がほとんど進んでいない。 【対応方向】 ・再生利用の促進のため公共事業とのマッチングを図るなど、国・市町村と連携して課題の解決に向け取り組む。 ・国直轄処理については、国に対し処理の加速化について強く要請していく。 ・年度内に完了しないことも想定されるため、補助金等の財政措置の延長について国に要望する。	生活環境部	p.6
22	1-3	17④	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	73,920	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	[新規]  1 放射性物質安全確認調査事業 (1)産業廃棄物処理施設の排ガス、排水中の放射能濃度の行政検査の実施 対象30施設 (2)市町村等が実施する産業廃棄物処理施設周辺の環境放射能モニタリング経費等の支援 定額補助:800千円以内 6件 2 放射能濃度分析機器等支援事業 産業廃棄物処理業者等が実施する放射線監視施設の整備に対する支援 補助率:2/3 3,000千円以内 20件 3 汚染廃棄物処理リスクコミュニケーション事業 汚染廃棄物処理に関する住民説明会等へ講師として専門家を派遣 10回 4 汚染廃棄物処理推進のため、国、市町村等と各種調整等を実施 随時	1 放射性物質安全確認調査事業 (1)産業廃棄物処理施設の排ガス、排水中の放射能濃度の行政検査の実施 対象30施設 (2)市町村等が実施する産業廃棄物処理施設周辺の環境放射能モニタリング経費等の支援 定額補助:800千円以内 6件 2 放射能濃度分析機器等支援事業 産業廃棄物処理業者等が実施する放射線監視施設の整備に対する支援 補助率:2/3 3,000千円以内 20件 3 汚染廃棄物処理リスクコミュニケーション事業 汚染廃棄物処理に関する住民説明会等へ講師として専門家を派遣 10回 4 汚染廃棄物処理推進のため、国、市町村等と各種調整等を実施 随時	1(1) 対象施設調整中 1(2) 交付決定:800千円 1市町村 事業計画書提出:270千円 1市町村 事前相談:数市町村(個別訪問により周知を図っている) 2 交付決定:なし 事業計画書提出:なし 事前相談:3業者(個別訪問により周知を図っている) 3 実施要領等策定済(個別訪問により周知を図っている) 4 随時実施	【課題】 ・応募数の拡大を図る必要がある。  【対応方向】 ・引き続き、市町村等及び産業廃棄物処理業者を個別に訪問し、事業について周知を図っていく。	生活環境部	p.6

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
23	1-3	7① 17④	農業系汚染 廃棄物処理 事業	1,759,000	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。	農業系汚染廃棄物の処理状況 ○処理量: 堆肥 :37,854トン 稲わら :1,669.6トン 牧草 :2,879.8トン その他 : 37.3トン ○補助金額: 1,147,326千円	未処理の農業系汚染廃棄物について、一時保管等を確実に進めるとともに、焼却等の減容化処理の実現を図る。	事業計画の承認状況 ○処理計画量:堆肥 15,579トン、稲わら 45トン、牧草 4,274トン、その他(果樹せん定枝、ほだ木等) 1,540トン ○補助金内示額:1,683,552千円 ○交付決定済額:1,320,630千円	【課題】 一時保管場所の確保が困難。 焼却施設等での廃棄物受入れが進まない。 【対応方向】 廃棄物処理に対する住民理解の促進を図る。	農林水産部	p.6
24	1-3	7① 7④ 17④	放射性物質 被害林産物 処理支援事 業	275,400	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、森林関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。	[新規]	パーク処理量の増大を図る。	事業主体(県木連)と事業実施に向けた協議を行っている。 8/26、事業実施要綱施行済。	【課題】 本事業により一時的な処理費用への支援は可能であるが、恒久的な対策が必要である。 【対応方向】 恒久的な利用として、木質バイオマスとしての熱源利用等を検討する。	農林水産部	
25	1-3	6①	インフラ復 旧・復興事 業加速化プ ロジェクト事 業	282,989	沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物(コンクリート塊等)の処理について、県が移動式破砕機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。	[新規]	災害復旧工事の進捗に合わせて実施。	災害復旧工事の進捗と調整中である。	【課題】 災害復旧工事の進捗 【対応方向】 災害復旧工事の進捗把握	土木部	
26	1-3	17④	下水汚泥放 射能対策事 業	8,436,778	日常発生 of 下水汚泥は、原発事故で放射能に汚染されたことにより、外部搬出が滞っていることから、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	日常発生 of 下水汚泥の外部搬出を実施するとともに、溶融施設を使用して減容化し、処理場内の汚泥保管量の縮減を図った。	日常発生 of 下水汚泥の外部搬出を拡大するとともに、減容化施設を早期に建設し、保管汚泥の減容化を図り、処理場内の汚泥保管量の縮減に取り組む。	日常発生 of 下水汚泥の外部搬出状況 (1)県北浄化センター ・発生汚泥の約8割を外部搬出し、外部搬出できない下水汚泥の保管場所の整備を実施している。 ・保管造成工事面積A=3,342m <sup>2</sup> (施工中) (2)県中浄化センター ・発生汚泥の外部搬出ができないことから保管場所の整備及減容化施設(溶融)の維持修繕を実施している。 ・溶融維持修繕 1式 ・保管造成工事面積A=18,611m <sup>2</sup> (施工中)	【課題】 日常発生 of 下水汚泥の外部搬出は、放射能濃度の制限があり、全量できない。 【対応方向】 引き続き外部搬出先を拡大するとともに、減容化施設の早期の建設で汚泥保管量の縮減に取り組む。	土木部	p.6

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
27	1-4	17⑤	環境創造センター(仮称)整備事業	2,674,706	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流機能を有する中核拠点を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年10月29日に基本構想を策定。三春町と南相馬市の2箇所に設置することを決定。</li> <li>整備費用として、113.4億円が平成24年度補正予算で措置。平成23年度第3次補正予算で措置された80.4億円と合わせ194億円を「福島県原子力災害等復興基金」に計上。</li> <li>平成25年2月8日に設計委託契約を締結し、基本設計・実施設計に着手。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度中に基本設計・実施設計を終了し、建設工事に着手する。</li> <li>センターの効果的・効率的な運営に向けて、学識経験者等による検討を進め、年内を目途に検討結果をとりまとめる。</li> <li>平成27年度に三春町に設置する施設の一部及び南相馬市に設置する施設の開所、平成28年度に全施設開所を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の基本設計・実施設計中。</li> <li>センターの効果的・効率的な運営に向け、6月23日に第3回目の設置準備検討委員会を開催。</li> </ul>	<p>【課題】 効果的・効率的な運営体制の確立が必要である。</p> <p>【対応方向】 招致機関であるJAEAや国立環境研究所との調整を進めながら、国からの協力を得て運営体制を整備する。</p>	生活環境部	p.6
28	1-4	17⑤	IAEAとの協力プロジェクト	125,146	IAEAと協力して放射線モニタリング及び除染分野の調査研究を行うため、河川・湖沼や野生動物における放射性核種の動態調査や効果的な除染手法を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年8月31日に知事がIAEAを訪問し、除染や健康管理分野における協力プロジェクト実施に合意。</li> <li>平成24年12月15日に本県で開催された「原子力安全に関する閣僚会議」の際、IAEAとの間で、放射線モニタリング・除染及び人の健康の分野における協力に関する覚書を締結。</li> <li>平成25年1月21日から23日までIAEA本部にて協力プロジェクト実施に向けた協議実施。</li> <li>平成25年2月26日から3月2日までIAEA担当課長等が協力プロジェクトの具体化のため来県。</li> </ul>	IAEAとの協力プロジェクトは平成25年度から27年度までの3カ年事業であり、速やかに事業に着手するとともに、年度毎に調査結果のとりまとめを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月27日自治会館に「IAEA緊急時対応能力研修センター」がオープンし、IAEA職員が常駐。</li> <li>7月22日から26日にかけて、IAEA専門家が来県し、協力プロジェクトを実施予定。</li> </ul>	<p>【課題】 適切な調査手法の確立が必要である。</p> <p>【対応方向】 IAEAから助言を受けながら進める。</p>	生活環境部	p.7
29	1-4	6①	農業技術開発推進事業(5再掲)	2,473 (その他 2,473)	避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者委員会における検討を経て、「農林水産再生研究拠点基本構想」を策定。</li> <li>整備に向けた情報収集のため各種調査を実施。</li> <li>整備に関する財源措置を求めめるため、知事要望をはじめとした国に対する要望活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難地域等の営農再開・農業再生に向けて不可欠な施設であることから、引き続き国に対する財源要望を行う。</li> <li>なお、整備までの間の機能確保のため、福島市荒井にある独法(農研機構)に農業総合センター福島市駐在を設置し、避難区域等での実証研究を行う。(別事業)</li> </ul>	国に財源確保を要望中。	<p>【課題】 施設整備予算の確保の目途が立っていない。</p> <p>【対応方向】 予算確保に向け、復興庁・農林水産省との調整を継続する。</p>	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-1 環境回復プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
30	1-※	17①	原子力安全 監視対策・ 防災体制整 備事業	54,496	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。	(原子力発電所の監視体制) ・H24年12月に「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会」を設置。12月に協議会を開催、また、2月には福島第一原子力発電所の現地調査を行い、廃炉に向けた取組内容を確認してきた。	(原子力発電所の監視体制) ・引き続き、廃炉安全監視協議会により、廃炉に向けた取組状況を確認していく。 ・住民参画の組織の設置。	・福島第一原発における停電トラブルによる使用済燃料プールの冷却停止や地下貯水槽における汚染水の漏えい、地下水からの高濃度放射性物質の検出等について、東京電力に対し必要な対策を求めるとともに、廃炉安全監視協議会を開催し、トラブル状況や再発防止策等の確認を行った。 【申し入れ】 12回実施(H25.4.5~6.19) 【廃炉安全監視協議会】 3回開催(H25.4.3:現地調査、4.24:現地調査、6.11:会議開催) ・福島第二原発の設備の復旧状況について、廃炉安全監視協議会による現地調査を実施した。 H25.6.13実施 ・住民参画の組織については、7月中の設置に向けて作業を進めている。	【課題】 ・さらなる監視体制の強化・充実が必要である。 ・県民への適切な情報提供が必要である。 【対応方向】 ・廃炉に向けた取組について、引き続き、廃炉安全監視協議会等による確認を行っていく。	生活環境部	p.7
31	1-※	17①	福島県原子力災害対策センター整備事業	2,143,218	福島県原子力災害対策センター(大熊町)は使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた、新たな拠点施設の整備を行う。	・H24年9月に改正されたオフサイトセンターの設置要件(政令、ガイドライン)を踏まえ、本県のオフサイトセンターの整備方針(設置場所、必要な設備、面積等)について検討を行った。	・基本・実施設計を行う。	・福島第一原発、第二原発のオフサイトセンターの設置場所を、それぞれ、南相馬市(環境創造センター建設予定地の隣接地)、楡葉町(楡葉南工業団地内)に決定した。 ・設計委託に向け公告実施中。	【課題】 ・2施設目の建設費について、引き続き、国に要望していく必要がある。 【対応方向】 27年度内に機能が開始できるよう、引き続き、作業を進めていく。	生活環境部	p.34



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
1	2-1	5①	里山いきいき戦略事業	15,514	地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。	「女性の力を活用したあぶくま地域復興支援」 ・H25新規事業 「大学生の力を活用した集落復興支援」 ・新規委託:7グループ 「集落(復興)支援員等育成」 ・セミナー1回、ケーススタディ2回、先進地視察2回開催。参加延人172名	「女性の力を活用したあぶくま地域復興支援」 ・委託先:2グループ 「大学生の力を活用した集落復興支援」 ・継続委託:6グループ、新規委託:4グループ 「集落支援員等育成」 ・セミナー1回、ケーススタディ2回、先進地視察2回開催予定。 「復興支援員の設置」 ・県内外に複数人配置。	「女性の力」 ・委託先2団体決定、契約書締結準備中。 「大学生の力」 ・継続6グループ、新規4グループ決定、契約書締結準備中。 「集落支援員」 セミナーを8/7(水)に観光交流課所管の「ふくしまふるさと暮らし推進協議会総会」と合同開催予定。 「復興支援員」 ・10月配置に向けて制度設計中。	【課題】 各種支援員制度の連携 【対応方向】 ①集落支援員、地域おこし協力隊→セミナーの合同開催、情報共有を図る。 ②復興支援員と他の支援制度→避難者支援対策について全体を見渡し一元的に調整する人材、部署が市町村と県の両方に不在。復興支援員の導入により解決を図る。	企画調整部	
2	2-1	4① 6③	生活路線バス運行維持のための補助	524,998	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付し、地域住民の日常生活の足の確保を図った。 補助実績 (1)運行費補助:55路線(5事業者) 268,902千円 (2)車両減価償却費補助:2台(1事業者) 3,252千円 (3)車両取得事業費補助:9台(2事業者) 47,176千円	地域住民の日常生活の足を確保するため、引き続き、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、補助金を交付する。	なし(実績は11月以降確定)	【課題】 現在国から措置されている「被災地特例」の延長が必要。 【対応方向】 国に対して本県の実情を訴え特例の延長を図る。	生活環境部	
3	2-1	16①	仮設住宅等交通事故防止対策事業	700	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、県内の仮設住宅等への訪問活動を実施した。 1 県連絡協議会による活動 会長以下協議会の役員が県内3箇所の仮設住宅の集会所で交通安全教室を実施した。 2 市町村母の会による活動 13市町村の母の会が管内の仮設住宅への訪問活動を実施した。(30箇所)	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、県内の仮設住宅等への訪問活動を実施する。 1 県連絡協議会による活動 会長以下協議会の役員による交通安全教室を実施する。(県内5箇所の仮設住宅で実施予定。) 2 市町村母の会による活動 市町村母の会が管内の仮設住宅への訪問活動を実施する。(20箇所程度の仮設住宅で実施予定)	6月3日付けで福島県交通安全母の会連絡協議会との委託契約を締結。 7月以降順次訪問活動を実施予定。	【課題】 高齢者の交通事故死者数が依然として全死者の過半数を占める状況である。少子高齢化の進行により高齢者事故防止対策が、重要になってきている。 【対応方向】 引き続き、高齢者事故防止対策に取り組んでいく。	生活環境部	
4	2-1	16①	地域でつくる交通安全モデル事業	1,000	仮設住宅に暮らす高齢者等の交通事故防止を図るため、仮設住宅が設置されている地域をモデル地区に選定し、自主的な交通安全活動を推進する。	[新規]	飯館村が避難している福島市をモデル地区に選定し、検討会の設置や関係団体等へのヒアリングなどを行い、問題点を洗い出すとともに、地域の自主的な交通安全活動の支援に努める。	関係市町村等と検討会の設置に向けた協議を実施中。	【課題】 高齢者の交通事故死者数が依然として全死者の過半数を占める状況である。少子高齢化の進行により高齢者事故防止対策が、重要になってきている。 【対応方向】 引き続き、高齢者事故防止対策に取り組んでいく。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
5	2-1	17⑥	原子力賠償 被害者支援 事業	15,747	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。	1 原子力損害賠償法律相談 延べ100日 相談件数233件数 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数145回、 相談件数354件	1 原子力損害賠償法律相談 延べ48日 窓口対応弁護士48人(予定) 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数175回(予定) 相談窓口弁護士総数175人(予定) 3 不動産鑑定士による巡回相談 実施回数55回(予定) 相談不動産鑑定士総数11	1 原子力損害賠償法律相談 延べ13日 窓口対応弁護士13人 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数32回 相談窓口弁護士総数32人 3 不動産鑑定士による巡回相談 実施回数2回 相談不動産鑑定士総数4人	【課題】 宅地、建物、借地権等の賠償に係る手続きが開始されたことに伴い、左記それぞれの相談の増加が見込まれるため、支援が必要である。 【対応方向】 引き続き、被害者の円滑な賠償請求の支援に取り組む。	生活環境部	p.8
6	2-1	18③	災害見舞金の 交付	2,846,550	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	・災害弔慰金の支給 18市町村 702件 1,530,938千円 ・災害障害見舞金の支給 6市町 18件 20,625千円 ・災害援護資金の貸付 21市町 807件 1,497,878千円	【平成25年度当初予算額】 ・災害弔慰金の支給 330件 821,250千円 ・災害障害見舞金の支給 24件 33,750千円 ・災害援護資金の貸付 1,054件 1,991,550千円	・災害弔慰金の支給 52件 112,500千円 (内 東日本大震災 50件 106,875千円、H25豪雪 2件 5,625千円) ・災害障害見舞金の支給 0件 0円 ・災害援護資金の貸付 11件 21,700千円	【課題】 被害の甚大さ、避難の長期化に伴い、震災関連死の認定が困難になっていることや災害援護資金貸付金の債権管理等への対応が必要である。 【対応方向】 課題の把握に努めるとともに、具体的な情報交換を行うなど、市町村における事務が円滑になされるよう支援していく。	生活環境部	
7	2-1	4③ 20③ 20④	地域コミュニ ティ復興支 援事業	1,153,370	被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者への支援を行う。	県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員196人(平成25年3月末時点)を配置し、高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を行った。 その他、被災者を支援する事業実施主体に対し、補助金を交付した。 ・平成24年度補助金交付実績 採択件数 3件(いわき市、伊達市、福島県社会福祉協議会)	生活支援相談員について、配置人数を250人程度まで増員し、応急仮設住宅及び借り上げ住宅入居者への支援体制を強化する。 また、随時補助金の交付申請を受け付け、各市町村及びNPO等各支援団体による支援体制の拡充を図る。	1 福島県社会福祉協議会 県内に生活支援相談員200人を配置し、仮設住宅入居者を中心に各種相談やサロン活動等を実施(平成25年5月末現在) 2 いわき市 見守り推進員を配置し、タブレット端末を活用した巡回訪問等の見守り活動を実施。 3 伊達市 地域福祉支援員を配置し、市内在住の高齢者や子育て世帯等を中心に地域の巡回訪問、生活相談等を実施。 4 富岡町社会福祉協議会 避難者の雇用創出・生きがいつくりのため「おだがいさま工房」を設置運営。 5 NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島 相談支援センターを設置運営し、被災者等の総合相談を実施する他、無料法律相談会や茶話会等を毎月開催。	【課題】 ・生活支援相談員の活動状況について、応急仮設住宅の入居者に対する支援は避難元と避難先市町村が情報共有することで連携できているが、避難者の世帯分離や転居により借り上げ住宅へ入居した避難者の情報については避難元でも把握するのが難しく、市町村間で連携した支援が届きにくい。 【対応方向】 ・引き続き、避難者の情報把握に努め、孤立防止や住民のニーズに合った支援を実施する。 ・事業制度について、被災者支援活動を行うNPO等各支援団体への周知を強化し、支援体制の拡充に取り組む。	保健福祉部	p.8

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
8	2-1	20③	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	1,248,265	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。 H25予算1,248,265千円 (繰入1,158,257千円) (国庫 90,000千円) (諸収 8千円)	市町村設置の高齢者等サポート拠点3か所整備及びこれを含む高齢者等サポート拠点25か所の運営を行ったほか、介護支援専門員等の派遣、地域支え合い体制づくり助成事業を通して被災高齢者等の支援を行った。 また、地域支え合い体制づくり助成事業により、高齢者等を地域で支え合う体制づくりを支援した。	1 仮設住宅等被災高齢者等生活支援事業により被災高齢者等の状況に応じて、高齢者等サポート拠点や市町村等への補助事業を通して生活支援を継続する。 2 地域支え合い体制づくり助成事業により高齢者等を地域で支え合う体制の整備をめざす。 3 専門職種の派遣により被災高齢者等が適切なサービスを受けられるよう支援する。 4 相双地域等介護職員応援事業により全国からの応援職員を配置し、施設職員の負担を軽減する。	高齢者サポート拠点を21カ所の委託契約と5カ所の補助金交付決定が済んでいる。 専門職の派遣についての委託契約が済んでいる。 相双地域等介護職員応援事業についての委託契約が済んでいる。	【課題】 被災者の支援ニーズにあった支援を行う。 【対応方向】 被災高齢者のニーズを把握して、適切な支援を行っていく。	保健福祉部	
9	2-1	1② 3③	ひとり親家庭等在宅就業支援事業(被災ひとり親家庭生活再建支援枠)	532,135	被災したひとり親家庭については、その多くが生活を営む上で必要な安定的な収入を確保することが困難な大変厳しい状況にある。ひとり親家庭が生活を再建し、自立した生活を営めるよう支援するため、ITを活用した在宅就業支援事業を実施し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	いわきテレワークセンター及びひとり親自立支援コンソーシアムに委託して、主にIT分野における在宅就業へ向けた訓練を行った。  ※参考 H24受講者数:計820名	H24に引き続き、ひとり親自立支援コンソーシアムに委託し、在宅就業へ向けた訓練とともに、訓練終了後の業務開拓等に取り組む。	受講者数 628名(H24から継続)	【課題】 訓練終了後の業務開拓 【対応方向】 委託先と連携を密にし、業務開拓を重点目標として取り組む。	保健福祉部	
10	2-1	10③ 20②	緊急雇用創出事業	38,460,509	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業) …中小企業等復興プロジェクトに計上	1 重点分野雇用創出事業 17,122人 目標達成率:140.9%(17,122÷12,155) 2 ふくしま産業復興雇用支援事業 10,849人 1,762事業所 目標達成率:75.7%(10,849÷14,333) 3 地域雇用再生・創出モデル事業 609名 目標達成率:40.3%(609÷1,512) (2の事業の実績は、平成23年度からの継続雇用分)	1 重点分野雇用創出事業 雇用創出人数:約9,000人 2 ふくしま産業復興雇用支援事業 雇用創出人数:約22,000人 3 地域雇用再生・創出モデル事業 雇用創出人数:約900人  2及び3の事業の実績は、平成23年度からの継続雇用分	【6月末現在】 1 重点分野雇用創出事業 雇用人数:5,787人 目標達成率:66.4%(5,787人÷8,720人) 2 ふくしま産業復興雇用支援事業 雇用人数:10,849人 目標達成率:50.1%(10,849人÷21,626人) 3 地域雇用再生・創出モデル事業 雇用人数:801人 目標達成率:89.5%(801人÷895人) 2及び3の事業の実績は、平成23年度からの継続実施分を含む。	【課題】 24年度は全体目標を超える雇用創出を実現することができたが、これは依然として一時的な雇用が多いためである。後期に多くの実績を挙げたふくしま産業復興雇用支援事業を中心に、産業復興を踏まえた安定雇用に向けた施策を推進していく必要がある。 【対応方向】 短期的雇用(1)から中長期的雇用(2, 3)への移行促進に取り組む。	商工労働部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
11	2-1	20②	ふくしま就職 応援セン ター運営事 業【緊急雇 用創出事 業】	149,416	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	【利用・相談者数】 21,827人 【巡回就職相談回数】 4,669回 【県内企業訪問数】 7,464件 【就職決定件数】 1,207人	【利用・相談者数】 21,850人 【巡回就職相談回数】 4,600回以上 【県内企業訪問数】 7,500件以上 【就職決定件数】 1,200人以上	【6月末現在】 【利用・相談者数】 5,600人 【県内企業訪問数】 2,044件 【就職決定件数】 319人	【課題】 周知 【対応方向】 県外への巡回で、関係機関、NPO等との連携で周知を高める。	商工労働部	p.9
12	2-1	4① 10③ 20②	ふるさと福島 Fターン就職 支援事業	18,285	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	利用相談者数 3,653人 就職決定者数 298人 企業訪問数 646社	利用相談者数 3,900人 就職決定者数 350人以上 企業訪問数 630社以上	【6月末現在】 利用相談者数 879人 就職決定者数 95人 企業訪問数 174社	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 きめ細やかな就職相談や職業紹介を継続実施する。	商工労働部	
13	2-1	6③	避難農業者 一時就農等 支援事業	39,068	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	県内避難先における営農再開のための初期生産資材等を補助した。 事業実施経営体数 29経営体 補助額 32,100千円	県外避難者も支援対象とし、避難農業者の一時就農を支援する。	事業実施経営体数 28経営体 (県内:13 県外:15) 補助(交付決定)額 27,987千円 (7月末現在)	【課題】 避難先における農地の確保に時間を要する場合がある。 【対応方向】 市町村との連携しながら、避難先における農地等の情報提供を密にしていく。	農林水産部	
14	2-1	7③	農家経営安 定資金融通 対策事業	79,464	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	利子補給承認実績 276件 922,100千円(融資額)	資金の円滑な融通を図り、被災農業者等の経営の維持安定や営農再開を支援する。	利子補給承認実績(7月末現在) 36件 108,200千円(融資額)	【課題】 資金需要等を踏まえ適切な運用を図る必要がある。 【対応方向】 市町村、融資機関等との情報共有に努める。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
15	2-1	18③	災害救助法 による救助	31,079,752	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	【民間借上げ住宅】 契約件数 約24,000件 支払額 約209億9千万円 【応急仮設住宅】 応急仮設住宅本体の建設自体は完了しているが要請を受けて追いつき機能追加などの追加工事を実施している。	【民間借上げ住宅】 応急仮設住宅の供与期間の1年延長に伴い、再契約を行うとともに、家賃等の支払いを行う。 【応急仮設住宅】 件数は減少すると見込まれるが、引き続き追加工事を行い、良好な居住環境の整備を行う。	【応急仮設住宅】 月約200件の追加工事を実施し、良好な居住環境の整備を行った。 【民間借上げ住宅】 借上げ住宅約24,000戸について、7月までの家賃支払い済み	【課題】 再契約の際に、再契約を拒否される物件が相当数発生することが予想される。 【対応方向】 市町村や関係団体と協力して、入居先を確保する。	土木部	
16	2-1	18③	応急仮設住宅 維持管理 事業	725,400	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。	・ 必要な修繕を行い、被災者の居住環境の維持に努めた。 ・ 管理する市町村に対し、維持管理経費を補助した。 また、実績等を勘案し、平成24年度に補助金交付要領を改訂し、対象額を大幅に引き上げた。	・ 修繕をはじめとして、被災者の居住環境の維持に努める。 ・ 仮設の長期化に伴い、基礎などの劣化が懸念されることから、一斉点検を行い、良好な居住環境が維持を図る「予防保全」の実施に努める ・ 市町村に対する補助については適切に事務を遂行する。	・ 月約300件の不具合について、修繕の可否等を判断し、修繕等を適切に実施した。	【課題】 仮設の長期化に伴う建物の劣化 【対応方向】 一斉点検を実施し、予防保全を確実に実施する	土木部	p.9
17	2-1	18①	住宅復興資金(二重ローン)利子補給 事業	300,024	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子補給相当額を補助する。	協定締結金融機関数:50社 交付決定 97名 97,915千円	交付予定数 300件 300,000千円	交付決定 15名 13,525千円	【課題】 想定件数を下回っている 【対応方向】 さまざまな媒体を活用し、PRに努めていく。	土木部	p.9
18	2-1	18①	安心耐震サ ポート事業	27,500	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	【新規】	・市町村の事業化の誘導 ・制度の周知、啓発 ・事業対象住宅の掘り起こし ・予定戸数:150戸	・事業実施市町村へ予算配分済み ・今後、各市町村において執行予定	【課題】 市町村の補助事業化、県民への周知、補助対象住戸の掘り起こし 【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進	土木部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
19	2-1	18①	安全安心耐震促進事業	8,510	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断事業を実施する市町村へ支援を行った。</li> <li>・H24補助実績: 135戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を実施する市町村に対し、制度の周知・補助対象住戸の掘り起こし等の指導等を行い、木造住宅の耐震化をより一層促進する。</li> <li>・予定戸数: 230戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施市町村へ予算配分済み</li> <li>・今後、各市町村において執行予定</li> </ul>	<p>【課題】 県民への周知と補助対象住戸の掘り起こし</p> <p>【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進</p>	土木部	
20	2-1	16①	被災地、被災者の安全・安心確保事業	3,240	仮設住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携して体験型地域安全マップを作成するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援を行う。	[新規]	本事業を効果的に推進し、被災地の治安維持及び被災者の安全・安心の確保を図る。	<p>1 既存の防犯ボランティアの活動支援 仮設住宅周辺の既存防犯ボランティア団体に対して、活動に必要なベスト、帽子、腕章等を支援した。</p> <p>2 仮設住宅等防犯対策 仮設住宅入居者で組織する自治会員による自主防犯パトロール隊の結成に伴い、活動に必要なベスト、帽子、腕章等を支援した。</p>	<p>【課題】 被災地、被災者の安全・安心の確保を図る必要がある。</p> <p>【対応方向】 引き続き、復興に向けた動きが進展する中、避難区域の再編に伴う治安対策の強化や被災者の要望を把握し、真に必要な支援を行う。 また、体験型地域安全マップ作成については、田村警察署管内に建設されている19か所の仮設住宅のうち、対応可能な場所を選定して実施予定である。</p>	警察本部	p.8
21	2-1	16①	交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)	971	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。	平成24年8月の運用開始以降、県内21署5分庁舎管内の仮設住宅等において、交通安全教育を実施し、避難者等に対する交通事故防止を図った。(開催総数94回、2,603人うち仮設住宅等27回、497人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と一体となった交通安全活動の推進</li> <li>・住民参加・協働による交通安全活動の推進</li> </ul>	県内21署5分庁舎管内の仮設住宅等において、交通安全教育を実施し、避難者等に対する交通事故防止を図っている。(開催総数47回、1,052人うち仮設住宅等13回、198人)	<p>【課題】 多数の者に対する浸透方策</p> <p>【対応方向】 引き続き、関係機関・団体と連携した幅広い参加者の確保に取り組む。</p>	警察本部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
22	2-1	63 20④	ふるさとふくしま帰還支援事業(2再掲)	475,265	<p>県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につながる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円</p> <p>(2) 地元紙提供事業 避難先の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都道府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在)</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難世帯に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送</p> <p>(4) 避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに、生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点)</p> <p>(5) 地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【送付先】月に1回程度、1,616箇所へ送付</p> <p>(6) ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。</p> <p>(2) 地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。</p> <p>(4) 避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。</p> <p>(5) 地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。</p> <p>(6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。</p> <p>(7) ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体 【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業</p> <p>(2) 地元紙提供事業 【送付先】46都道府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点)</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付</p> <p>(4) 避難者ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点)</p> <p>(5) 地域情報紙 ・第7号(5/7発行) 【送付先】47都道府県1,626箇所(99,085部)に送付 ・第8号(6/28発行) 【送付先】47都道府県1,635箇所(99,595部)に送付</p> <p>(6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など)</p> <p>(7) ウェブカメラ設置 ・ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。</p>	<p>【課題】 避難生活が長期化する中であって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし)</p> <p>【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。</p> <p>・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。</p>	生活環境部	
23	2-1	18③	災害救助法による救助(2再掲)	31,079,752	<p>東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。</p>	<p>【民間借上げ住宅】 契約件数 約24,000件 支払額 約209億9千万円 【応急仮設住宅】 応急仮設住宅本体の建設自体は完了しているが要請を受けて追いき機能追加などの追加工事を実施している。</p>	<p>【民間借上げ住宅】 応急仮設住宅の供与期間の1年延長に伴い、再契約を行うとともに、家賃等の支払いを行う。 【応急仮設住宅】 件数は減少すると見込まれるが、引き続き追加工事を行い、良好な居住環境の整備を行う。</p>	<p>【応急仮設住宅】 月約200件の追加工事を実施し、良好な居住環境の整備を行った。 【民間借上げ住宅】 借上げ住宅約24,000戸について、7月までの家賃支払い済み</p>	<p>【課題】 再契約の際に、再契約を拒否される物件が相当数発生することが予想される。</p> <p>【対応方向】 市町村や関係団体と協力して、入居先を確保する。</p>	土木部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
24	2-1	74 22②	森と住まいのエコポイント事業(5再掲)	238,680	県産木材を使用して木造住宅の建設等(新築、増改築及び購入)を行う建築主に対し、地域の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	【新規】	・県民や住宅施工業者等に対し、制度の周知を図り、県産木材を活用した木造住宅の建設を促進する ・補助件数:最大120棟	・事業実施に向けて要綱要領等の策定を行った。 ・H25.6.28より事業実施の周知を開始、H25.8.1より受付予定。	【課題】 県民への周知を図る必要がある。 【対応方向】 引き続き、さまざまな媒体により情報を発信していく	土木部	
25	2-2	63 20④	ふるさとふくしま帰還支援事業	475,265	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	(1) 県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円  (2) 地元紙提供事業 避難先の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在)  (3) 広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難世帯に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送  (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点)  (5) 地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【送付先】月に1回程度、1,616箇所へ送付  (6) ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。	(1) 県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。  (2) 地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。  (3) 広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。  (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。  (5) 地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。  (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。  (7) ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。	(1) 県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体 【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業  (2) 地元紙提供事業 【送付先】46都府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点)  (3) 広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付  (4) 避難者ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点)  (5) 地域情報紙 ・第7号(5/7発行) 【送付先】47都府県1,626箇所(99,085部)に送付 ・第8号(6/28発行) 【送付先】47都府県1,635箇所(99,595部)に送付  (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など)  (7) ウェブカメラ設置 ・ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。	【課題】 避難生活が長期化する中であって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし)  【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。  ・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。	生活環境部	p.8



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
26	2-2	18③	災害救助法による救助	9,614,782	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	県内市町村、他都道府県と連携し、東日本大震災により被災した方へ必要な救助を実施した。 【実績額 18,207,727千円】 内訳 雇用促進住宅、UR住宅等借上げ 699,800千円 市町村繰替支弁(住宅の応急修理等) 6,018,412千円 他都道府県繰替支弁(県外民間賃貸住宅の借上げ等) 11,122,461千円 医療及び助産その他 97,329千円 救助事務費 269,725千円	災害救助法に基づき、引き続き必要な救助を実施する。	【6月末現在実績額 81,796千円】 応急仮設住宅の供与 (県内自主避難者354世帯、飯館村避難者NTT社宅16世帯) 56,381千円 避難所医療応援(H23実績分支払い) 9,829千円 市町村繰替支弁(2町)、その他 623千円 救助事務費 14,963千円	【課題】 応急仮設住宅の供与期間については、供与期間を平成27年3月31日まで延長することとしたが、復興公営住宅やインフラの整備等に時間を要することから、さらなる延長が必要である。 【対応方向】 (上記の状況等を踏まえながら)被災者の居住安定確保のため、国に対しさらなる延長を要望していく。	生活環境部	
27	2-2	4① 10③ 20②	ふくしま回帰就職応援事業	18,420	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	利用相談者数 2,906人 就職決定者数 76人 大学等訪問数 251校	利用相談者数 2,300人 就職決定者数 100人以上 大学等訪問数 390校以上	【6月末現在】 利用相談者数 644人 就職決定者数 17人 大学等訪問数 82校	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 大学等と関係を強化し、情報収集・提供をすすめる。	商工労働部	
28	2-2	17⑥	原子力賠償被害者支援事業(2再掲)	15,747	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。	1 原子力損害賠償法律相談 延べ100日 相談件数233件数 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数145回、 相談件数354件	1 原子力損害賠償法律相談 延べ48日 窓口対応弁護士48人(予定) 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数175回(予定) 相談窓口弁護士総数175人(予定) 3 不動産鑑定士による巡回相談 実施回数55回(予定) 相談不動産鑑定士総数110人(予定)	1 原子力損害賠償法律相談 延べ13日 窓口対応弁護士13人 2 原子力損害賠償巡回法律相談 実施回数32回 相談窓口弁護士総数32人 3 不動産鑑定士による巡回相談 実施回数2回 相談不動産鑑定士総数4人	【課題】 宅地、建物、借地権等の賠償に係る手続きが開始されたことに伴い、左記それぞれの相談の増加が見込まれるため、支援が必要である。 【対応方向】 引き続き、被害者の円滑な賠償請求の支援に取り組む。	生活環境部	
29	2-2	18③	災害見舞金の交付(2再掲)	2,846,550	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	・災害弔慰金の支給 18市町村 702件 1,530,938千円 ・災害障害見舞金の支給 6市町 18件 20,625千円 ・災害援護資金の貸付 21市町 807件 1,497,878千円	【平成25年度当初予算額】 ・災害弔慰金の支給 330件 821,250千円 ・災害障害見舞金の支給 24件 33,750千円 ・災害援護資金の貸付 1,054件 1,991,550千円	・災害弔慰金の支給 52件 112,500千円 (内 東日本大震災 50件 106,875千円、H25豪雪 2件 5,625千円) ・災害障害見舞金の支給 0件 0円 ・災害援護資金の貸付 11件 21,700千円	【課題】 被害の甚大さ、避難の長期化に伴い、震災関連死の認定が困難になっていることや災害援護資金貸付金の債権管理等への対応が必要である。 【対応方向】 課題の把握に努めるとともに、具体的な情報交換を行うなど、市町村における事務が円滑になされるよう支援していく。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
30	2-2	1② 3③	ひとり親家庭等在宅就業支援事業(被災ひとり親家庭生活再建支援枠)(2再掲)	532,135	被災したひとり親家庭については、その多くが生活を営む上で必要な安定的な収入を確保することが困難な大変厳しい状況にある。ひとり親家庭が生活を再建し、自立した生活を営めるよう支援するため、ITを活用した在宅就業支援事業を実施し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	いわきテレワークセンター及びひとり親自立支援コンソーシアムに委託して、主にIT分野における在宅就業へ向けた訓練を行った。  ※参考 H24受講者数:計820名	H24に引き続き、ひとり親自立支援コンソーシアムに委託し、在宅就業へ向けた訓練とともに、訓練終了後の業務開拓等に取り組む。	受講者数 628名(H24から継続)	【課題】 訓練終了後の業務開拓 【対応方向】 委託先と連携を密にし、業務開拓を重点目標として取り組む。	保健福祉部	
31	2-2	20②	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】(2再掲)	149,416	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	【利用・相談者数】 21,827人 【巡回就職相談回数】 4,669回 【県内企業訪問数】 7,464件 【就職決定件数】 1,207人	【利用・相談者数】 21,850人 【巡回就職相談回数】 4,600回以上 【県内企業訪問数】 7,500件以上 【就職決定件数】 1,200人以上	【6月末現在】 【利用・相談者数】 5,600人 【県内企業訪問数】 2,044件 【就職決定件数】 319人	【課題】 周知 【対応方向】 県外への巡回で、関係機関、NPO等との連携で周知を高める。	商工労働部	
32	2-2	18③	災害救助法による救助(2再掲)	9,614,782	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	県内市町村、他都道府県と連携し、東日本大震災により被災した方へ必要な救助を実施した。 【実績額 18,207,727千円】 内訳 雇用促進住宅、UR住宅等借上げ 699,800千円 市町村繰替支弁(住宅の応急修理等) 6,018,412千円 他都道府県繰替支弁(県外民間賃貸住宅の借上げ等) 11,122,461千円 医療及び助産その他 97,329千円 救助事務費 269,725千円	災害救助法に基づき、引き続き必要な救助を実施する。	【6月末現在実績額 81,796千円】 応急仮設住宅の供与(県内自主避難者354世帯、飯舘村避難者NTT社宅16世帯) 56,381千円 避難所医療応援(H23実績分支から、さらなる延長が必要である) 9,829千円 市町村繰替支弁(2町)、その他 623千円 救助事務費 14,963千円	【課題】 応急仮設住宅の供与期間については、供与期間を平成27年3月31日まで延長することとしたが、復興公営住宅やインフラの整備等に時間を要することから、さらなる延長が必要である。 【対応方向】 (上記の状況等を踏まえながら)被災者の居住安定確保のため、国に対しさらなる延長を要望していく。	生活環境部	
33	2-2	18①	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業(2再掲)	300,024	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子補給相当額を補助する。	協定締結金融機関数:50社 交付決定 97名 97,915千円	交付予定数 300件 300,000千円	交付決定 15名 13,525千円	【課題】 想定件数を下回っている 【対応方向】 さまざまな媒体を活用し、PRに努めていく。	土木部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
34	2-2	6③	ふるさとの絆電子回覧板事業(9再掲)	72776	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村において情報発信業務を支援した。</li> <li>・20人雇用</li> <li>・301本の動画を配信</li> <li>・フォトフレームの通信料、発送費用等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の9市町村において情報発信業務を支援。(平成25年度から飯館村が追加)</li> <li>・各市町村の状況に応じたサポートを行い、避難者にとって必要な情報のわかりやすい発信に努める。</li> <li>・被災者等を雇用(13人)</li> <li>・フォトフレームの通信料の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9市町村において実施。(平成25年度から飯館村が追加)</li> <li>・13人雇用。</li> <li>・情報配信台数19,849台。</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員のスキルアップとわかりやすい情報発信</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>随時、研修を行いながら、配置職員のレベルアップをする。</li> <li>年度末の事業完了まで委託業者と定期的な打ち合わせを行う。</li> </ul>	知事直轄	
35	2-2	5① 11① 20④	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	23037	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふくしま再生交流推進プロジェクト</li> <li>首都圏イベントを開催し、復興する福島を発信する。</li> <li>・日時 平成24年12月24日(月・振替休日)</li> <li>・場所 東京国際フォーラム</li> <li>・内容 平成25年1月より放映される大河ドラマ「八重の桜」と連動し、首都圏からの誘客を狙う施策を実施するとともに、ふくしまの食など福島県の幅広い魅力を伝える場とした。</li> <li>・入場者 15,014名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏イベントを開催するが、特に原子力災害の影響が著しい「グリーン・ツーリズム」や「教育旅行」についての取組を広くPRできる機会とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント準備開始(会場確保及び避難者向け連携イベントとの連携調整開始等)</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで福島県を応援いただいていた層の減少</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応援をいただくという対応から新たな切り口(例えば震災学習や語り部など)での福島県への旅行を促す仕組みを作る。</li> </ul>	観光交流局	
36	2-3	18③	災害見舞金の交付(2再掲)	2,846,550	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害弔慰金の支給 18市町村 702件 1,530,938千円</li> <li>・災害障害見舞金の支給 6市町 18件 20,625千円</li> <li>・災害援護資金の貸付 21市町 807件 1,497,878千円</li> </ul>	<p>【平成25年度当初予算額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害弔慰金の支給 330件 821,250千円</li> <li>・災害障害見舞金の支給 24件 33,750千円</li> <li>・災害援護資金の貸付 1,054件 1,991,550千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害弔慰金の支給 52件 112,500千円 (内 東日本大震災 50件 106,875千円、H25豪雪 2件 5,625千円)</li> <li>・災害障害見舞金の支給 0件 0円</li> <li>・災害援護資金の貸付 11件 21,700千円</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害の甚大さ、避難の長期化に伴い、震災関連死の認定が困難になっていることや災害援護資金貸付金の債権管理等への対応が必要である。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題の把握に努めるとともに、具体的な情報交換を行うなど、市町村における事務が円滑になされるよう支援していく。</li> </ul>	生活環境部	
37	2-3	10③ 20②	緊急雇用創出事業(2再掲)	38,460,509	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 重点分野雇用創出事業 17,122人 目標達成率:140.9%(17,122÷12,155)</li> <li>2 ふくしま産業復興雇用支援事業 10,849人 1,762事業所 目標達成率:75.7%(10,849÷14,333)</li> <li>3 地域雇用再生・創出モデル事業 609名 目標達成率:40.3%(609÷1,512)</li> <li>(2の事業の実績は、平成23年度からの継続雇用分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 重点分野雇用創出事業 雇用創出人数:約9,000人</li> <li>2 ふくしま産業復興雇用支援事業 雇用創出人数:約22,000人</li> <li>3 地域雇用再生・創出モデル事業 雇用創出人数:約900人</li> <li>2及び3の事業の実績は、平成23年度からの継続雇用分</li> </ul>	<p>【6月末現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 重点分野雇用創出事業 雇用人数:5,787人 目標達成率:66.4%(5,787人÷8,720人)</li> <li>2 ふくしま産業復興雇用支援事業 雇用人数:10,849人 目標達成率:50.1%(10,849人÷21,626人)</li> <li>3 地域雇用再生・創出モデル事業 雇用人数:801人 目標達成率:89.5%(801人÷895人)</li> <li>2及び3の事業の実績は、平成23年度からの継続実施分を含む。</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度は全体目標を超える雇用創出を実現することができたが、これは依然として一時的な雇用が多いためである。後期に多くの実績を挙げたふくしま産業復興雇用支援事業を中心に、産業復興を踏まえた安定雇用に向けた施策を推進していく必要がある。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>短期的雇用(1)から中長期的雇用(2, 3)への移行促進に取り組む。</li> </ul>	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
38	2-3	20②	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】(2再掲)	149,416	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	【利用・相談者数】 21,827人 【巡回就職相談回数】 4,669回 【県内企業訪問数】 7,464件 【就職決定件数】 1,207人	【利用・相談者数】 21,850人 【巡回就職相談回数】 4,600回以上 【県内企業訪問数】 7,500件以上 【就職決定件数】 1,200人以上	【6月末現在】 【利用・相談者数】 5,600人 【県内企業訪問数】 2,044件 【就職決定件数】 319人	【課題】 周知 【対応方向】 県外への巡回で、関係機関、NPO等との連携で周知を高める。	商工労働部	
39	2-3	4① 10③ 20②	ふるさと福島Fターン就職支援事業(2再掲)	18,285	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	利用相談者数 3,653人 就職決定者数 298人 企業訪問数 646社	利用相談者数 3,900人 就職決定者数 350人以上 企業訪問数 630社以上	【6月末現在】 利用相談者数 879人 就職決定者数 95人 企業訪問数 174社	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 きめ細やかな就職相談や職業紹介を継続実施する。	商工労働部	
40	2-3	6③	避難農業者一時就農等支援事業(2再掲)	39,068	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	県内避難先における営農再開のための初期生産資材等を補助した。 事業実施経営体数 29経営体 補助額 32,100千円	県外避難者も支援対象とし、避難農業者の一時就農を支援する。	事業実施経営体数 28経営体(県内:13 県外:15) 補助(交付決定)額 27,987千円 (7月末現在)	【課題】 避難先における農地の確保に時間を要する場合がある。 【対応方向】 市町村との連携しながら、避難先における農地等の情報提供を密にしていく。	農林水産部	
41	2-3	7③	農家経営安定資金融通対策事業(2再掲)	79,464	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	利子補給承認実績 276件 922,100千円(融資額)	資金の円滑な融通を図り、被災農業者等の経営の維持安定や営農再開を支援する。	利子補給承認実績(7月末現在) 36件 108,200千円(融資額)	【課題】 資金需要等を踏まえ適切な運用を図る必要がある。 【対応方向】 市町村、融資機関等との情報共有に努める。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
42	2-3	18①	安心耐震サポート事業(2再掲)	27,500	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	【新規】	・市町村の事業化の誘導 ・制度の周知、啓発 ・事業対象住宅の掘り起こし ・予定戸数：150戸	・事業実施市町村へ予算配分済み ・今後、各市町村において執行予定	【課題】 市町村の補助事業化、県民への周知、補助対象住戸の掘り起こし 【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進	土木部	
43	2-3	18①	安全安心耐震促進事業(2再掲)	8,510	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	・木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断事業を実施する市町村へ支援を行った。 ・H24補助実績：135戸	・事業を実施する市町村に対し、制度の周知・補助対象住戸の掘り起こし等の指導等を行い、木造住宅の耐震化をより一層促進する。 ・予定戸数：230戸	・事業実施市町村へ予算配分済み ・今後、各市町村において執行予定	【課題】 県民への周知と補助対象住戸の掘り起こし 【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進	土木部	
44	2-3	6③ 20④	ふるさとふくしま帰還支援事業(2再掲)	475,265	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につながる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	(1) 県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円 (2) 地元紙提供事業 避難者の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都道府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在) (3) 広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難世帯に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送 (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点) (5) 地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【送付先】月に1回程度、1,616箇所へ送付 (6) ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。	(1) 県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。 (2) 地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。 (3) 広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。 (4) 避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。 (5) 地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。 (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。 (7) ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。	(1) 県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業 (2) 地元紙提供事業 【送付先】46都道府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点) (3) 広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付 (4) 避難者ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点) (5) 地域情報紙 第7号(5/7発行) 【送付先】47都道府県1,626箇所(99,085部)に送付 第8号(6/28発行) 【送付先】47都道府県1,635箇所(99,595部)に送付 (6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 ・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など) (7) ウェブカメラ設置 ・ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。	【課題】 避難生活が長期化する中にあって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし) 【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。 ・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
45	2-3	4① 10③ 20②	ふくしま帰 就職応援事 業(2再掲)	18,420	本県を支える若年労働者等の 県内回帰を支援するため、就職 支援窓口を東京に設置し、福島 県への帰還を希望する学生や被 災者等の一般求職者に対して、 きめ細かな就職相談を行い県内 就職を支援する。また、首都圏 以外にも対象地域を拡大し、県 内への就職支援を実施する。	利用相談者数 2,906人 就職決定者数 76人 大学等訪問数 251校	利用相談者数 2,300人 就職決定者数 100人以上 大学等訪問数 390校以上	【6月末現在】 利用相談者数 644人 就職決定者数 17人 大学等訪問数 82校	【課題】 県内企業への就職支援 【対応方向】 大学等と関係を強化し、情報 収集・提供をすすめる。	商工労働 部	
46	2-3	6③	被災市町村 に対する人 的支援事業 (2再掲)	2,830	震災や原子力災害等の一連の 災害により、被災市町村におい ては著しい業務量の増加に伴い マンパワー不足が続いており、 復旧・復興に携わる職員の確保 が急務であることから、被災市 町村に対して職員の確保のため の支援事業を実施する。	1 被災市町村職員確保対策等連絡 会議を開催し、被災市町村の職員確 保に向けての情報を共有した。 (8/20,11/14,3/18 年3回実施) 2 被災市町村において不足する職員 の確保に向け、総務省スキームで の支援に加え、国や独立行政法人 からのからの中長期的な人的支援 の要請を行った。(6/13,11/20) 3 被災市町村において不足する職員 の確保に向け、全国の都道府県、 市長会、町村会などを訪問し、人的 支援の要請活動を行った。(8/16～ 8/27,11/19～11/30,12/12～12/13) 4 任期付県職員を採用し、市町村へ 派遣する取組を平成25年4月から開 始するため、公募、選考を行い、29 名の採用が内定した。(11/30 一次、 12/21～12/26 二次) 5 市町村OB職員等の活用を図るた め、総務省を通じOB職員の情報提 供を行い、被災市町村とのマッチ ングを行った。(3/3 合同面接会)	1 被災市町村職員確保等連絡 会議の開催(年3回程度) 2 総務省スキーム等による職員 派遣要請活動(8月頃) 3 市町村派遣任期付県職員の 追加派遣検討 4 市町村職員合同採用試験の 実施(6月頃実施) 5 市町村OB職員、第三セク ター等職員活用(年間) 6 復興庁スキームなど新たな 人的支援方策についての情報 提供、その他助言(年間)	1 被災市町村職員確保等連絡会 議(第1回4/26開催) 2 総務省スキーム等による職員 派遣要請活動(岩手県・宮城県と の合同で7月～11月にかけて実 施予定) 3 市町村派遣任期付県職員の追 加派遣検討(7月市町村ニーズ調 査を実施 10月下旬頃採用試験実 施予定) 4 市町村合同採用試験の実施 (6/30 富岡町・国見町による任 期付職員合同採用試験実施 東 京都内) 5 市町村OB職員、第三セクター 等職員活用(市町村へ情報提供 実施) 6 復興庁スキームなど新たな人 的支援方策についての情報提 供、その他の助言(復興庁スキ ームによる支援 1名)	【課題】 復興・再生業務の本格化に伴 いさらなる人員不足への対応 が求められる。 【対応方向】 市町村自らの採用努力を促 すとともに、引き続き職員確保 に向けた必要な助言のほか、 県による直接的な支援を行って いく。	総務部	
47	2-3	6① 6③	帰還住民放 射能対策機 器整備事業 (3再掲)	30,652	警戒区域の見直し・解除に伴 い住民の帰還の促進に向けて、 住民一人一人の不安の解消と 安全・安心を確保するため、市 町村へ個人線量計等の購入す ための交付金の交付を行う。	住民の帰還の促進に向けて、住 民一人一人の不安の解消と安 全・安心を確保するため、個人線 量計やバッジ式線量計を購入す る費用について、避難地域を有す る9市町村に交付した。  交付により各市町村が購入した 台数(※市町村が負担して購入し た台数も含んでいる) (個人線量計) 8市町村 36, 204台 (ガラスバッジ) 3町村 9, 450台	警戒区域の見直し・解除に伴 い住民の帰還の促進に向け て、住民一人一人の不安の解 消と安全・安心を確保するた め、未交付の町について、要望 を聞き、必要に応じて交付して いく。	未交付の町について要望を 確認し、交付手続きを進めてい る。  【課題】 引き続き、交付決定、交付の 作業を進めていく。	生活環境 部		

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
48	2-3	7④ 22②	森と住まいのエコポイント事業(5再掲)	238,680	県産木材を使用して木造住宅の建設等(新築、増改築及び購入)を行う建築主に対し、地域の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	[新規]	・県民や住宅施工業者等に対し、制度の周知を図り、県産木材を活用した木造住宅の建設を促進する ・補助件数:最大120棟	・事業実施に向けて要綱要領等の策定を行った。 ・H25.6.28より事業実施の周知を開始、H25.8.1より受付予定。	【課題】 県民への周知を図る必要がある。 【対応方向】 引き続き、さまざまな媒体により情報を発信していく	土木部	
49	2-3	6② 16①	被災地消防団再構築支援事業(11再掲)	952	双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。	[新規]	双葉郡からモデル町村を選定し、次の事業を行う。 1 消防団の現状把握の支援 2 消防団再構築検討会を開催し、次の内容を検討。 ・団員の帰還に備えた施策の方向性 ・分団再編の必要性 ・消防本部との役割分担 ・自主防災組織との連携 等 3 双葉郡の他の町村への検討結果の情報提供	消防団の現状把握のためのアンケート調査項目について県・町間での協議・検討を終え、消防団員に対し調査実施中。	【課題】 【対応方向】 アンケート調査の結果を分析し、再構築方策の検討を実施する。	生活環境部	
50	2-4	6③	被災市町村に対する人的支援事業	2,830	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。	1 被災市町村職員確保対策等連絡会議を開催し、被災市町村の職員確保に向けての情報共有した。(8/20,11/14,3/18 年3回実施) 2 被災市町村において不足する職員の確保に向け、総務省スキームでの支援に加え、国や独立行政法人からのからの中長期的な人的支援の要請を行った。(6/13,11/20) 3 被災市町村において不足する職員の確保に向け、全国の都道府県、市長会、町村会などを訪問し、人的支援の要請活動を行った。(8/16~8/27,11/19~11/30,12/12~12/13) 4 任期付県職員を採用し、市町村へ派遣する取組を平成25年4月から開始するため、公募、選考を行い、29名の採用が内定した。(11/30 一次、12/21~12/26 二次) 5 市町村OB職員等の活用を図るため、総務省を通じOB職員の情報提供を行い、被災市町村とのマッチングを行った。(3/3 合同面接会)	1 被災市町村職員確保等連絡会議の開催(年3回程度) 2 総務省スキーム等による職員派遣要請活動(8月頃) 3 市町村派遣任期付県職員の追加派遣検討 4 市町村職員合同採用試験の実施(6月頃実施) 5 市町村OB職員、第三セクター等職員活用(年間) 6 復興庁スキームなど新たな人的支援方策についての情報提供、その他助言(年間)	1 被災市町村職員確保等連絡会議(第1回4/26開催) 2 総務省スキーム等による職員派遣要請活動(岩手県・宮城県との合同で7月~11月にかけて実施予定) 3 市町村派遣任期付県職員の追加派遣検討(7月市町村ニーズ調査を実施 10月下旬頃採用試験実施予定) 4 市町村合同採用試験の実施(6/30 富岡町・国見町による任期付職員合同採用試験実施 東京都内) 5 市町村OB職員、第三セクター等職員活用(市町村へ情報提供実施) 6 復興庁スキームなど新たな人的支援方策についての情報提供、その他の助言(復興庁スキームによる支援 1名)	【課題】 復興・再生業務の本格化に伴いさらなる人員不足への対応が求められる。 【対応方向】 市町村自らの採用努力を促すとともに、引き続き職員確保に向けた必要な助言のほか、県による直接的な支援を行っていく。	総務部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
51	2-4	6③	復興公営住宅整備促進事業	31,961,450	原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	県復興公営住宅500戸の建設地を、いわき、郡山、会津若松市の計9カ所に決定し、全ての土地の売買契約を終え、建物の設計業務に着手した。	県復興公営住宅500戸の建設工事に着手するとともに、新たに整備する1,000戸についても場所の選定、用地取得等を行う。 また、県代行による市町村営の整備について、関係自治体との協議に応じながら進める。 さらに、全体の整備計画を早期に策定し、生活拠点の整備を加速させる。	先行して整備する500戸については、最初の日和田住宅の設計が完了しており、他の住宅も設計が完了したものから順次建設工事に着手することとしている。 1,000戸分と県代行分は、国、関係自治体との協議を進め、整備箇所の具体化を進めている。 全体の整備戸数については、6月14日に第一次復興公営住宅整備計画を策定し、概ね3,700戸とした。	【課題】 整備戸数分の用地の確保、避難元市町村・受入市町村の合意、生活関連インフラの整備、避難者支援等のソフト施策。 【対応方向】 避難元、避難先双方の意向に添うように調整する。	避難地域復興局 土木部	p.10
52	2-5	18①	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業(2再掲)	300,024	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子補給相当額を補助する。	協定締結金融機関数:50社 交付決定 97名 97,915千円	交付予定数 300件 300,000千円	交付決定 15名 13,525千円	【課題】 想定件数を下回っている 【対応方向】 さまざまな媒体を活用し、PRに努めていく。	土木部	
53	2-5	18①	安心耐震サポート事業(2再掲)	27,500	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	[新規]	・市町村の事業化の誘導 ・制度の周知、啓発 ・事業対象住宅の掘り起こし ・予定戸数:150戸	・事業実施市町村へ予算配分済み ・今後、各市町村において執行予定	【課題】 市町村の補助事業化、県民への周知、補助対象住戸の掘り起こし 【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進	土木部	
54	2-5	18①	安全安心耐震促進事業(2再掲)	8,510	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	・木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断事業を実施する市町村へ支援を行った。 ・H24補助実績:135戸	・事業を実施する市町村に対し、制度の周知・補助対象住戸の掘り起こし等の指導等を行い、木造住宅の耐震化をより一層促進する。 ・予定戸数:230戸	・事業実施市町村へ予算配分済み ・今後、各市町村において執行予定	【課題】 県民への周知と補助対象住戸の掘り起こし 【対応方向】 市町村と連携し、事業を推進	土木部	



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
55	2-5	18③	災害救助法による救助(2再掲)	9,614,782	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	県内市町村、他都道府県と連携し、東日本大震災により被災した方へ必要な救助を実施した。 【実績額 18,207,727千円】 内訳 雇用促進住宅、UR住宅等借上げ 699,800千円 市町村繰替支弁(住宅の応急修理等) 6,018,412千円 他都道府県繰替支弁(県外民間賃貸住宅の借上げ等) 11,122,461千円 医療及び助産その他 97,329千円 救助事務費 269,725千円	災害救助法に基づき、引き続き必要な救助を実施する。	【6月末現在実績額 81,796千円】 応急仮設住宅の供与(県内自主避難者354世帯、飯館村避難者NTT社宅16世帯) 56,381千円 避難所医療応援(H23実績分支払い) 9,829千円 市町村繰替支弁(2町)、その他 623千円 救助事務費 14,963千円	【課題】 応急仮設住宅の供与期間については、供与期間を平成27年3月31日まで延長することとしたが、復興公営住宅やインフラの整備等に時間を要することから、さらなる延長が必要である。 【対応方向】 (上記の状況等を踏まえながら)被災者の居住安定確保のため、国に対しさらなる延長を要望していく。	生活環境部	
56	2-5	6③	ふるさとの絆電子回覧板事業(9再掲)	72776	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村において情報発信業務を支援した。 ・20人雇用 ・301本の動画を配信 ・フォトフレームの通信料、発送費用等の支援	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の9市町村において情報発信業務を支援。 (平成25年度から飯館村が追加) ・各市町村の状況に応じたサポートを行い、避難者にとって必要な情報のわかりやすい発信に努める。 ・被災者等を雇用(13人) ・フォトフレームの通信料の支援	・9市町村において実施。(平成25年度から飯館村が追加) ・13人雇用。 ・情報配信台数19,849台。	【課題】 職員のスキルアップとわかりやすい情報発信 【対応方向】 随時、研修を行いながら、配置職員のレベルアップをする。年度末の事業完了まで委託業者と定期的な打ち合わせを行う。	知事直轄	
57	2-5	5① 11① 20④	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	23037	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	ふくしま再生交流推進プロジェクト 首都圏イベントを開催し、復興する福島を発信する。 ・日時 平成24年12月24日(月・振替休日) ・場所 東京国際フォーラム ・内容 平成25年1月より放映される大河ドラマ「八重の桜」と連動し、首都圏からの誘客を狙う施策を実施するとともに、ふくしまの食など福島県の幅広い魅力を伝える場とした。 ・入場者 15,014名	首都圏イベントを開催するが、特に原子力災害の影響が著しい「グリーン・ツーリズム」や「教育旅行」についての取組を広くPRできる機会とする。	イベント準備開始(会場確保及び避難者向け連携イベントとの連携調整開始等)	【課題】 これまで福島県を応援いただいていた層の減少 【対応方向】 応援をいただくという対応から新たな切り口(例えば震災学習や語り部など)での福島県への旅行を促す仕組みを作る。	観光交流局	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-2 生活再建支援プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
58	2-6	6③ 20④	ふるさとふく しま帰還支 援事業(2再 掲)	475,265	<p>県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円</p> <p>(2) 地元紙提供事業 避難先の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都道府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在)</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難世帯に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送</p> <p>(4) 避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに、生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点)</p> <p>(5) 地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【送付先】月に1回程度、1,616箇所へ送付</p> <p>(6) ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。</p> <p>(2) 地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。</p> <p>(4) 避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。</p> <p>(5) 地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。</p> <p>(6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。</p> <p>(7) ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。</p>	<p>(1) 県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体 【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業</p> <p>(2) 地元紙提供事業 【送付先】46都道府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点)</p> <p>(3) 広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付</p> <p>(4) 避難者ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点)</p> <p>(5) 地域情報紙 ・第7号(5/7発行) 【送付先】47都道府県1,626箇所(99,085部)に送付 ・第8号(6/28発行) 【送付先】47都道府県1,635箇所(99,595部)に送付</p> <p>(6) 全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など)</p> <p>(7) ウェブカメラ設置 ・ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。</p>	<p>【課題】 避難生活が長期化する中であって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし)</p> <p>【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。</p> <p>・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。</p>	生活環境部	p.11

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
1	3-1	6① 6③	帰還住民放射能対策機器整備事業	30,652	警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村へ個人線量計等の購入のための交付金の交付を行う。	住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、個人線量計やバッジ式線量計を購入する費用について、避難地域を有する9市町村に交付した。	警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、未交付の町について、要望を聞き、必要に応じて交付していく。	未交付の町について要望を確認し、交付手続きを進めている。	【課題】 【対応方向】 引き続き、交付決定、交付の作業を進めていく。	生活環境部	
2	3-1	1② 16②	児童福祉施設等給食体制整備事業	860,014	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	1及び3の事業について 児童養護施設8施設、障がい児施設等9施設 2 保育所等給食検査体制整備事業 37市町村 242,308千円	平成24年度において、ほぼ検査機器の整備は進んだので、平成25年度以降は、引き続き検査要員人件費、試料代への補助を行う。 また、平成25年度から、機器のメンテナンス費用(校正費、修理費)も補助の対象とした。	○保育所等 補助市町村 37市町村 交付決定額 224,923千円 ○児童養護施設 補助対象 1市7施設 交付決定額 27,472千円 ○障がい児施設 補助対象 1市5施設 交付決定額 11,941千円  各市町村、施設 4/1から検査実施	【課題】 国の支援(安心子ども基金)の継続性が不透明。 【対応方向】 継続	保健福祉部	
3	3-1	2① 13①	ふくしまのおいしい『食』で元気になる食育プロジェクト	781	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることを目指して、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	[新規]	ふくしまのおいしい『食』で元気になる食育プロジェクト 781千円 1 福島県食育応援企業団の募集 2 会津大学短期大学部「地域活性化センター」との連携事業 3 「ふくしまのおいしい『食』で元気になる食育」事業 検討会・研修会の開催	①会津大学短期大学部と5月1日付けで委託契約を締結し、媒体開発作業を開始している。 ②福島県食育応援企業団の募集を6月19日から開始した。 ③全庁的・全県的な推進体制を整備するため、5月に庁内ワーキンググループを開催し、7月16日に福島県食育推進庁内連絡会議、10月に福島県食育推進ネットワーク会議を開催予定である。	【課題】 東日本大震災に伴う原子力災害を契機に、ふくしまの食は、風評被害の発生などこれまで以上に安全性が問われている。 【対応方向】 生産者はもとより、消費者視点による農林水産部施策の地産地消の推進や風評被害の払拭も視野に、福島県の農地で育まれたおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
4	3-1	13①	検診からはじまる健康安心復興事業	88,497	がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援するとともに、関係機関と連携し地域におけるボランティアを活用した啓発活動の推進を図る。	[新規]	1 受診率向上で安心推進事業 (1)受診啓発強化支援事業 ・福島県がん検診受診率向上等推進事業(市町村補助) (2)受診機会拡大支援事業 ・福島県がん検診受診率向上等推進事業(市町村補助) 2 がん検診等普及ボランティア育成事業 (1)地域啓発活動研修の実施 ・がん検診推進員の設置(養成研修 10回/年を目標)	1 受診率向上で安心推進事業 (1)受診啓発強化支援事業 ・福島県がん検診受診率向上等推進事業(市町村補助) →各市町村へ事業実施計画書の提出を依頼中 (2)受診機会拡大支援事業 ・福島県がん検診受診率向上等推進事業(市町村補助) →各市町村へ事業実施計画書の提出を依頼中 2 がん検診等普及ボランティア育成事業 (1)地域啓発活動研修の実施 ・がん検診推進員の設置(養成研修 10回/年を目標) ⇒8月に第1回開催ができるよう調整中	【課題】 がん検診推進員の養成とその活動を支援するための体制づくりを併せて進めていく必要がある。 【対応方向】 他県の事例等も参考にしながら、きめ細かな情報提供ががん検診推進員を通して県民へ届けられるような体制を整備していく。	保健福祉部	
5	3-1	13④20④	被災者健康サポート事業	459,253	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	1 被災者健康支援事業 (1)被災者健康相談支援事業(県看護協会委託) 看護職による健康相談(7回) 看護職による家庭訪問(45回;427件(不在223件含)) (2)被災者栄養・食生活支援事業(県栄養士会委託) 個別指導:72回(支援対象者 1,070人) 集団指導:62回(支援対象者 934人) (3)被災者口腔ケア支援事業(県歯科衛生士会委託) 個別訪問117回(仮設113回、借上4回) 集会所等での活動:80回 施設等での活動:123回、その他:7回 (4)被災市町村の健康支援活動調整及び仮設住宅入居者等に対する訪問、健康相談活動を実施。 (5)健診等受診啓発事業(株)東日本朝日広告社委託) がん検診・特定健診についての重要性・必要性を視聴者に伝える内容CM放送及びテレビ、ラジオ番組での広報(6~7月、10月に放送)を実施。 2 被災者健康支援体制整備事業(市町村補助事業) 被災者健康支援に関する経費の補助を実施。 39市町村、補助総額187,942千円 (1)保健医療専門職雇用事業(18市町村) (2)被災市町村健康推進事業(21市町村) (3)健診受診率向上対策事業(31市町村) (4)県外避難者健診体制整備事業(15市町村) 3 被災者健康支援体制整備事業(県事業) (1)保健医療専門職等活用による市町村健康支援活動を実施する専門職の確保。(保健師6名、看護師12名、管理栄養士4名、栄養士7名、歯科衛生士6名、その他2名) (2)健康支援活動ネットワーク会議の開催 開催日:平成24年9月4日(火) 開催場所:自治会館303会議室 出席者:11市町村14名、県看護協会1名、県栄養士会1名、県歯科衛生士会1名、保健福祉事務所、14名、オブザーバー1名 (3)健康支援活動連絡会 各保健福祉事務所において、被災者健康支援活動を効果的に実施していくために連絡会等を開催した。 4 健康支援、食生活支援活動マニュアル整備事業	(1)保健医療専門職人材確保支援事業 ア 保健医療専門職活用による市町村健康支援事業 イ 市町村保健医療専門職雇用支援事業 ウ いわき地域避難者健康支援体制強化事業 エ 被災者栄養・食生活支援事業 オ 被災者口腔ケア支援事業  (2)保健活動支援事業 ア 被災市町村健康推進事業 イ 県外避難者健診体制整備事業 ウ 被災市町村健康支援活動調整、被災者健康支援活動  (3)健康支援ネットワーク推進事業 ア 被災者健康支援活動ネットワーク会議開催事業 イ 被災者健康支援活動連絡会開催事業 ウ 健康状況把握改善促進事業 エ 災害時健康支援活動、栄養・食生活支援活動 マニュアル等整備事業	(1)保健医療専門職人材確保支援事業 ア 保健医療専門職活用による市町村健康支援事業 ・福島県看護協会と委託契約済 ・契約期間H25.4.1~H26.3.31 イ 市町村保健医療専門職雇用支援事業 ・市町村補助事業:市町村へ事業計画提出依頼中 ウ いわき地域避難者健康支援体制強化事業 ・NPOとの契約調整中 エ 被災者栄養・食生活支援事業 ・福島県栄養士会と委託契約済 ・契約期間H25.5.1~H26.3.15 オ 被災者口腔ケア支援事業 ・福島県歯科衛生士会と委託契約済 ・契約期間H25.5.1~H26.3.31 (2)保健活動支援事業 ア 被災市町村健康推進事業 イ 県外避難者健診体制整備事業 ・ア、イは市町村補助事業:市町村へ事業計画提出依頼中 ウ 被災市町村健康支援活動調整、被災者健康支援活動 ・各保健福祉事務所にて、活動継続中 (3)健康支援ネットワーク推進事業 ア 被災者健康支援活動ネットワーク会議開催事業 ・今後、年2回開催予定 イ 被災者健康支援活動連絡会開催事業 ・今後、各保健福祉事務所にて開催予定 ウ 健康状況把握改善促進事業 ・国民健康保険団体連合会と契約に向けて調整中 エ 災害時健康支援活動、栄養・食生活支援活動 ・マニュアル等整備事業 ・健康支援、栄養・食生活、歯科・口腔支援の各マニュアル作成に向けて、検討中	【課題】 保健師等専門職については、募集しても応募者がいないため、被災者の健康支援が十分に行き届かない。 避難生活が長期化しており、様々な健康課題が今後も懸念され、それらに応じた政策の検討が必要である。 【対応方向】 避難生活が長期化し、避難されている地域も広域化していることから、保健医療専門職による健康支援は継続して実施していく必要がある。 相双地域の多くの市町村においては、役場機能の移転により、十分な体制が確保できない状況であり、今後も被災者健康支援体制整備に必要な財源の確保のため、国への働きかけ等を実施していく。 また、保健医療の専門職の確保については、様々な機会を活用して全国に周知していくようにするとともに、現在被災者健康支援の活動に関わる保健医療福祉等専門職が連携し、効果的な活動ができるようなネットワークづくりを進める。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
6	3-1	1② 13③	県民健康管理支援事業	1,391,500	放射線に対する住民の不安解消や自身の健康管理につなげるため、子どもや妊婦等に対する個人線量計等を整備する市町村を支援する。	平成23年度に引き続き、妊婦や子ども等に対する個人線量計等の整備費用、線量測定に要した経費を補助した。 平成24年度補助金交付実績⇒43市町村、550,100千円	引き続き、妊婦や子ども等に対する個人線量計等の整備費用、線量測定に要した経費を補助する。	現段階では、各市町村から交付申請がない。 金額ベースでの進捗率は、未だゼロだが、今後、各市町村からの交付申請を経て、9月を目途に交付決定を予定している。	【課題】 個人線量計の計測結果を、他の県民健康管理調査の結果と併せて、データベースに蓄積し、総合的に評価すること。 【対応方向】 今後、医科大学に整備するデータベースに円滑に統合できるよう、市町村はもちろんのこと、医科大学と連携・調整を図る。	保健福祉部	
7	3-1	1② 13③	県民健康管理事業	6,562,142	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	平成23年度から実施している県民健康管理調査について、平成24年度実施計画分を実施した。詳細は下記のとおり。 1 県民健康管理調査検討委員会を5回(第6回～第10回)開催 2 県民健康管理調査の実施 【基本調査(H24年度末時点での累計)】 ・基本調査回答件数⇒481,423件 ・被ばく線量結果送付件数⇒410,529件 【甲状腺検査】 ・H24年度甲状腺検査実施件数⇒163,264人 【健康診査】 ・H24年度受診者数⇒59,280人 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 ・H24年度調査を約21万人に対し実施 【妊産婦に関する調査】 ・H24年度調査を約15千人に対し実施 3 県民健康管理ファイル作製・交付事業 ・約42万件を作製・交付 4 「放射線と健康」アドバイザーグループ ・講演会等への講師派遣 38回 5 放射線健康リスク管理のための研修会 ・各種研修会 計12回実施 6 ホールボディカウンター検査事業 ・県内外で約9.1万人に実施 7 リスクコミュニケーション強化事業 ・甲状腺検査説明会を8回実施 8 データ管理システム開発・運用 ・システム開発業者の決定	平成23年度から実施している県民健康管理調査について、平成25年度実施計画分を着実に実施する。 1 県民健康管理調査検討委員会を定例で4回(その他必要に応じて)開催する。 2 県民健康管理調査の実施 簡易問診票の検証等を通じ、回答率の向上を目指す。 【甲状腺検査】 平成25年度中に、震災当時18歳以下だった方の1回目の検査を終了する。 【健康診査】 震災時に何らかの避難区域等の指定された市町村の住民を対象に、平成25年度分の健康診査を実施する。 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 健康診査と同じ対象者に対して、平成25年度分の調査を実施し、要支援者に対し支援を実施する。 【妊産婦に関する調査】 妊産婦に対し調査を実施し。要支援者に対し支援を実施する。 3 県民健康管理ファイル作製・交付事業 平成24年度までに交付できなかった方へファイルを交付する。 4 「放射線と健康」アドバイザーグループ 引き続き、講演会等への講師派遣等を実施する。 5 放射線健康リスク管理のための研修会 各種研修会を15回程度実施する。 6 ホールボディカウンター検査事業 18歳以下と妊婦の検査を終了する。 7 リスクコミュニケーション強化事業 学校単位等でのよきめ細かい甲状腺検査説明会を実施する。 8 データ管理システム開発・運用 年度内にデータベースシステムの開発を完了する。	【県民健康管理調査検討委員会】 平成25年6月5日に第11回検討委員会を開催。今後、概ね8月、11月及び2月にも開催予定。 【基本調査】 引き続き、様々な手段で回答率の向上に努めているほか、現在、簡易問診票の妥当性について、検証中。 【甲状腺検査】 4月中旬より、平成25年度対象者への検査を開始済。 【健康診査】 避難区域等の市町村の総合健診等と連携し、5月初旬には、対象者への上乗せ健診をスタートさせている。 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 平成24年度に実施した調査の結果を集計、分析中。 【妊産婦に関する調査】 平成24年度に実施した調査の結果を集計、分析中。 【県民健康管理ファイル作製・交付事業】 平成25年度第1弾として、約30万部のファイル作製・発送業務を発送済。 【放射線と健康アドバイザーグループ】 市町村等が実施する放射線に関する講習等への講師派遣のほか、各種助言を実施中。 【放射線健康リスク管理のための研修会】 6月中旬に第1回目の基礎研修を実施済。今後、基礎研修、応用研修、フォローアップ研修を予定。 【ホールボディカウンター検査事業】 4月初旬から、平成25年度対象者への検査を開始済。 【リスクコミュニケーション強化事業】 既に6月末で20回程度の甲状腺検査説明会を実施。申込みは70件を超えており、年度内に開催予定。 【データ管理システム開発・運用】 現在、医科大学で年度内のシステム開発に向けて、委託業者と調整中。	【課題】 平成26年度からの甲状腺本格検査に向けての制度設計 【対応方向】 今年度早期に検査実施に向けた具体的な体制の確立に向けて、医科大学と調整を図る。	保健福祉部	p.12

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
8	3-1	2③	学校給食モニタリング事業	203,563	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村の学校給食1食全体のモニタリング検査を行う。	26市町村において検査を実施。 検査検体数:1,962検体 うち検出検体数:14検体	希望する市町村で検査を実施予定。	6月検査実績 172検体(うち検出0)	【課題】 財源の確保 【対応方向】 事業の方向性について、市町村の要望等の状況を踏まえ検討していく。	教育庁	
9	3-1	2③	学校給食検査体制支援事業	517,061	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。	51市町村に検査機器購入費、検査機器操作員経費、試料代について補助し、県立学校17校でも検査を実施した。	市町村に対し検査機器操作員経費、試料代及び校正費について補助するとともに、県立学校についても検査を継続する。	39市町村で補助申請 県立学校17校で検査実施	【課題】 財源の確保 【対応方向】 事業の方向性について、市町村の要望等の状況を踏まえ検討していく。	教育庁	
10	3-1	16②	放射能簡易分析装置整備事業(1再掲)	1345260	市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作方法に関する研修会を開催する。	1 放射能簡易分析装置 市町村518台 県2台配備(累計) 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 33市町村 510,769千円 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 9回 4 食品と放射能に関する説明会の実施 38回開催 1,446名参加	1 放射能簡易分析装置の維持管理 市町村518台 県2台配備 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 40市町村 822,477千円 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 10回 4 食品と放射能に関する説明会の実施 (委託) 60回程度開催予定	1 市町村に対する、放射能簡易分析装置の維持管理に必要な経費の交付や巡回指導の実施 2 市町村に対する放射能測定員の人件費の補助 40市町村 822,477千円交付決定 3 市町村職員及び検査員対象研修会等の実施 2回 4 食品と放射能に関する説明会の実施(委託) 2回開催 52名参加	【課題】 稼働率向上につながる機器の有効活用が必要である。 【対応方向】 検体の減量化及び検査対象品目の拡大により課題に対処する。	生活環境部	
11	3-1	16②	食の安全・安心推進事業(1再掲)	6229	原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会10回開催 625名参加 2シンポジウム1回開催 198名参加	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会5回開催予定 2シンポジウム2回開催予定	○食の安全・安心アカデミーの開催 1講演会1回開催 2シンポジウム未実施	【課題】 食と放射能に関する正しい知識と情報の継続的な提供が必要である。 【対応方向】 引き続き、適切なテーマ設定に努め、県内消費者(特に関心の高い若い母親層を含む)への周知と理解促進に取り組む。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
12	3-1	21③	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業(1再掲)	2000	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。	394検体について調査を実施し、275検体において基準値(100Bq/kg)超過を確認した。	平成24年度に引き続き、定期的、継続的に調査を実施する。	20検体の調査結果を公表済。	【課題】 狩猟期間(11~2月)前にできるだけ多くの調査結果を公表できるように努める必要がある。 【対応方向】 狩猟期間前の調査計画数を増やす。	生活環境部	
13	3-1	6① 16②	水道水質安全確保事業(1再掲)	9073	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	飲料水の安全性確保のため、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施し、検査結果を速やかに公表した。 ○検査箇所数 319箇所(31) ○検査実績 12,257件(3,819)  ※( )内は浜通り地域の実績	平成24年度と同様に、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施する。	飲料水の安全性確保のため、県内全ての水道水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施し、検査結果を速やかに公表した。 ○検査箇所数 324箇所(36) ○検査実績 3,039件(1,053)  ※( )内は浜通り地域の実績	【課題】 区域見直し後の検査対象の増加に見合った検査能力を確保しているため、現状では検査体制の再整備は不要。なお、継続的な検査職員の確保など、検査技能の確実な継承が課題となっている。 【対応方向】 検査職員を対象とした研修会の実施を検討する必要がある。	保健福祉部	
14	3-1	16②	食品中の放射性物質対策事業(1再掲)	8349	県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	市場等に流通する加工食品等の安全確認及び加工の可否を判断するため、県産農林水産物を原材料とした加工食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果については、速やかに公表した。 ○検査検体数:4,099検体 ○基準値超過数:62検体 ア 流通加工食品等検査(乾燥野菜、乾燥野菜、漬物、ジャム類、菓子類等) 3,869検体の検査を実施し、7検体が基準値を超過。(7検体は、すべて出荷前の検査であったため、当該加工食品の市場等への流通はなかった。) イ 加工の可否を判断するための検査(あんぼ柿、干し柿の試験的加工品) 230検体の検査を実施し、あんぼ柿及び干し柿55検体が基準値を超過。 なお、基準値超過のあった加工地域である7市町(福島市、二本松市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、広野町)に対し、平成24年度産柿を原料としたあんぼ柿及び干し柿などの乾燥果実の加工自粛要請を行った。	加工食品の原材料となる農林水産物の放射性物質検査において高濃度の放射性物質が確認されているもの及び乾燥等の加工で高濃度に濃縮されるものなど、昨年度に引き続き、5,000検体を目標に検査を実施し、速やかに公表していく。(あんぼ柿等の試験加工品の検査についても、昨年度同様に実施していく。)	○検査件数:1,049検体 ○基準値超過数:4件(乾しいたけ(2件)、干ぜんまい、わらび塩漬) ただし、すべて市場等への出荷・流通はなかった。	【課題】 これまでに、国の出荷制限指示や県の収穫等自粛措置が解除された地域におけるウメや大豆などの農林水産物を原材料とした加工食品や、乾燥工程により高濃度に放射性物質が濃縮されるきのこや山菜などの加工食品については、生産者(農家)が加工し、直売所等に少量販売しているケースがあるため、県民(消費者)の健康保護を最重要として実施している観点から、これらの小規模加工施設の把握にも努め、本検査事業の確実な検体確保を図る必要がある。 【対応方向】 農林水産部と連携し、農林水産物を加工している生産者へ放射性物質の自主検査を徹底させるとともに、当該加工品の出荷先である農産物直売所を重点的に調査し、収去検査を実施する。	保健福祉部	
15	3-1	7①	農林水産物等緊急時モニタリング事業(1再掲)	346,605(その他 346,605)	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	検査件数:61,531件 うち基準値及び暫定許容値を超過した件数:1,106件	検査予定件数:53,000件	検査件数:10,402件 うち食品の基準値及び飼料の暫定許容値を超過した件数:259件 (7月末現在)	【課題】 【対応方向】 引き続き計画的に検査を実施する。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
16	3-1	1① 1②	新生児聴覚検査支援事業(4再掲)	107,118	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	県内の市町村に住所を有する保護者の新生児聴覚検査費用の助成を行った。	県内で安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見、支援を行えるよう新生児聴覚検査の費用を助成する。	事業を継続実施。	【課題】 カバー率が90%程度である 【対応方向】 未検査の理由を把握し、カバー率向上のための対策を検討する	保健福祉部	
17	3-1	1②	子どもの医療費助成事業(4再掲)	5,044,786	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	平成24年10月から全市町村において事業を開始した。	子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりの一助とするため、市町村が実施する子どもの医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。	全市町村において事業を継続実施。	【課題】 ・社会保険について、現物給付ができるエリアが市町村により異なる ・県外の医療機関受診の場合には償還払いとなっている ・子どもの医療費助成が優先され、育成医療等公費医療制度が利用されていない ・乳幼児医療費助成、市町村事業、子どもの医療費助成事業と年齢により県と市町村の負担割合が異なり、市町村の事務負担となっている。 【対応方向】 市町村等との定期的な課題共有の場を持ち、解決へ向けた検討をしていく	保健福祉部	
18	3-2	14②	緊急医師確保修学資金貸与事業	462,888	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	○平成24年度入学生を含む172名に修学資金の貸与を実施。 ○被貸与者を対象に説明会を実施。	○新規修学資金の貸与を予定。第一種38人 第二種20人。 ○被貸与者を対象に説明会を実施。	○新規修学資金貸与者を決定。第一種35人。第二種20人。 ○制度改正も伴う被貸与者を対象に、説明会、個別面談を実施。	【課題】 多額の財政負担 【対応方向】 修学資金制度の財政支援について国へ要望していく。	保健福祉部	
19	3-2	2① 14②	医科大学施設・設備整備事業	622,952	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	公立大学法人福島県立医科大学が実施した次の事業に要する経費を補助した。 ①施設整備事業 補助額 448,499千円 ②施設改修事業 補助額 16,685千円 ③機器等整備事業 補助額 16,503千円	大学における施設整備の早期完了に向け、県としては適正な時期に補助金を交付することに努めるとともに、定期的に進捗状況を確認するなど計画的に実施するよう大学に働きかける。	4月11日までに、「施設整備事業」、「施設改修事業」、「機器等整備事業」の全ての小事業について、補助事業の交付決定を行った。 交付決定を受け、大学では発注に向けた手続きを進めている。	【課題】 法人の事業進捗に併せた交付が求められる。 【対応方向】 事業進捗の把握など法人と連絡を密にする。	総務部	



## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
20	3-2	2① 14②	医科大学就 学支援宿泊 施設整備事 業	22,858	地域社会に貢献する熱意を 持った真に人間性の豊かな医療 人を養成し、その県内定着に大 きな役割を果たしてきた学生寮 を整備するための補助金を交付 する。	[新規]	大学における学生寮整備の 早期完了に向け、県としては適 正な時期に補助金を交付する ことに努めるとともに、定期的 に進捗状況を確認するなど計 画的に実施するよう大学に働き かける。	事業執行に先立ち整理すべ き事項について関係課と調整 を図った上で、6月28日に補助 事業の交付決定を行った。	【課題】 法人の事業進捗に併せた交 付が求められる。 【対応方向】 事業進捗の把握など法人と 連絡を密にする。	総務部	
21	3-2	15①	ふくしま福祉 人材確保推 進プロジェク ト	231,256	東日本大震災及び原子力発電 所の事故の影響により福祉・介 護人材の不足が深刻化している ことから、職場内研修の強化、事 業者の求人活動支援、潜在的有 資格者の再就職支援など、様々 な事業を総合的に展開する。	[新規]	1,000人程度の福祉・介護人 材を確保する。	潜在的有資格者再就職支援 事業については一般社団法人 福島県介護福祉士会に、それ 以外については社会福祉法人 福島県社会福祉協議会に業務 を委託し、それぞれ事業を実施 しているところである。	【課題】 福祉・介護人材の定着 【対応方向】 関係機関と連携する。	保健福祉 部	
22	3-2	15②	精神科病院 入院患者地 域移行マッ チング事業	26,964	精神科病院入院患者の転退院 を促進するため、転退院調整 チームを設置し、転退院調整に 必要な相談体制を整備する。	[新規]	県内外の病院に転院した入 院患者の再転院・退院の相談 に円滑に対応し、希望に合わ せた調整ができるようする。 実施拠点：県立矢吹病院 支援体制：コーディネーター3 人、精神障がい者ピアサポ ーター	県立矢吹病院を拠点にして、 県内外に周知し、7月上旬より 本格的に相談業務を開始。	【課題】 転退院調整コーディネーター の確保 【対応方向】 県精神保健福祉士会への協 力依頼やナースバンク等を活 用等を行い、人材確保に取り組 む。	保健福祉 部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
23	3-2	14①	地域医療再生基金事業 (三次医療圏)	1,911,848	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	1 放射線相談外来設置支援事業 23,192千円 4病院で放射線相談外来を設置。 2 がん登録推進事業 2,970千円 1病院で実施。 3 がん医療施設設備整備事業 24,622千円 2病院で超音波診断装置等を整備。 4 医師事務作業補助者導入推進事業 53,265千円 23名応募し、14名就業。 5 寄附講座設置支援事業 30,000千円 1町(構成市町村は5市町村)で実施。 6 過疎地域等医師研修事業 6,026千円 セミナー、懇談会等を20回開催。 7 医師スキルアップ研修事業 1,617千円 若手医師のスキルアップを図る研修会等を実施。 8 認定看護師等養成事業 19,230千円 認定看護師16名、NST3名を養成。 9 三次救急医療機関機能向上事業 531,663千円 3病院(救急救命センター)で施設設備を整備。 10 二次救急医療機関機能向上事業 615,743千円 13病院で施設設備を整備。 11 救急医療機関の連携強化事業 296,622千円 3病院で電子カルテ、遠隔画像診断システム等を開発。 12 救急医療従事者資質向上支援事業 7,166千円 12病院、9消防本部の医師、看護師、救急隊員がBLS等の研修を受講。 13 救急医療機関救急車等整備事業 28,206千円 4病院で高規格救急車を整備。 14 救急医療機関ヘリポート整備事業 19,477千円 2病院でヘリポートを整備。 15 周産期医療機関施設設備整備事業 55,103千円 3病院で施設設備を整備。 16 院内助産所・助産師外来開設支援事業 0千円 17 地域医療再生支援フォローアップ事業 224千円 計画の進行管理を行った。	福島県地域医療再生計画(三次医療圏)に沿って、事業実施する。	病院等に対して交付要綱・実施要領等を通知済み。	【課題】 交付要綱の通知が遅れたため、事業の着手が遅れる恐れがある。 【対応方向】 補助事業者が速やかに交付申請出来るよう、連絡を密に取り、事前の書類確認等を実施する。	保健福祉部	p.13

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
24	3-2	14②	ふくしま医療 人材確保事 業	796,692	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	1 緊急医療体制強化事業 1,125,023千円 45病院、6診療所で実施。 【具体的な取り組み結果】 ○被災失業医療従事者の雇用 176人(うち、医師30人、看護職員99人、その他47人) ○県外医療従事者の雇用 52人(うち、医師27人、看護職員17人、その他8人) ○県外からの医療支援 500人(うち、医師427人、看護職員55人、その他18人) 2 仮設診療所運営費助成事業 2,430千円 1町の仮設診療所で実施。 3 災害医療研修事業 406千円 1病院で実施。 4 医療人材確保緊急支援事業 46,823千円 5病院(旧緊急時避難準備区域)で医療従事者確保や就業環境改善の取組を実施。 5 地域医療機関特別資金融資事業 830,000千円 4病院、1診療所に貸付け 6 被災地域医療寄附講座支援事業 53,371千円 6名(のべ7名)の常勤医師を相双地域の病院へ派遣。	引き続き支援を行い、医療人材の確保を図る。	病院等に対して交付要綱・実施要領等の通知の準備中。 7月初旬には通知予定	【課題】 交付要綱の通知が遅れているため、事業の着手が遅れる恐れがある。 【対応方向】 補助事業者が速やかに交付申請出来るよう、連絡を密に取り、事前の書類確認等を実施する。	保健福祉部	p.13
25	3-2	14②	地域医療支 援センター 運営事業	66,512	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	1 地域医療支援センター運営事業 10,506千円 2 医師派遣等推進事業(実績なし) 3 医師研修・研究資金貸与事業 8,400千円 合計3名に貸与	継続して事業を行い、医師確保及び地域偏在の解消に努める。	おおむね計画どおりに実施。	【課題】 地域医療支援センターの機能強化 【対応方向】 医大との連携を強化し、地域医療の確保を図る。	保健福祉部	
26	3-2	14③	地域医療復 興事業	4,322,167	浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	1 病院機能強化施設設備整備事業 234,997千円 5病院がCT、MRI等の整備や施設改修を実施。 2 新機能整備事業 84,803千円 2病院が歯科口腔外科施設・設備の整備を実施。 3 初期救急医療確保支援事業 6,811千円 相馬郡医師会が南相馬市の病院で休日夜間急患センターを運営。 4 警戒区域等医療施設再開支援事業 128,299千円 1病院4診療所が診療再開等へ向けた設備整備を実施。うち、1診療所に対して運営への支援を実施。 5 医療情報連携基盤整備事業 66,454千円 1市1病院が医療情報連携の基本計画の作成委託及び院内ネットワークの整備を実施。 6 新病院整備支援事業 72,220千円 1病院が建替えに向けた設計等を実施。	福島県浜通り地方医療復興計画に沿って、浜通りの医療機関等に対する支援を継続する。	おおむね計画どおりに実施。	【課題】 地域医療の復興に当たっては、地域との合意が必要である。 【対応方向】 医療機関や市町村に対するきめ細やかな対応が必要	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
27	3-2	2① 14②	復興を担う 看護職人材 育成支援事 業	203,183	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動や学習環境の整備を支援するとともに、放射線に関する知識の習得を支援する。	1 県内定着のための普及・啓発事業 ○県内学校養成所説明会 ・H25.3.28(木)、ビックバレットふくしま 県内学校養成所14か所出展、参加者170名 ○進学ガイドブックの作成・配布 ・20,000冊、県内高等学校等473か所に配布  2 看護師等養成所施設設備整備事業 ○対象:3施設 ○交付決定額:409,533千円	1 県内定着のための普及・啓発事業 ○就職ガイドブックの作成・配布 ○県内学校養成所説明会 ○就職説明会  2 看護師等養成所施設設備整備事業 ○郡山市内の看護師等養成所1施設  3 看護職員のための放射線安全管理研修会 ○H25.11月開催予定 ○県看護協会主催	補助要綱策定中。	【課題】 医療復興を担う看護職の人材育成をさらに支援する必要がある。 【対応方向】 看護職員が県内に定着するために養成所や医療機関等の情報提供を積極的に行うとともに、教育環境の整備を促進する。	保健福祉部	
28	3-2	14②	看護職員離職防止・復職支援事業	108,331	看護職員の離職防止及び復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。	1 看護職員在籍出向支援事業 ○南相馬市内の病院:4名 2 看護業務推進連絡会議 ○開催月日:H25.3.11(月) ○出席者:20名 3 看護職再就業支援研修会 ○県内12病院、受講者29名 4 新人看護職員研修事業(新人看護職員研修) ○交付先:42施設 ○交付決定額:18,877千円 5 新人看護職員研修事業(研修責任者等研修) ○研修責任者研修 ・H24.12.14(金)、38名受講 ○教育担当者研修 ・H24.8.20(月)~23(木)、63名受講 ○実地指導者研修 ・H24.5.31(木)~6.2(土)、94名受講 6 外国人看護師候補者就労研修支援事業	1 看護職員在籍出向支援事業 2 看護業務推進連絡会議 3 看護職再就業支援研修会 ○県内13病院で開催予定 4 新人看護職員研修事業(新人看護職員研修) ○交付先(予定):61施設 ○交付額(予定):37,238千円 5 新人看護職員研修事業(研修責任者等研修) ○研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を各1回開催予定 6 外国人看護師候補者就労研修支援事業 7 看護職ワークライフバランス推進事業 8 看護補助者活用推進事業 ○1回開催予定 9 看護補助者養成事業 ○県内4か所で開催予定	5 新人看護職員研修事業(研修責任者等研修) ○実地指導者研修 H25.5.30~6.1 100名受講  ○その他の事業については、現在、要綱策定中	【課題】 県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る必要がある。 【対応方向】 看護職員の定着に向けた取組を強化する。	保健福祉部	
29	3-2	14②	看護教育体制強化事業	96,386	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備、研究活動に係る経費を支援する。	1 看護師等教育機器整備支援事業 ○対象:15施設 ○交付決定額:14,307千円 2 看護師等養成所教育体制支援事業 ○対象:4施設 ○交付決定額:7,043千円 3 看護教育・研究支援事業 ○福島県看護学生の集い ・H24.9.29(土)、郡山女子大学 県内養成所から16校、1,389名が参加。	1 看護師等教育機器整備支援事業 19施設 2 看護師等養成所教育体制支援事業 19施設 3 看護教育・研究支援事業 1団体	交付申請受付中。	【課題】 高度化する医療に対応する臨床実践能力の高い看護職を養成する必要がある。 【対応方向】 事業の継続	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
30	3-2	13④	医療従事者 修学資金貸 与事業(特 別貸与)	23,094	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	○貸与状況 一般貸与：新規13名、継続32名 特別貸与：新規 3名、継続 3名	○貸与予定人数：66名 ○貸与月額：保健師・助産師・看護師課程 (公立) 一般 32,000円 特別 39,000円 (民間立)一般 36,000円 特別 56,000円 准看護師課程 (公立) 一般 15,000円 特別 19,000円 (民間立)一般 21,000円 特別 32,000円	新規・継続申請受付中。	【課題】 貸与者が年々減少しており、看護職員の県内定着を図る意味からも、本事業の活用をさらに促進する必要がある。 【対応方向】 返還免除規定の緩和や制度の周知方法・時期、募集開始時期について検討していく。	保健福祉部	
31	3-2	14②	ナースセン ター事業(看 護師等求人 開拓・マッ チング事業)	18,225	看護師等の円滑な就業を支援するため、就業アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。	1 ナースセンター事業 (1) ナースバンク事業 ○就職者：92名 ○相談件数：求人施設1586件 求職者 1596件 ○登録件数：求人施設635施設 求職者 547件  (2)「看護の心」普及事業 ○高校生の1日看護体験 ○開催月日：H25.7.27(金) ○場所：県内各地の施設(44施設) ○参加者：579名  2 看護師等求人開拓・マッチング事業 ○実施回数：46回 ○相談件数：68件 ○就業件数：31件	1(1)ナースバンク事業 求人・求職相談の充実と登録促進を図る。  1(2)「看護の心」普及啓発事業 ○高校生の1日看護体験 ○開催月日：夏休み中の1日 ○場所：県内各地の施設50施設程度 ○参加者：700名程度  2看護師等求人開拓・マッチング事業 ハローワークとの連携をさらに強化。 ○実施回数：12回×県内6ハローワーク	1ナースバンク事業 ○委託契約済み  2看護職員求人開拓・マッチング事業 ○実施回数：18回 ○相談件数：39回 ○就業件数：5回	【課題】 求人・求職相談体制の充実を図る必要がある。 【対応方向】 ハローワークとの連携をさらに強化し、事業を継続。	保健福祉部	
32	3-3	13③	放射線医学 研究開発事 業	478,710	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	1 放射性物質環境動態調査事業 76,263千円 高精度分析に係る備品等の購入及び調査・費を補助する。  2 被ばく線量モニター開発事業 238,432千円 被ばく線量モニターの開発に係る備品等の購入及び研究に係る経費を補助する。	1 放射性物質環境動態調査事業 364,650千円 高精度分析に係る備品等の購入及び調査・費を補助する。  2 被ばく線量モニター開発事業 105,888千円 被ばく線量モニターの開発に係る備品等の購入及び研究に係る経費を補助する。	1 放射性物質環境動態調査事業 高精度分析に係る備品等の購入手続きを開始した。  2 被ばく線量モニター開発事業 被ばく線量モニターの開発に係る備品等の購入手続きを開始した。	【課題】 事業開始の遅れにより、研究開発に必要な備品購入等の整備が遅れている。 【対応方向】 平成25年度に繰越とした、備品を購入する。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
33	3-3	1② 13③	県民健康管理拠点整備事業(ふくしま国際医療科学センター整備)	837,136	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期診断・最先端治療等の拠点整備を推進する。	1 早期診断部門整備・運営事業 2,541,925千円 最先端の画像診断装置の整備・運営及び地質調査・基本設計の一部を補助 2 本部・データセンター等整備事業 15,381千円 地質調査を補助。 3 早期治療(病棟)部門整備事業 59,438千円 地質調査を補助する。 4 教育、人材育成部門整備・運営事業 13,411千円 地質調査・基本設計を補助する。	1 早期診断部門整備・運営事業 503,480千円 最先端の画像診断装置の整備・運営及び基本設計の一部、実施設計・駐車場整備を補助 2 本部・データセンター等整備事業 101,501千円 基本設計・実施設計・駐車場整備を補助。 3 早期治療(病棟)部門整備事業 176,719千円 基本設計・実施設計・駐車場整備を補助。 4 教育、人材育成部門整備・運営事業 55,437千円 実施設計・駐車場整備を補助。	1 早期診断部門整備・運営事業基本設計を完了した。  2本部・データセンター等整備事業 基本設計を完了した。  3早期治療(病棟)部門整備事業 基本設計を完了した。	【課題】 一部の部門の基本設計が平成24年度内に完了せず、事故繰越となった 【対応方向】 全体のスケジュールに遅れが生じないよう、基本設計に続く実施設計を円滑に実施する。	保健福祉部	p.13
34	3-4	2① 2③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	56,391	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの養成を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	【心のケア】 実績：14,267,949円 派遣学校：35校、派遣回数：544回、派遣時間2299.5時間 派遣スクールカウンセラーの人数：18人 【進路指導】 実績：234,566円 派遣学校：1校、派遣回数：26回 派遣時間：182時間 派遣スクールカウンセラーの人数：1人	【心のケア】 派遣学校：54校、派遣回数：852回 【進路指導】 派遣学校：17校、派遣回数：204回	【心のケア】 54校への担当スクールカウンセラー決定 【進路指導】 17校へスクールカウンセラーを派遣	【課題】 スクールカウンセラーの確保 【対応方向】 県外の人材の活用	総務部	
35	3-4	20④	ピアカウンセリング事業	17,112	震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を有する青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。	1 青少年支援ネットワーク事業 福島県青少年支援協議会開催 ・全体会 1回 ・地域連絡会議 7回 ・ケース検討会 1回 2 青少年総合相談センター事業 ・相談236件(ひきこもり、不登校他) 研修会等 ・研修会50回開催3,725名参加 3 ピアカウンセリング事業 若者同士の交流会等 ・県内6方で7回実施 ・計54名参加 保護者同士の情報交換会 ・県内6方で計14回実施 ・延べ40名参加 4 若者自立カウンセラー派遣事業 カウンセラー派遣 ・派遣回数 計57回	1 青少年支援ネットワーク事業 福島県青少年支援協議会開催 ・全体会 1回 ・地域連絡会議 7回 2 青少年総合相談センター事業 相談対応 研修会、講習会の開催 3 ピアカウンセリング事業 若者同士の交流会等 ・県内6方で7回実施 保護者同士の情報交換会 ・県内6方で実施 4 若者自立カウンセラー派遣事業 カウンセラー派遣	○青少年総合相談センター事業(4月1日～6月30日) ・相談件数 64件 ・研修会開催 10回 514名 ・研修会開催 2回 80名 ○ピアカウンセリング事業 ・県北(1回目)5/23～8/27 16回実施予定 参加者11名 ・会津 5/16～7/5 8回実施予定 参加者6名 ・県南 6/24～12/4 9回実施予定 参加者6名 ○若者自立カウンセラー派遣事業(4月1日～6月30日) ・派遣回数 2回	【課題】 相談受付件数及びピアカウンセリングへの参加者数の増加を図る必要がある。 【対応方向】 引き続き、広報活動の強化にとりくむ。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
36	3-4	1② 20①	子どもの心のケア事業	124,974	専門的人材の調整・派遣や子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者及び支援者を効果的に支援する。	1 中央子ども支援センター事業 ・県内の支援者及び支援団体向け研修会の開催 8回 ・県外避難者の支援者及び支援団体向け研修会の開催12回 ・県外避難者交流会の開催51回 ・県外避難者に対するグループミーティング等の開催24回 ・児童相談所への精神科医の派遣 延べ37回 ・被災者と保護者のためのパンフレット作成 75,000部 ・子どもの心の相談会の実施及び市町村からの要望に基づく人材派遣 501事業 延べ668人専門職派遣 ・リフレッシュママクラスにおける保育士・託児スタッフ派遣等の支援の実施 12児町村、1保健福祉事務所121人 2 相談・支援体制強化事業 ・専門職を雇用し、専門的相談・支援体制の強化を図った。	1 中央子ども支援センター事業 「東日本大震災中央子ども支援センター」に被災3県が業務を委託し、県内に設置する現地窓口において、県内での支援者養成に向けた各種研修会及び市町村等が開催する各種事業への専門的人材の派遣や心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたち及び子どもたちに接している大人をより効果的に支援する。 2 相談・支援体制強化事業 (1) 児童相談所の専門的相談・支援体制の強化 (2) 保健福祉事務所の専門的相談・支援体制の強化	1 4/11に88,454千円で契約し、6/14に契約額の1/2 44,227千円を支出した。 県外支援者連絡会5月開催、県内話会6月より福島、郡山で継続開催中、児童相談所への精神科医の派遣、市町村への専門家への派遣実施中 県内の支援者育成事業、県外支援者研修会の開催準備中 2 児童相談所及び保健福祉事務所に専門職を雇用し、専門的相談・支援体制の強化を図っている。	【課題】 安心子ども基金を財源としているため基金が継続となるかが課題。 【対応方向】 効果的な支援を継続する	保健福祉部	
37	3-4	20④	被災者の心のケア事業	514,853	ケアの拠点として心のケアセンター方部センターを県内6方部に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。	相談支援件数:9,740名 サロンでの心の健康講話:15,439名 自治体職員への個別相談:411名 支援者へのスーパーバイズ:38件 自治体関係機関との調整会議:55回	①県内の心のケア関連業務の充実 ②県外避難者の心のケア相談窓口の開設	他県より、受託可能団体の紹介を受け、団体との折衝を開始。	【課題】 避難生活の長期化により避難者の疲労。(特に県外避難者) 支援者の疲労 【対応方向】 団体との調整を加速し、県外避難者への相談窓口の開設に引き続き取り組む。 心のケアセンターによる支援者支援を強化する。	保健福祉部	p.13

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
38	3-4	2① 2③	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	583,295	<p>児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置することにより、問題行動の未然防止と早期解決を図る。</p>	<p>1【学校教育相談員配置事業】年間513件の相談があり、そのうち不登校に関する相談(102件)やいじめに関する相談(93件)が多い。不登校等問題行動の早期対応につながっている。</p> <p>2【スクールカウンセラー等活用事業】県内のすべての中学校にスクールカウンセラーを派遣した。小学校については、86校に配置し、児童生徒及び教職員の心のケアを図った。</p> <p>3【緊急時カウンセラー派遣事業】県内で発生した重大な事故や事件にたいして、計5回の派遣を実施した。小学校1件、中学校2件、高等学校2件の内訳である。生徒や教職員の心のケアの充実が図られた。</p> <p>4【不登校対策推進事業】不登校児童生徒に関する定期調査(6月・12月)と月別調査を実施するとともに、不登校児童生徒が多い学校や不登校対策の取組で効果をあげている学校への訪問を通して、情報収集に取り組んだ。</p> <p>5【スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業】4教育事務所に9名、17市町村に各1名計26名のスクールソーシャルワーカーとスーパーバイザー1名を配置し、関係機関と連携し、被災した児童生徒の心のケア及び生活のケアに当たった。</p> <p>6【緊急時スクールカウンセラー派遣事業(災害分)】東日本大震災で被災した児童生徒のケアを目的に、県内のすべての中学校にスクールカウンセラーを派遣した。小学校については、86校に配置し、児童生徒及び教職員の心のケアを図った。</p>	<p>1 不登校児童生徒数及びいじめの認知件数を減少させる。</p> <p>2 ニーズにあったカウンセリング業務の実施と、スクールカウンセラーを学校内で有効に活用するための仕組みや工夫について充実させる。</p> <p>3 重大な事故や事件が発生した場合は、関係機関と連携を図り、要望があった場合速やかに派遣できるようにする。</p> <p>4 不登校児童生徒に関する定期調査(6月・12月)と月別調査を実施するとともに、学校や関係機関への訪問を通して、各学校に応じた支援を行う。</p> <p>5 5教育事務所11名、17市町村18名計29名にスクールソーシャルワーカーを増員し、スーパーバイザーを含め、関係機関と一層連携を深め、児童生徒の心ケア及び生活のケアを充実させる。</p> <p>6 ニーズにあったカウンセリング業務の実施と、スクールカウンセラーを学校内で有効に活用するための仕組みや工夫について充実させる。</p>	<p>1 5/10電話相談ダイヤルの案内リーフレットを県内公立小・中・高・特別支援学校に配付した。</p> <p>2 スクールカウンセラーの配置状況 小学校105校 中学校227校 高等学校93校</p> <p>3 緊急カウンセラー派遣事業(重大事故対応) 1件 派遣</p> <p>5 5/23第1回スクールソーシャルワーカー推進連絡協議会を開催した。</p>	<p>1【課題】一層の相談窓口の周知 【対応方向】リーフレットの配付</p> <p>2【課題】SC有効活用 【対応方向】校内研修での活用</p> <p>3【課題】早急なニーズの把握と対応 【対応方向】学校と心理士会との円滑な連携</p> <p>4【課題】各学校に応じた支援 【対応方向】学校のニーズに応じ重点的に訪問・支援を実施</p> <p>5【課題】スクールソーシャルワーカーへの支援 【対応方向】スーパーバイザーとの連携、協議会・連絡会の充実</p> <p>6【課題】SC有効活用 【対応方向】校内研修での活用</p>	教育庁	



## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
1	4-1	① ②	新生児聴覚 検査支援事 業	107,118	安心して子どもを生き育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	県内の市町村に住所を有する保護者の新生児聴覚検査費用の助成を行った。	県内で安心して子どもを生き育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見、支援を行えるよう新生児聴覚検査の費用を助成する。	事業を継続実施。	【課題】 カバー率が90%程度である 【対応方向】 未検査の理由を把握し、カバー率向上のための対策を検討する	保健福祉部	
2	4-1	②	子どもの医療費助成事業	5,044,786	安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	平成24年10月から全市町村において事業を開始した。	子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりの一助とするため、市町村が実施する子どもの医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。	全市町村において事業を継続実施。	【課題】 ・社会保険について、現物給付ができるエリアが市町村により異なる ・県外の医療機関受診の場合には償還払いとなっている ・子どもの医療費助成が優先され、育成医療等公費医療制度が利用されていない ・乳幼児医療費助成、市町村事業、子どもの医療費助成事業と年齢により県と市町村の負担割合が異なり、市町村の事務負担となっている。 【対応方向】 市町村等との定期的な課題共有の場を持ち、解決へ向けた検討をしていく	保健福祉部	p.14
3	4-1	① ②	母子の健康 支援事業	36,934	安心して子どもを生き育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談窓口を開設し、子育てや健康に関する相談体制の充実を図った。 母乳の放射性検査を希望する産婦に対して、検査を実施した。 相談件数 1,044件 母乳検査件数 467件(放射性セシウム全てND)	妊婦や乳幼児を持つ保護者の子育てや健康に関する不安の軽減を図る。	4～5月電話相談件数 118件、訪問件数 148件、交流会 32回 369組、4～6月母乳検査件数 19件(放射性セシウム全てND) 平成25年度のチラシを作成し、市町村、医療機関等を通じて広報を行うとともに、県外避難者向けの広報媒体等により周知を図っている。	【課題】 県民への周知を図る必要がある 【対応方向】 様々な媒体による情報提供を行う	保健福祉部	
4	4-1	①	健やか妊娠・出産サポート事業	6,036	本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。 また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	[新規]	1 母乳育児推進事業 市町村、関係団体と連携し母乳育児向上のための事業を実施する。 2 次世代の親応援事業 将来親となる若者を対象にした妊娠・出産・育児等の知識についての普及啓発を図る 3 HTLV-1母子感染対策事業 HTLV-1母子感染対策の体制整備を図る	事業開始に向け、関係機関と打ち合わせ等を実施。	【課題】 関係機関等との連携により事業を執行していく必要がある 【対応方向】 市町村、関係機関等との連携を図り、計画的な事業の執行を図る。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
5	4-1	12	ふくしま保育 元気アップ 緊急支援事 業	951,837	放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	[新規]	○平成25年度新規事業 ○平成25年4月 市町村制度説明会 ○平成25年5月 制度要綱通知 ○平成25年5月～7月 専門的知識を習得するための研修会実施 平成25年度において、県下幅広く制度が実施され、本県の保育の充実により、県外避難者の帰還への動機付け、県内子育て世帯の安心、意欲向上につなげる。	4月 制度要綱通知 市町村に制度説明会 5月～7月 事業を実施する相談支援者育成研修を実施。 現在、7月29日を期限として、実施予定市町村に申請を求めている。	【課題】 放射線への不安や児童の運動不足、肥満等の問題の解決、軽減については短期間の支援では効果が薄い。 【対応方向】 事業の継続的な実施を検討する。	保健福祉部	p.14
6	4-1	12	ふくしま保育 士人材確保 事業	440,237	保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、保育士資格取得に必要な修学資金の貸付や保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援する。	[新規]	1 保育士等支援センター事業 「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士と保育所のマッチング支援などを行う。 2 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 保育従事者の保育士資格取得に要する費用や、その間の代替要員費用に対する助成制度を検討する。助成計画人数延べ82人。 3 保育士修学資金貸付事業 保育士資格取得に必要な修学資金の貸付事業を行う。貸付計画人数42人。 4 保育士等処遇改善臨時特例事業 保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行い、また市町村における事務処理に要する費用を交付するための経費を補助する。24市町村実施予定。	1 保育士等支援センター事業 「保育士・保育所支援センター」を設置し、活動を本格的に開始した。 2 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 事業所に意向調査を実施。その結果、利用希望数が非常に低調だったので、事業化の再検討中。 3 保育士修学資金貸付事業 貸付手続きなどの諸規程を県社協で整備中。夏には事業開始の見込み。 4 保育士等処遇改善臨時特例事業	【課題】 国の支援(安心こども基金)の継続性が不透明。 【対応方向】 国の動向を注視する。	保健福祉部	
7	4-1	12	地域の寺子 屋推進事業	17,435	社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	1 地域の寺子屋設置支援事業 既存16団体、新規27団体に対して補助金を交付。(新規27団体のうち、県外団体14団体) 2 世代間交流コーディネーター設置事業 「世代間交流コーディネーター」を福島県老人クラブ連合会内に設置 3 地域の寺子屋推進セミナー開催事業 郡山市、会津若松市にて実施。合計94名参加。 4 仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 40箇所で開催。参加者数1,434名(うち子ども645名)	今年度も引き続き事業を継続し、県内外合わせて、既存30団体、新規30団体に補助金を交付する。	○地域の寺子屋設置支援事業 3月25日～4月23日まで企画を募集し、既存21団体、新規10団体に対して補助金を交付。(うち、県外団体13団体) ○仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 6箇所で開催。参加者数290名。(うち、子ども128名)	【課題】 来年度以降の事業継続(重点事業3年目のため) 【対応方向】 子育て世帯が世代間交流を図ることができる場、地域コミュニティを形成する場が引き続き求められており、その活動をバックアップしていくためにも、事業継続する必要がある。	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
8	4-1	12	屋内遊び場 確保事業	301,352	東日本大震災の影響により、屋外で子どもを遊ばせることに不安を抱く保護者の方がおられることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援することで、子育て世帯のストレス軽減や子どもの体力向上を図る。	<p>&lt;市町村への補助&gt; 原則1市町村あたり50,000千円を上限とし、14市町村の16事業を採択し、備品購入費等及び運営費を補助。17施設がオープン。補助総額331,460千円。</p> <p>&lt;民間団体への補助&gt; 原則1団体あたり1,000千円を上限とし、備品購入費等を補助。40団体の40事業を採択し、40施設がオープン。補助総額37,388千円。</p>	<p>・既存の屋内遊び場のH25年度の運営について継続して補助を行う。</p> <p>・H25年度に整備する屋内遊び場については、居住可能な地域だが比較的線量の高い市町村や、既存の遊び場との地域バランス(既存の遊び場がない地域等)に配慮して採択する。</p>	<p>&lt;既存の遊び場について&gt; ・市町村運営の施設については、10市町村の11施設に対して補助見込み。(うち、交付決定済は9市町村9施設61,083千円) ・民間団体運営の施設については、6/25に補助申請を締め切り、内容を審査中。 &lt;H25年度に整備する遊び場について&gt; ・市町村に対しては、2市町村に対し交付決定済(61,321千円)。今後予算の範囲内で採択予定。 ・民間団体に対しては、6月末に1団体の採択を決定(交付決定等はまだ)。二次募集予定あり。</p>	<p>【課題】 ・国の支援(安心子ども基金)の継続が不透明 ・屋内遊び場の運営状況の把握。(2施設の運営終了あり。)</p> <p>【対応方向】 ・安心子ども基金については、国の動向を注視する。 ・既存の施設に対し、今年度の運営状況調査を行い、状況を把握するとともに、最新情報をホームページに掲載する。</p>	保健福祉部	p.14
9	4-1	12	子どもの遊び環境サ ポート事業	11,132	子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	<p>○保育所等の遊び充実事業 保育所等へ専門家(こども環境学会員)が出向き、施設における遊び場等の環境改善、子どもの発育にとって望ましい遊びや運動について助言を行った。2回に分けて合計10施設を訪問。 ○遊びコーディネーター養成事業 子ども達への指導に携わる者を対象に、子どもの育ちと遊びについての研修会を2回開催。 ・(第1回)H24.11.3開催 参加者13名 ・(第2回)H25.3.7開催 参加者118名 ○子どもの運動遊び教室事業 運動指導士等による幼児を対象とした運動教室を開催し、市町村の子育て支援関係者が事業の展開方法を学ぶ機会とした。県北、県中、相双で開催。</p>	<p>○子育て支援関係者等を対象とした研修会について、屋内遊びの研修に加え、外遊びの研修を行う。各2回開催予定。</p> <p>○県のモデル事業として、子どもの冒険ひろばを県内3か所に設置・運営する団体に業務委託を行い、取り組みについて普及啓発を図る。</p>	<p>○「子どもの遊び場づくり」研修会をH25.5.24に開催した。(参加者132名)</p> <p>○子どもの冒険ひろば設置モデル事業業務の委託団体を公募した。 (募集締切:H25.6.18) 審査を経て、7月上旬に委託団体を決定予定。</p>	<p>【課題】 子どもの外遊びに対する県内の子育て家庭の考え方や状況を考慮しながら、冒険ひろばの取組を進めていく必要がある。</p> <p>【対応方向】 県内の子育て家庭の状況を把握しながら、より良い遊び環境づくりを進めていく。</p>	保健福祉部	
10	4-1	12 13	ふくしまキッズ夢サポ ート事業	81,038	福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。	<p>(地域の子育て方向上事業の民間企画提案事業(特別枠)として、12月補正で10,202千円を計上。1団体あたり上限1,000千円、補助率10/10、10団体に補助を行った。)</p>	<p>○単独事業 1団体あたり上限500千円、補助率10/10、10団体へ補助予定。 ○連携事業 1団体あたり上限5,000千円、補助率10/10、15団体へ補助予定。</p>	<p>○単独事業 4月12日～5月14日まで事業を募集し、11団体に補助金を交付決定。(5,000千円) ○連携事業 4月12日～5月14日まで事業を募集し、17団体に補助金を交付決定。(74,996千円)</p>	<p>【課題】 補助事業の進捗管理</p> <p>【対応方向】 事業の実施状況をHP等で発信する</p>	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
11	4-1	1② 1③	ふくしまスマイルキャラバン事業	51,751	未来を担う子どもたちを元気づけられるよう、市町村や地域の子育て団体等と連携して、県内各地で子どもや子育て家庭のためのイベントを実施する。	[新規]	委託により、県内7か所で、本県ゆかりの有名人等の作品を展示するとともにイベントを開催する予定。	4月1日～4月26日まで企画を募集し、審査の結果、(株)電通東日本福島営業所を受託事業者に決定した。	【課題】 イベントの計画・準備 【対応方向】 受託事業者と早急に内容を検討する	保健福祉部	
12	4-1	1②	地域の子育て力向上事業	59,640	核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により、子育てに伴う不安や負担が増大していることから、地域の子育て力を向上させ、子育て支援を推進するための事業を実施する。	1 県企画事業 ・子育て支援者を対象とする研修を実施。 ・県内の子育て支援団体のネットワーク組織である「ふくしま子育て支援ネットワーク」と連携し、子育て応援イベントを開催。(来場者1200名) ・5保健福祉事務所が子育て支援事業を実施。 2 市町村企画事業 ・5町村に補助金を交付。(補助額26,543千円) 3 民間団体企画提案事業 ・9団体に補助金を交付。(補助額3,995千円) ・東日本大震災こども支援基金を活用し、特別枠として、10団体に補助金を交付。(補助額9,165千円)	今年度も引き続き事業を実施する。(一部事業内容の変更あり。)  ※民間団体が行う子どもを対象とした事業への補助は、「ふくしまキッズ夢サポート事業」で実施するため、本事業(民間団体企画提案事業)では、子ども以外(親、独身者)を対象とした事業への補助のみを実施する。このため、24年度の10団体分から5団体に減額している。	1 人材育成事業 ・ホームスタート講演会をH25.6.28に開催した。(参加者25名) 2 市町村企画事業 ・4市町に補助金を交付決定。(33,312千円) 3 民間団体企画提案事業 ・4月12日～5月14日まで事業を募集し、6団体に補助金を交付決定。(2,500千円)	【課題】 子育て支援の人材育成、市町村や民間団体が実施する子育て支援事業への支援が引き続き求められており、来年度以降も事業を継続する必要がある。(今年度が重点事業の3年目) 【対応方向】 事業継続のため、事業内容の組み替えを検討する。	保健福祉部	
13	4-1	2① 2② 2④	ふくしまっ子体験活動応援事業	1,563,155	子どもたちが伸び伸びと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、心身ともにリラックスして自然体験活動や交流活動を実施する学校や社会教育団体等に対して補助を行う。	数多くの県民が利用し、子どもの健全育成を図ることができた。 (1) 移動教室体験活動応援補助事業 30,195人(525件) (2) 体験活動応援補助事業 149,767人(5831件) (3) 自然の家体験活動応援事業 1,369人 合計、181,331人の利用があった。	補助事業を適正に推進することにより、子どもたちが伸び伸びと自然体験活動や交流活動を行うことができるよう支援する。	(1)移動教室体験活動応援補助事業 ・補助申請 620件 ・補助対象人数 46,258人 (2)体験活動応援補助事業 ・補助申請 548件 ・補助対象人数 13,598人 (3)自然の家体験活動応援事業(実施予定日) ・郡山自然の家 9/15 2/23 ・会津自然の家 8/25 2/16	【課題】 事業継続の要望が多い。 【対応方向】 事業実績や事業を取り巻く状況等を勘案しながら検討する。	教育庁	
14	4-1	2①	放射線から子どもを守る対策支援事業	123,484	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。	運動不足や精神的ストレスを解消するために、国立青少年施設を利用する学校に延べ200回、県立学校に6回、21市町村の各学校に1,910回講師を派遣した。	国立青少年施設を利用する学校や県立学校及び市町村立学校に医師やスポーツトレーナー等の専門家を派遣し、放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消する。	6月26日に市町村及び関係団体と第1回の連絡会議を行った。	【課題】 トレーナー等の人材確保 【対応方向】 今後も市町村の要望に応じて継続的に対応していく。	教育庁	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
15	4-1	1②	多子世帯保育料軽減事業(1再掲)	81640	認可保育所、認可外保育施設に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について市町村が減免する額の一部を補助する。	平成24年度 41市町村79,969千円	平成25年度も引き続き事業を継続する。	7月4日を期限とし、保健福祉事務所を通じ、交付申請状況を集中中。	【課題】 多子世帯の保育料負担を軽減するため、来年度以降も事業を継続していく必要がある。  【対応方向】 国の動向などを注視し、適時・適切な対応を行う。	保健福祉部	
16	4-1	1② 1③	震災を踏まえた子育て観光に関する調査研究事業(子育て・子育て環境づくり総合対策事業の小事業)(1再掲)	11,127	東日本大震災の影響により、本県の子どもを取り巻く環境が大きく変化したことから、震災後における県民の子育てに関するニーズ等を把握し、「日本一安心して子育てしやすい県づくり」を目指すため、調査研究を行う。		震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 委託先の公益社団法人こども環境学会、地元の大学及び子育て支援団体等と連携しながら調査を進め、調査結果を様々な角度から分析する。	○震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 調査項目、サンプリング方法など詳細な調査内容について、こども環境学会と調整中。	【課題】 調査研究の成果を生かした施策を展開する必要があるが、財源の確保が難しい。 【対応方向】 復興に資する施策を展開し、財源確保に努める。	保健福祉部	
17	4-1	6③	ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業(9再掲)	39,286	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまからはじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	[新規]	①キビタンがゆく 幼稚園、小学校訪問200箇所 ②ご当地キャラこども夢フェスタin白河 2日間で8万人	①着ぐるみ2体発注済 ・キビタン訪問に係る委託契約済(②のイベント事業と併せて契約) ・127の申込みがあり、21件訪問済み ・イベントの日程、場所等詳細について打ち合わせ中 ・まちづくり推進課と子育て支援課と連携した取り組みを展開中 ②委託契約は①と併せて契約済	【課題】 イベント実施の詳細を詰める。 【対応方向】 ①訪問先の調整と決定をする。 ②イベントについて、実行委員会を立ち上げる。(7月中) イベント成功に向けて、詳細について、委託業者を随時、打ち合わせをする。	知事直轄	
18	4-2	2③	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	453,883	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の修学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒の就学を支援するため私立学校が行う授業料等減免に対して補助を実施 対象校数 29校、951人 【内訳】 20校、893人(高等学校)7校、38人(中学校)2校、20人(小学校)36園、466人(幼稚園)18校、186人(専修学校)実績額285,537千円	当該事業による就学支援を必要とする児童生徒に対して、私立学校を通じて、適切な支援を行う。 予算人数 1,728人	今年度の実施計画の照会に向け準備中。	【課題】 今年度対象となる生徒数を改めて把握する必要がある。 【対応方向】 私立学校からの実施計画に基づき適切に支援する。	総務部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
19	4-2	2③	福島県私学振興基金協会貸付金	497,024	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う公益社団法人福島県私学振興会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う負担軽減を図る。	24年度貸付金額実績 387,728千円 24年度利子補給金補助実績 1,250千円	各私立学校の施設整備事業に対して私学振興会が融資する場合は、貸付等を行い、私立学校の運営に対して適切な支援を行う。 25年度新規借受見込み数 11校(155,000千円) 25年度利子補給金補助見込み 1,320千円	25年度貸付金額実績 342,924千円 (25年度私立学校から(公社)私学振興会に対して新規借受申請がないため、新規で振興会に貸し付けした実績はなし。6月末現在における実績は24年度以前からの継続貸付分のみ。) 25年度利子補給金補助実績 0円	【課題】 私立学校における災害復旧事業に係る貸付については、当初計画より要望がやや減っている。 【対応方向】 貸付状況の把握など法人と連絡を密にする。	総務部	
20	4-2	2① 3④	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	2,980	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、新聞や詩に表現する講座を実施する。	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(ふくしま文化少年倶楽部「詩の寺子屋」) 【日程】平成24年7月28(土)～29日(日) 【場所】県立図書館 【参加人数】25名 【総合監修】和合亮一 【講師】唐沢優江(ダンサー) 神田香織(講師)	これからのふくしまを担う子どもたちの育成を図る。 1 ふるさと「ふくしま」の学び事業 子どもたちが復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学び、その成果を新聞にまとめ、HPや広報紙などを活用し県内外に発信する。 ジャーナリストスクール【参加人数】30名	1 ふるさと「ふくしま」の学び事業 【ジャーナリストスクールの開催】 日時: H25.7.23(火)～25(木) 場所: 福島県男女共生センター 特別講師: 池上彰氏 【実行委員会の開催】 ・第1回…H25.5.13(月) ・第2回…H25.6.28(金) 【広報】・新聞、HP、ちらし等 【受講生の募集】・受講生35名(決定) 【講演会一般聴講】・350名の応募	【課題】 受講生の募集方法、告知。事業の円滑な実施。 【対応方向】 地元新聞社に実行委員会メンバーとして参画いただき、様々な媒体により情報を発信していく。 実行委員会メンバーと相談し取材先と十分な調整、打合せ等を行う。	文化スポーツ局	
21	4-2	3②	「陸上王国福島」パワーアップ事業	2,403	3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	[新規]	「陸上王国福島基盤整備事業」の成果の活用と、平成26年度に本県において国内最大規模である「日本陸上競技選手権大会」が開催される運びとなったことを契機に、陸上競技をツールに用いた取組を行い、子どもたちの体力向上と心身の健康を図るとともに、陸上競技者のすそ野の拡大やジュニア選手の育成を図る。	事業に協力をいただく福島大学陸上競技部監督の川本教授と事業の実施方法、時期、対象などについて打合せを行った。 ※ 7月7日の日清カップ県大会における事業周知を皮切りに事業の展開を図ることとしている。	【課題】 - 【対応方向】 福島陸上競技協会、福島大学、東邦銀行陸上部などと連携を図り、より効果的な事業の展開を図る。	文化スポーツ局	
22	4-2	2① 3③	若者ふるさと再生支援事業	2,029	福島県の復興の担い手である若者が、自らの企画により本県の将来についてのワークショップや取組の実践を行うことにより、社会参加(参画)を促進するとともに、若者が主体となった復興への取組を支援する。	[新規]	事業実施予定 箇所数 3カ所 (いわき市、南相馬市、川内村)	○川内村 7月～9月実施予定 ・参加者 川内村と関連のある企業・団体の若手職員、中学生 ○南相馬市 8月～9月実施予定 ・参加者 市内の高校生ほか ○いわき市 10月～12月実施予定 ・参加者 双葉郡の高校生ほか	【課題】 参加者の募集方法について、いかにして数多くの適任者を集めるか、ワークショップの運営方法について、いかにしてより効果的・効率的な運営を行うかの更なる検討が必要である。 【対応方向】 広報活動の強化及び大学等高等教育機関との連携強化に取り組む。	生活環境部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
23	4-2	2③ 6①	双葉地区教育構想緊急対応事業	65,670	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	生活環境と授業トレーニング環境の確保のため、猪苗代町1カ所、福島市1カ所の宿泊施設及び運動場の確保や、体育用品の整備を行った。	生活環境と授業トレーニング環境の維持を引き続き図る。	昨年に引き続き、生活環境と授業トレーニング環境の確保のため、猪苗代町1カ所、福島市1カ所の宿泊施設及び運動場の確保や、体育用品の整備を行っている。	【課題】 寮での生活環境の改善や、授業トレーニング環境の向上について、引き続き対応していく必要がある。 【対応方向】 高校の実態を十分に把握する。	教育庁	
24	4-2	2③ 6①	高等学校通学費支援事業	49,153	震災によりサテライト校への通学や転学等を余儀なくされた生徒の保護者等に対して、通学費の支援を行う。	実人数774人(延月数6,427月)に対し、通学費支援金を52,199千円支援した。	支援対象者に対し、円滑に通学費支援金を支援する。	実人数375人(延月数1,174月)に対し、通学費支援金を8,965千円支援した。	【課題】 支援対象者に制度の周知を図る必要がある。 【対応方向】 各学校において、生徒を通じた周知を図る。	教育庁	
25	4-2	2③ 18②	県立学校施設等災害復旧事業	6,468,812	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	福島高校校舎の改築復旧に着手したほか、県立学校施設の復旧工事を行った。 発注状況 96% 竣工状況 90%	建物改築復旧工事12校など復旧工事の早期完了を目指す。	福島高校校舎の改築復旧等をおこなっている。	【課題】 【対応方向】 引き続き復旧を進めていく。	教育庁	
26	4-2	2③	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	403,521	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	平成22～23年度に設置した17箇所の仮設校舎のリースを継続して行ったほか、いわき明星大、日本通運(株)倉庫の借り上げを行った。	平成25年度から本校舎の使用を開始した2校を除く17箇所の仮設校舎のリースを継続していく。	17箇所の仮設校舎のリース契約を継続中。	【課題】 【対応方向】 引き続きリースを継続していく。	教育庁	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
27	4-2	2③ 18②	県立学校施設耐震改修等事業	6,374,207	地震時における児童・生徒の安全性を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	耐震性能Dランクの2棟の耐震改修工事を行った。 高等学校施設27棟、特別支援学校施設4棟について、耐震改修及び大規模改修工事を行ったほか、耐震改修計画策定及び実施設計を行った。 須賀川養護学校学習棟の改築完了。 勿来工業高校校舎、会津工業高校及び喜多方桐桜高校実習棟の改築に着手。	耐震性能Dランクの2校2棟の耐震改修工事を行う。 高等学校施設37棟、特別支援学校施設2棟について、耐震改修及び大規模改修工事を行ったほか、耐震改修計画策定及び実施設計を行う。 会津工業高校ほか2校の改築。 平商業高校及び盲学校校舎改築の設計を行う。	高等学校施設について、基本計画4棟、実施設計1棟、改修工事1棟、特別支援学校施設について、基本計画1棟を発注。 会津工業高校他2校の改築を発注。  ※高等学校(文部科学省公表ベース)でDランクの割合は3.4%、耐震化率は75.6%。(H25.4.1現在)	【課題】 【対応方向】 文部科学省の施設整備方針及び県有建築物改修計画に基づき耐震化を図っていく。	教育庁	
28	4-2	18②	社会教育施設災害復旧事業	159,321	東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧工事を行う。	これまでの実績として下記のとおり。 (1)市町村立社会教育施設 ・25市町村 147施設 (2)県立社会教育施設 ・8施設	相双地区を中心に早期復旧を目指す。 (1)申請市町村立施設 ・7施設(公民館5、博物館1、その他1) (2)復旧工事未完了県立施設内訳 ・2施設(県立美術館、いわき海浜自然の家)	復興庁並びに文部科学省の調査等を実施し、現況の把握をした。	【課題】 相双地区への実態に応じた細やかな支援 【対応方向】 各関係機関と連携、情報収集	教育庁	
29	4-2	2② 2③	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	158,265	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	コーディネーター研修会を県内3か所で開催し、延べ204人の参加者があり、資質向上を図ることができた。 ○学校支援事業:13市町村19地域本部の下、68校(園)23名のコーディネーターが活躍。 ○放課後支援事業:37市町村114教室を実施。79名のコーディネーターが活躍。また4県立特別支援学校でも実施。 ○地域支援推進事業:15市町村42施設で、267講座を実施。55名のコーディネーターが活躍。	地域住民の学校教育や放課後子ども教室への参画を進めるなど、地域全体で子どもを支援する体制づくりをさらに推進していく。 公民館等社会教育施設に配置されたコーディネーターを中心に各講座を展開する。	再委託先市町村における活動が開始した。 コーディネーター研修会に向けた準備を進めた。 放課後子どもプラン推進委員会開催に向けた準備を進めた。 各教育事務所で、計画的に事業視察等を開始している。	【課題】 地域人材による子どもの支援を一層充実させる。 【対応方向】 研修会等を通して地域コーディネーターの育成や人材発掘に努める。	教育庁	
30	4-2	2①	放射線教育推進支援事業	8,196	児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身に付け、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。	放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)実績 100% [調査はH24より実施]	放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)目標 100% 「放射線に関する指導資料―第3版―」の作成、指導者養成研修会、7地区毎の研究協議会の実施、実践協力校(4校)による授業実践への支援を行う。	下記日程により、運営協議会を開催している。また、研修資料の整理とWeb用データの作成や、実践協力校による授業実践も行っている。 ○4月26日第1回運営協議会 ○5月30日第2回運営協議会 ○6月27日指導者養成研修会	【課題】 授業内容の充実、地域毎の子どもや保護者の意識の格差に対応した授業実践例の充実 【対応方向】 放射線量等の環境の異なる、それぞれの実践協力校の取組、指導者養成研修会の内容、研究協議会の内容を整理し、指導資料の改訂を行う。	教育庁	



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
31	4-2	2①	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	9,193	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	〔新規〕	インターネットを活用した米国からのライブ授業、自学をサポートする教材の配付、ブリティッシュヒルズにおける1泊2日の異文化体験活動、また3校一斉の全体学習会を開催する。また、学習の成果を実感する場としてアセスメント受検も行う。	インターネットを活用した米国からのライブ授業の準備としてインターネット接続テストを2回行い、3校校長及び各校代表教諭による事前打ち合せ会を行った。また、(株)ベネッセコーポレーションとの委託契約を締結した。	【課題】 技術面での市町村の協力が引き続き必要である。 【対応方向】 事業推進委員会や、ガイダンスの開催等により、円滑な事業遂行に努める。	教育庁	
32	4-2	2①	ふくしまの未来を拓く理数教育充実事業	13,550	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学修の充実を図る。	○「理科力アップ事業」では、理科指導プラン「エネルギー・地球編」の編集及び観察・実験技能指導DVDを作成し各小学校へ配付。「小学生算数、理科講座事業」では、算数科678人、理科244人が参加。算数の授業や理科の実験等に取り組み、興味・関心を高めた。また、学校へ戻っても意欲的に学び続け、周りの児童へよい影響を与えた。「福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業」では、409人の小・中学生が、論理的に考える問題等にチャレンジし、算数・数学科への興味・関心と思考力・応用力を高めた。 ○高等学校については、第1回目となる平成24年度「科学の甲子園」福島県大会を実施した。参加6校11チームが競技を実施。	○「理科力アップ事業」では、理科指導プラン「粒子・生命編」を作成・配付、授業の充実を図る。「小学生算数、理科講座事業」では、算数講座900人、理科講座300人の参加者数を目指す。講座内容の充実を図り、児童の学習意欲の向上と学校での意欲的な学び及び周りの児童へ及ぼす影響をより広げることを目指す。「福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業」では、内容の充実とともに参加人数を800人程度まで伸ばし、小・中学生の学力向上を目指す。「理数教育優秀教員活用事業」では、教職員の授業力向上のための研究会等を実施する。「科学の甲子園福島県大会事業」では、中学生の科学に対する興味・関心を高め、科学的な考え方をはぐくむ。 ○研修や研究会等を通して、「科学の甲子園」の周知を図り、参加校及び参加チーム数を増やす。参加校10校、参加チーム数15チームを目標とする。 ○小学生算数、理科講座の企画・運営、理科指導プランを基にした授業研究、全国学力・学習状況調査で課題が見られる学習内容についての指導事例の作成を通して、理数教育優秀教員の教材開発力や授業力を高めるとともに、地域の核となって授業改善を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	○(義務)小学生算数、理科講座事業(算数講座:8月5, 9, 21日、理科講座:8月6, 8, 20日)の募集及び抽選が終了し、事業当日に向けて最終準備段階になっている。福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業(10月27日)の募集要項及びチラシを学校現場に配布し、募集を呼びかけている。理科学習指導プランの作成を進めている。 ○「科学の甲子園」福島県大会(高校) 参加校募集のための県内の各高等学校等への周知や、問題作成を行う大会運営委員の開催等、開催に向けた準備を行っている。	【課題】 ・参加校増加のため、さらなる周知が必要である。 ・参加児童の影響把握と教職員の意識改善 【対応方向】 ・研修や研究会等で周知する ・アンケート調査等による実態把握	教育庁	p.14
33	4-2	2①	いじめ問題等対策支援事業	1,802	不登校、いじめなど、児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に対して、幅広い外部専門家を活用し、諸問題の未然防止、解決に向けた教員研修や学校等を支援する取組を行う。	いじめ問題の調査や電話相談におけるいじめに関する相談等を分析し、新規事業の新規事業としての計画の立案等を行った。	いじめに関しての、研修の機会を確保し、いじめの認知件数、発生件数の減少を図るとともに、発生後のすみやかな対応による早期解決を目指す。	各教育事務所毎に、いじめに関しての研修会を計画した。	【課題】 組織的な対応 【対応方向】 支援チームの活用や研修内容の発信	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
34	4-2	2①	サポート ティーチャー 派遣事業	18,283	児童生徒の心のケアと学習の つまずきを解消するため、サ ポートティーチャーを学校に派遣 し、教科の学習を支援するととも に、授業外や長期休業時におけ る相談活動と学習支援を充実さ せる。	[新規]	1 長期休業中や放課後へのサポ ートティーチャーⅠ派遣 ○ 小・中学校に派遣 ○ 個別指導を中心とした支援 ○ 1校あたりサポートティーチャー 2名まで ○ 県内30校程度 2 授業へのサポートティーチャーⅡ 派遣 ○ 小学校に派遣 ○ 授業における児童への支援及び 授業の準備や後片付け等の補助 ○ 1校あたりサポートティーチャー 1名 ○ 県内60校 サポートティーチャーの配置 (目標)90校	○ サポートティーチャーⅠ 配置校 小学校7校、中学 校2校 配置人数 8名 ○ サポートティーチャーⅡ 配置校 小学校17校 配置人数 15人	【課題】 サポートティーチャーの確保 【対応方向】 大学や退職校長会との連携 や学習ボランティアの活用及び 市町村教育委員会への協力依 頼	教育庁	
35	4-2	2①	防災学習推 進支援事業	2,713	学校における防災教育の一層 の充実を図り、児童生徒の防災 意識の向上に資するため、授業 等で活用できる防災学習指導資 料を作成するとともに、防災学習 に関する研修会を開催する。	防災教育に係る授業を実施し た学校の割合 (公立小・中学校) 実績 96.0% [調査はH24より実施]	防災教育に係る授業を実施し た学校の割合を公立小・中学 校で100%とすることを目標に、 研修会(県内4会場)の開催 や、防災学習に関する指導資 料の作成を行い、ひいては災 害や防災についての正しい理 解を身に付けさせるとともに、 災害発生時には、的確な判断 の下、自らの安全を守り、他 の人と協力しようとする態度や 能力を育むための態度や能力を 育成する。	下記日程により、防災学習資 料の作成委員会を開催した。 5月9日 第1回指導資料作成委員会 6月11日 第2回指導資料作成委員会	【課題】 防災教育に係る各学校の指 導力向上 【対応方向】 指導資料を作成し各小中 学校での指導に活用する。また、 防災学習に関する研修会を 実施する。 また、指導資料の説明等を行 い、指導力の向上を図る。	教育庁	
36	4-2	2①	学力向上推 進支援事業	75,418	小・中学校においては、全局的 な学力調査を実施するとともに、 県独自の評価問題の作成・活用 に取り組む。高等学校におい ては、難関大学進学や確かな学力 向上のための基礎力養成に関 する取組を支援する。	【定着確認シート】年間6回の シート問題配信。県内公立小・中 学校全校で活用。 小学校4年～6年:国語、算数、 理科 中学校1年～2年:国語、数学、 理科、英語 【学力調査研究事業】 県内公立小学校第5学年、中 学校第2学年を対象に教科調査等 を実施 小学校5年:国語、算数、理科、 生活・学習意識調査 中学校2年:国語、数学、英語、 生活・学習意識調査  各高校を支援する事業として、 「「確かな学力」向上のための基 礎力育成プラン」、「大学進学希 望実現事業」、「合同学習セ ミナー」を実施した。	(小中学校)各学校において、学 力向上及び学習習慣や生活習慣 の確立に向けた取組を、継続して 行うよう事業活用を促進する。  (高等学校)大学等進学希望者に 占める国公立大学の合格者の割 合を24.6%(平成23年度)から25.2% (平成25年度)へ向けて上昇を目 指し、「「確かな学力」向上のため の基礎力育成プラン」、「大学進 学希望実現事業」及び「合同学習 セミナー」を実施する。	(小中学校)各学校において、学力 向上及び学習習慣や生活習慣の確 立に向けた取組を、継続して行うよう 事業活用を促進する。 【定着確認シート】 年間6回予定中、2回実施済み 【学力調査研究事業】 委託契約完了 対象:県内公立小学校第5学年、中 学校第2学年 内容:教科調査等を実施 小学校5年:国語、算数、理科、生 活・学習意識調査 中学校2年:国語、数学、英語、生 活・学習意識調査 (高等学校)「確かな学力」向上のため の基礎力育成プラン、「大学進学 希望実現事業」については、各対象 校の事業計画の下、職業観育成講 話や保護者を交えた進学研究会等 の取組が実施されている。「合同学 習セミナー」については、2年生の8 月実施に向けて、準備が進められて いる。	【課題】(小中学校) 各学校における実効的な取 組促進。 【対応方向】 効果的な取組事例の紹介。 教育事務所指導主事による 指導・助言 【課題】(高等学校) 各校の取組内容をどのように 共有し、普及させるか。 【対応方向】 研修や研究会等で周知する。	教育庁	p.15

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
37	4-2	2① 19①	(ピュアハートサポートプロジェクト)道徳・人権教育支援事業	6,340	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	推進校において研究を推進し授業公開等を通して成果を普及した。県内6地区で地区別推進協議会を実施し、道徳推進教師を中心として学校全体で取り組む道徳教育を推進した。 人権教育研究指定校において、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行うとともに、研究指定校における公開授業や指導資料の作成等を通して、研究の成果を普及した。	推進協議会を県全体で2回、地域ごとに6回実施し、学校全体で取り組む道徳教育の推進を図る。特に、道徳教育推進教師の役割を明確にし、組織的な取り組みの事例を広く発信していく。 人権教育研究指定校における研究活動を推進することにより、人権教育の充実を図る。	県内の8校(小中高)を道徳教育推進校に指定した。 5/31第1回道徳教育推進協議会開催、福島県の道徳教育推進について協議した。 6/19第1回道徳教育教材作成委員会を開催、教材作成の方針について協議した。	【課題】 推進校への支援・研究成果の普及 【対応方向】 地区別推進協議会の活用・研究公開の実施	教育庁	
38	4-2	2③ 6③	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	3,342,643	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	小学校326人 中学校186人計512人	小学校337人 中学校166人計503人	小学校302人 中学校201人計503人	【課題】 講師(臨時的任用教員)の確保 【対応方向】 今後も継続して配置する。	教育庁	
39	4-2	2①	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	17,010	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	○南会津学習サポート事業(南会津町、檜枝岐村の7中学校) 1 全体会勉強会の実施 2 ライブ授業(数学5回、英語5回) 3 夏季講習ライブ授業実施 4 教員によるライブ授業 5 ゼミ教材の利用促進 6 各種コンテストの実施 対象校において授業が分かると回答した生徒の割合(目標)60.0%(実績)63.8%	○南会津学習サポート事業(南郷中と伊南中の統合に伴い、対象校を南会津の7校から6校に変更) 1 学習意欲の向上のための全体勉強会の実施 2 ライブ授業(数学、英語)の実施 3 TV会議システムによる双方向性の高い交流授業(数学、英語)の実施 4 ゼミ教材の活用による望ましい学習習慣・生活習慣の育成 ・通信添削教材の活用 ・タブレット(中学1年生のみ)の活用 対象校において授業が分かると回答した生徒の割合(目標)65.0%	下記日程により、全体会議の開催を行い、また、ライブ授業を開始している。 4月25日 第1回全体協議会実施 5月27日 英語第1回ライブ授業開始 6月17日 数学第1回ライブ授業開始	【課題】 ゼミ教材の効果的な活用 【対応方向】 学校教育活動の中で積極的な活用を図る。	教育庁	
40	4-2	2③ 6①	被災児童生徒等就学支援事業	1,480,940	東日本大震災や原発事故により被災し、就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	1 公立幼稚園 446人 私立幼稚園 1,334人 2 小学生 5,221人 中学生 2,999人	引き続き適切に対応する。	6月下旬に市町村に事業計画について照会。8月末に交付決定予定。	【課題】 H27以降の事業継続が必要 【対応方向】 原発事故の影響から避難生活の長期化や経済状況の回復に長期間要することが見込まれることから、国への要望活動を行っている。	教育庁	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
41	4-2	2①	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	43,200	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	[新規]	「福島国際化」を担うグローバルな人材を育成するために、県内高校生240名程度(県立高等学校10校程度、私立高等学校2校程度)の参加を目指す。	審査の結果、県内高校生192名(県立高等学校8校、私立高等学校1校)の参加が決定した。 ・参加校 福島商業・福島南・郡山商業 あさか開成・郡山・会津 平商業・湯本・会津若松ザベリオ	【課題】 参加生徒・校数の増加 【対応方向】 各種会議等において広報を行い、来年度の参加を促す。	教育庁	
42	4-2	2② 9③	再生可能エネルギー教育実践事業	7,718	発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。	[新規]	小・中・高等学校それぞれ9校のモデル校の取組による成果の普及・啓発を図る。	小・中・高等学校それぞれ3校のモデル校を指定した。	【課題】 【対応方向】 モデル校および大学との連携を推進し、さらなる効果的な事業展開を図る。	教育庁	
43	4-2	2③ 6①	サテライト校宿泊施設支援事業	141,814	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	サテライト校の集約に伴い、保護者の元からの通学が困難となる生徒のために宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図った。(県北地区…1ヶ所、県中地区…1ヶ所、いわき地区…4ヶ所、相馬地区…2ヶ所)	サテライト校の集約に伴い、保護者の元からの通学が困難となる生徒が平成25年度もいることから、引き続き宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図る。	昨年に引き続き、保護者の元からの通学が困難となる生徒のために宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図っている。(県北地区…1カ所、県中地区…1カ所、いわき地区…2カ所、相双地区…2カ所)	【課題】 継続して各校の実態に応じた教育環境の改善が必要である。 【対応方向】 各校の実態を十分に把握する。	教育庁	p.15
44	4-2	2③ 6①	サテライト校運営管理事業	20,390	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備などを支援する。	サテライト校の実習用バスの運営費、体育施設や実習農地などの賃借料、サテライト校設置に伴い必要な備品購入経費、教育設備の整備など、サテライト校の管理運営に係る経費を支援した。	サテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備など、サテライト校の管理運営に係る経費を平成25年度も引き続き支援する。	・サテライト校の実習用バスの運営費を支援した。支援校では、福祉・農業・家庭科・理科の実習を実施している。 ・サテライト校のカウンセリングの賃借料とルーム内に必要な備品購入経費を支援した。支援校では、定期的なカウンセリングを実施している。 ・教育設備の整備に係る経費を支援した。	【課題】 継続して各校の実態に応じた教育環境の改善が必要である。 【対応方向】 各校の実態を十分に把握する。	教育庁	p.15

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
45	4-2	2③ 6①	サテライト校 支援事業	19,697	県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。	サテライト校に対して、学校行事等を一堂に会して実施できるようなバスや会場の使用料を支援するとともに、大学進学や就職を希望する3年生の進路希望の実現を図るため、就職面接会へ参加するためのバスを準備するなどした。また、I期選抜において、受験会場までのバスを準備した。	学力向上・キャリア教育に係る取組、生徒の帰属感・一体感を高める取組、就職を支援する取組、サテライト校を受験する中学生を支援する取組を行う。	事業を実施するために各サテライト校から提出された企画書に基づき、必要な予算を各校に配分した。早いところでは6月に企業見学会を予定しているところもあり、各校で計画に基づいて事業を展開している。	【課題】 継続して各校の実態に応じた教育環境の改善が必要である。 【対応方向】 各校の実態を十分に把握する。	教育庁	p.15
46	4-2	2①	ふくしま地域 医療の担い 手育成事業	3,904	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	参加者による4段階評価 ①メディカルサポートセミナー 3.86 ②地域医療体験セミナー 3.78 ③放射線医学セミナー 3.77	参加者による4段階評価において、24年度を上まわる。	各プログラムには県内の高校生15校101名の参加が決定している。 ・メディカルサポートセミナー 7月20日、21日に、福島県立医大を会場として、体験実習や医大生とのディスカッション、最先端の医療についてのグループ別講義等を行う。 ・地域医療体験セミナー 8月8日、19日に、県内の4つの医療機関の協力を得て、地域医療に携わる医師等による講義等を行う。 ・放射線医学セミナー 8月9日・20日に、放射線医学総合研究所を会場として、放射線医学に関する講義や実習を行う。	【課題】 ニーズにあった講座内容の充実 【対応方向】 県立医科大学や協力医療機関と協議しながら、さらに参加者の学習意欲が高まるものとなるよう、プログラム内容について検討する。	教育庁	
47	4-2	2①	英語指導力 向上事業	1,990	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及する。	高等学校においては、郡山高等学校を拠点校として実施した。郡山高等学校を会場として実施した授業研究会には、県内の高校から71名が参加した。	拠点校を郡山高等学校、外部試験の活用による英語力検証事業の協力校を安積高等学校、会津学鳳高等学校、湯本の高等学校として実施する。県内のすべての高校が参加する研修会を実施し、成果の普及を図る。	高等学校においては、5月に研修会を実施し、文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室教科調査官の講演や研究協議及び教員による発表があった。全ての県立高等学校から教員が出席した。小中学校においては、猪苗代町教育委員会に委託し、事業を展開している。	【課題】 拠点校での取組を県全体で共有する必要がある。 【対応方向】 県のすべての高校が参加する研修会を実施する。	教育庁	
48	4-2	2①	双葉地区教育 構想(国際 人育成プ ラン)	4,613	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、海外留学事業及び国際理解事業に取り組む。	文化交流・スポーツ交流を目的として、フランスの姉妹校に生徒6名、教員2名を派遣。JICA職員等による授業を年間6回実施。	「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現に向けて、海外留学や国際理解事業等の一層の充実を図る。	富岡高等学校に対して必要な予算を配分した。	【課題】 連携中の立地の変化への対応や生徒数の減少に対応する必要がある。 【対応方向】 実施可能な方策を用いて事業を展開する。	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
49	4-2	2③	高校・大学 等奨学資金 貸付事業	814,951	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学者に対して奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	【高校】 ①貸与者数 2,012名(国公立1,531、私立481) ②貸与金額 515,786千円 うち震災特例採用 ①貸与者数 1,334名(国公立1,140、私立194) ②貸与金額 326,488千円 【大学】 ①貸与者数 307名(国公立78、私立229) ②貸与金額 141,858千円	【高校】 引き続き適切に対応する。 【大学】 引き続き適切に対応する。(新)入学一時金奨学学生の募集・貸与を着実に実施する。	【高校】 ①継続貸与決定者 348名 ②新規貸与決定者(予約分) 54名 ③緊急採用決定者 3名 ④在学採用募集 4~6月 ⑤震災特例採用募集 5~7月 ⑥予約採用募集 7~9月(準備中) 【大学】 ①継続貸与決定者 197名 ②在学採用募集 4~6月 ③(新)予約採用募集・(新)入学一時金募集 7~9月(準備中)	【課題】(高等学校) 返還業務及び震災対応業務の増 【対応方向】 引き続き適切な事務体制の確保を図る 【課題】(大学) 長期滞納者への対応 【対応方向】 訪問督促等の実施	教育庁	
50	4-2	2①	インクルーシブ教育システム構築事業	6,098	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。	1 市町村における支援体制整備・機能充実に向けた支援、各地域における支援の充実に向けて地域支援チーム会議の開催等に努めた。その結果、平成24年度の各市町村教育委員会による自己評価では、関係機関等によるネットワークが構築された市町村の数は46市町村に増えた。 2 相談支援チームを県内6地区の教育事務所に設置してケース会議等を行うとともに、平成24年度は、巡回相談員が学校等を訪問して、のべ1,156件の個別の相談支援を行った。	1 【地域支援体制整備充実事業】市町村における支援体制整備・機能充実、幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実に向けた取組を推進する。 2 【地域教育相談推進事業】個々の相談者のニーズに応じた相談を進めるとともに、特別支援学校の地域におけるセンター的機能の充実を図る。 3 【早期からの教育相談支援体制構築事業】推進地域において、早期支援コーディネータを中心として、就学前の早期からの教育相談や支援を可能とする体制を構築する。	1 各教育事務所の担当指導主事が中心となって、養護教育センターや各特別支援学校の担当者によるネットワーク会議を開催し、課題の整理や具体的な支援法の検討等を行っている。 2 要請のあった学校等に巡回相談員等を派遣し、個別の支援方法や校内での支援等について相談を受けたり、助言を行ったりしている。 3 推進地域(伊達市)に早期支援コーディネータを配置し、関係機関との連絡調整を図りながら早期からの教育相談・支援体制の構築に取り組み始めた。	【課題】 各地域や学校等のニーズに応じた支援をさらに進めていく必要がある。 【対応方向】 地域支援ネットワーク会議を開催し、各学校等への支援や地域支援の在り方を協議する。	教育庁	
51	4-2	2①	社会自立を目指すスキルアップ事業	3,705	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。	【新規】	特別支援学校作業技能大会を開催する。	7月30日の特別支援学校作業技能大会の開催に向け、各特別支援学校の担当者や事務局を中心に3回の実行委員会を開催し、計画的に準備を進めている。	【課題】 作業技能大会において、持てる力を十分に発揮できるように大会の準備と運営に当たる。 【対応方向】 実行委員会の開催等により、関連団体等と密接な連携を図り、大会の成功に資する。	教育庁	
52	4-2	2③ 6①	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	6,324	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	対象となる児童生徒40名の保護者に対して、書類審査後、適宜補助金の交付を行った。	適正な事務手続きに基づき、支給を行う。	各特別支援学校等に対し、適正な事務手続き等を行うために必要な資料等を配付。 保護者等から申請及び必要な書類を提出してもらうよう依頼した。	【課題】 円滑な業務推進のため、市町村の事業に関連する情報を適宜把握する。 【対応方向】 保護者等からの申請及び必要書類が提出された際には、適切かつ迅速に確認・書類審査を行う。	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
53	4-2	2① 7②	学校給食地場産物活用事業	71,720	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	[新規]	1 (いただきます、ふくしまさん事業)市町村公立小中学校180校への支援を予定している。 授業参観日等にあわせて地場産物活用メニューの保護者試食会等を実施し、より多くの保護者に学校給食の安全性と食育への理解を深めていただく。 2 (学校給食おいしい県産農林水産物活用事業)県内31市町村の公立小中学生124千人を予定している。 各市町村において、平成24年度は活用しなかった県産農林水産物を複数回活用していく。	1 9市町村39校で実施予定。 6月実施の1校について報道機関に取り上げられた。 2 県内4市町村の公立小中学生3,023人	【課題】 1 2 事業を実施する市町村数が伸び悩んでいる 【対応方向】 1 事業実施状況を報道機関に取り上げられることで、未実施の市町村に対しPRを図るとともに、県のHPで市町村の取組を紹介する。 2 市町村教育委員会と連携をとりながら活用の促進に取り組む。	教育庁 農林水産部	
54	4-2	2①	児童生徒の体力向上推進事業	2,887	児童・生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会等を行う。	教員の指導力の向上を図るために、子どもの体力向上指導者養成講習及び小・中・高体育主任研修を県内6箇所で開催した。また、実態の分析子どもの体力向上支援委員会を2回開催し、実態の分析を行った。いずれの学年も全国平均を下回る結果であった。	児童生徒の体力向上推進事業を実施し、体育・保健体育の授業の充実と保健学習・保健指導の充実、教員の指導力向上、及び地域や家庭との連携を図った運動機会の確保と基本的な生活習慣の確立し、体力・運動能力の向上を目指す。	当該事業は国からの受託事業であるが、現在契約内容等、締結に向けた協議を行っている。	【課題】 小学生の体力低下 【対応方向】 小学生の体力向上を図るため本県独自に作成する新たな運動プログラムを(小学校に)提供する。	教育庁	
55	4-3	2① 10①	会津大学復興支援センター拠点施設等設計事業	18,000	産業界や医科大学等と連携し、新たな産業創出、IT人材創出、また、県民健康調査のデータ管理など、本県の復興に寄与する復興支援センター拠点施設の整備に係る設計費用を補助する。	公立大学法人会津大学が実施した次の事業に要する経費を補助した。 基本計画策定事業 補助額 10,500千円	大学における設計業務の早期完了に向け、県としては適正な時期に補助金を交付することに努めるとともに、定期的に進捗状況を確認するなど計画的に実施するよう大学に働きかける。	事業執行に先立ち整理すべき事項について関係課と調整を図った上で、5月30日に補助事業の交付決定を行った。 交付決定を受け、大学では発注に向けた手続きを進めている。	【課題】 法人の事業進捗に併せた交付が求められる。 【対応方向】 事業進捗の把握など法人と連絡を密にする。	総務部	
56	4-3	10①	地域産業復興人材育成事業	4,899	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での人材育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域会議を設置し、地域で必要とされる人材育成事業を検討、実施した1団体に対し補助金を交付した。 交付金額 5,882千円 (補助率10/10)	平成24年度に当該事業を実施した団体が、地域単位で人材育成事業を継続して実施できる体制を確立するために、引き続き支援を行う。 補助上限額 4,800千円 (補助率3/4)	地域会議を開催し、今年度の実施する事業の確認及び継続的な人材育成事業を行うための方向性について検討を行った。 今後は、事業実施に向けて具体的に日程・事業内容の調整等を行う。  交付決定額 4,800千円 支出済額 3,120千円	【課題】 より効果的な事業の実施及び財政面での自立が必要となる。 【対応方向】 継続的な人材育成システムの構築のために必要な支援・助言等を行っていく。	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
57	4-3	9③ 10①	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	508	テクノアカデミー会津において、本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	1 機器整備 太陽光発電システム一式 2 学生向け訓練 ・3回実施(電気配管設備科2年25名) 3 一般向け講座 ・在職者向け1回実施(参加者10名)	1 学生向け訓練 ・3回実施(電気配管設備科2年対象) 2 一般向け講座 ・在職者向け2回実施(参加者20名)	学生向け訓練10月実施、一般向け講座8月及び10月実施の予定で講師及び日程調整中。	【課題】 業界との連携が必要である。 【対応方向】 太陽光発電共同組合と連絡を行う。	商工労働部	
58	4-3	2①	キャリア教育推進事業	14,786	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	1 対象校数 工業高等学校12校 農業高等学校8校 商業高等学校15校 2 対象校数 県南地区 (専門高校1校・中学校1校・小学校2校) 会津地区 (専門高校2校・中学校1校・小学校1校)	1 本事業も2年目となり、地域の企業等との連携も確立されつつある中で、更なる内容の充実を図る。 2 本事業も2年目となり、小・中学校と専門高校との連携も確立されつつある中で、更なる内容の充実を図る。	1 専門高校プロジェクト事業については、今年度の計画に沿って事業展開できるように予算を各学校に配分した。 2 専門高校における小中学校連携事業については、県南・会津地区とも5月に第1回の連絡会を実施し、今年度の事業計画に関する協議を行い、内容や日程等の確認をした。	1【課題】 内容の更なる充実に向け検討を進める。 【対応方向】 効果的な計画の立案 2【課題】 内容の更なる充実に向け検討を進める。 【対応方向】 効果的な計画の立案	教育庁	p.15
59	4-3	8②	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(8再掲)	3,823,282 (繰入金 3,820,162)	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	拠点整備にかかる国内有識者が一堂に会した会議を全6回開催。これらの結果を踏まえ、当拠点の基本計画を策定した。 (補助金) ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 採択:20件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 採択:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 採択:4件	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。  ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 新規採択目標:21社	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。  ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 昨年度からの継続:19件 第3次募集新規採択数:10件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:4件	【課題】 【対応方向】	商工労働部	



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
1	5-1	7①	米の全量全袋検査推進事業	6,610,000	米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 6,000,000千円	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 6,610,000千円 (貸付条件 無利子)	ふくしまの恵み安全対策協議会への資金貸付実施 8/16 5,000,000千円  (8/22より早場米での検査開始)	【課題】 貸付金をもとに、25年産米の検査を確実に進める必要がある。 【対応方向】 検査の状況を見ながら、必要に応じ追加の貸付を行う。	農林水産部	p.16
2	5-1	7①	放射性物質除去・低減技術開発事業	154,083	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行い、農林漁業者を支援する。	次のような成果が得られた。 ○国等の研究機関と連携し、県内の放射性物質の汚染状況を把握し、汚染マップを公表した。 ○果樹において樹皮洗浄、粗皮剥ぎによる除染技術を確立した。 ○牧草地における放射性Csの分布状況を把握し、除染方法の方向性を示した。 ○森林の汚染実態・動態把握と森林・林産物の除去・低減技術を開発した。 ○水産関係について、生態特性による蓄積過程や個体差、飼育試験による蓄積排出過程を調査した。	以下の9つの分野について、研究課題に取り組み、成果を迅速に普及できる技術開発を行う。  1 放射性物質の分布状況の把握 2 放射性物質の吸収量の把握 3 放射性物質の除去・低減技術の開発 4 放射性物質吸収抑制技術の開発 5 農産物における放射性物質の除去技術の開発 6 農作業における放射線被曝低減技術の開発 7 放射性物質が森林・林産物に与える影響 8 放射性物質が海面漁業に与える影響 9 放射性物質が内水面漁業に与える影響	左記1～9までの9つの研究分野の下、36課題を設定し実施中。	【課題】 【対応方向】 計画的に研究を実施し、結果を普及していく。	農林水産部	
3	5-1	22②	農畜産系有機性資源活用推進事業	1,967	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。	検査件数 :1,661件 うち暫定許容値を超過した件数 :317件	検査計画件数 3,000件	8/6現在 検査件数 :54件 うち暫定許容値を超過した件数 :3件	【課題】 【対応方向】 引き続き計画的に検査を実施していく。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
4	5-1	7①	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	876.409	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会の設置・運営等 2 安全管理システム地区推進事業 検査機器整備 米 199台(自己資金等による整備6台を含む) 園芸品目103台等 3 安全・安心見える化対策事業 店舗への情報発信ツールとしてタッチパネル式ディスプレイを導入 87か所(店舗)等 4 新生！ふくしまの恵み発信事業(H24のみ) TVCMを首都圏や県内で放映等	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会の設置・運営等 2 安全管理システム地区推進事業 検査機器整備 米 8台、園芸品目4台、その他品目8台等 3 安全・安心見える化対策事業 タッチパネル式ディスプレイを導入 100か所(店舗)等 4 新生！ふくしまの恵み発信事業は、事業見直し。	1 安全管理システム緊急強化対策事業 ふくしまの恵み安全対策協議会 通常総会開催 4/11、6/6(決算)等 2 安全管理システム地区推進事業 営農再開等に検査機器整備 米 3台、園芸品目1台等 3 安全・安心見える化対策事業 タッチパネル式ディスプレイを導入 要望把握中 等 (7月末現在)	【課題】 1 営農再開地区等から生産される農産物の安全確認の徹底 2 農産物の安全・安心確保のため、検査結果等を情報発信する農産物安全管理システムの情報拡充と改良 【対応方向】 安全・安心な農林水産物の生産のため、安全管理システムの運営を進めていく。	農林水産部	p.16
5	5-1	7① 7②	ふくしまの恵み販売力強化事業	1,730,641	本県農林水産物の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスコミュニケーションを積極的に展開する。	1 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ・サイトの更新 新基準対応、リニューアル、英語版サイト、加工食品追加等 2 みんなのチカラで農林水産物づくり事業 ・首都圏や県内量販店における「福島県青果物」安全・安心PRイベント等 ・県産食材を活用した首都圏消費者との対話集会等 3 復興サポート事業 ・トップセールス ・首都圏・大阪・北海道で実施等 4 新生！ふくしまの恵み発信事業 ・各種メディアを活用したPR、メディア向けセミナー等 5 輸出回復緊急対策事業 安全性情報発信等	1 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ・サイトの更新 新基準対応、リニューアル、英語版サイト、加工食品追加等 2 みんなのチカラで農林水産物づくり事業 ・首都圏や県内量販店における「福島県青果物」安全・安心PRイベント等 ・県産食材を活用した首都圏消費者との対話集会等 3 復興サポート事業 ・トップセールス ・首都圏・大阪・北海道で実施等 4 新生！ふくしまの恵み発信事業 ・各種メディアを活用したPR、メディア向けセミナー等 5 輸出回復緊急対策事業 安全性情報発信等	1 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 サイトリニューアル(6/18～)実施・モニタリング検索機能の向上等 2 みんなのチカラで農林水産物づくり事業 ・応援店フェア 6/1～7/15の開催 ・県内量販店等キャンペーン 春:6/15、16、22、29 の開催 等 3 復興サポート事業 ・ライシーホワイト募集(5名) 5/27～6/30 ・トップセールス 5/26知事 大相撲知事賞授与 7/31知事 内閣総理大臣表敬訪問もも贈呈 8/3 知事 大阪もも・きゅうりトップセールス 等 4 新生！ふくしまの恵み発信事業 ・首都圏・関西・札幌等で電車内、駅における映像やポスターによるPR 春・夏 ・新聞広告の掲載 5/31 ・TVCMの放映(首都圏・県内) ・メディアセミナー事業記者発表会5/31、第1回セミナー6/10、メディアキャラバン(大阪)6/18～19、生産地メディアツアー 夏秋キュウリ 7/10 等	【課題】 消費者、流通関係者の本県産農林水産物に対する不安感を払拭する必要がある。 【対応方向】 トップセールスや様々な媒体等により情報を発信していく。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
6	5-1	7① 7③	肥育牛全頭 安全対策推 進事業	59,449	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。県外と畜のうち、と場の自主検査を実施しない分については指定する検査機関等に検査を委託する。	県外でと畜した牛のうち、指定検査機関等で実施した検査件数 3,922頭	予定頭数 7,814頭	頭数 1,486頭(7月末)	【課題】  【対応方向】 今後も引き続き検査を実施し、本県産牛肉の風評払拭を図っていく。	農林水産部	
7	5-1	7① 7④	県産材検査 体制整備事 業	7,941	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	1 県による製材品等の表面線量調査を年4回実施。 2 製材工場や木材市場における検査機器の導入支援。 ・GAサーベイメータ33台 ・高感度シンチレータ2台 ・高圧洗浄機6台	1 県による表面線量調査。 2 木材関係団体における検査体制の充実。	1 県による製材品の表面線量調査に着手(1回(5/27~7/19実施))。	【課題】 国による木材の利用基準(放射線量)が決められていない。 【対応方向】 引き続き、表面線量調査に取り組むほか、国に対して木材の利用基準を定めるよう求めている。	農林水産部	
8	5-1	7①	農林水産物 等緊急時モ ニタリング事 業(1再掲)	346,605(その他 346,605)	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	検査件数:61,531件 うち基準値及び暫定許容値を超過した件数:1,106件	検査予定件数:53,000件	検査件数:10,402件 うち食品の基準値及び飼料の暫定許容値を超過した件数:259件 (7月末現在)	【課題】  【対応方向】 引き続き計画的に検査を実施する。	農林水産部	p.16
9	5-1	2① 7②	学校給食地 場産物活用 事業(4再 掲)	71,720	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	[新規]	1 (いただきます、ふくしまさん事業)市町村公立小中学校180校への支援を予定している。 授業参観日等にあわせて地場産物活用メニューの保護者試食会等を実施し、より多くの保護者に学校給食の安全性と食育への理解を深めていただく。 2 (学校給食おいしい県産農林水産物活用事業)県内31市町村の公立小中学生124千人を予定している。 各市町村において、平成24年度は活用しなかった県産農林水産物を複数回活用していく。	1 9市町村39校で実施予定。 6月実施の1校について報道機関に取り上げられた。 2 県内4市町村の公立小中学生3,023人	【課題】 1 2 事業を実施する市町村数が伸び悩んでいる 【対応方向】 1 事業実施状況を報道機関に取り上げられることで、未実施の市町村に対しPRを図るとともに、県のHPで市町村の取組を紹介する。 2 市町村教育委員会と連携をとりながら活用の促進に取り組む。	教育庁 農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
10	5-2	7③	東日本大震災農業生産対策事業	1,687,583	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。	・整備事業 共同利用施設整備他被災した農業施設の整備等(11件) ・推進事業 放射性物質吸収抑制対策、生産資材の導入等(74件)	繰越 ・整備事業 4件 当初要望 ・整備事業 4件 ・推進事業 30件 追加要望 ・整備事業 3件	繰越:3件完了 当初要望 ・事業実施計画承認(H25.7.12) ・国の交付決定(H25.7.31) 追加要望 ・要望を国へ提出(H25.7.29) ※H25.7.31時点	【課題】 被災状況により、実施地区ごとに進捗状況は様々であるため、事業の推進に遅れがみられる地区もある。 【対応方向】 速やかに年度内に完了できるよう事業実施主体、市町村等と連携し事業を実施していく。	農林水産部	
11	5-2	7③	被災農家経営再開支援事業	381,740	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して支援金を交付する。	復興組合を通じて、経営再開支援金を交付するとともに、交付に必要な事務経費を助成した。 ア 経営再開支援金交付事業 ・実施数 7市町村(33復興組合) ・実績額 1,626,900,735円 ・実施面積 6,952ha イ 経営再開支援推進事業 ・実施数 7市町村、県 ・実績額 5,863,732円	経営再開に向けて復旧作業を共同で行う農業者の活動を支援する。 ア 経営再開支援金交付事業 ・実施予定 2市町 ・要望額 379,000,000円 イ 経営再開支援推進事業 ・実施予定 2市町、県 ・要望額 2,740,000円	ア 経営再開支援金交付事業 ・交付決定済 1町(64,039千円) ・計画認定 1市(294,674千円) イ 経営再開支援推進事業 ・交付決定済 1町、県、(計740千円) ・計画認定 1市(2,000千円)(8/1現在)	【課題】 【対応方向】 適切な事業執行を指導していく。	農林水産部	p.17
12	5-2	7③	被災地域農業復興総合支援事業	210,000	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。	実施市町村:川俣町、相馬市、南相馬市、飯館村、川内村、いわき市	実施予定市町村:南相馬市、相馬市	事業計画の申請に向けて調整中	【課題】 被災の状況により、復興の進捗は様々である。 【対応方向】 市町村のニーズを踏まえ、適切に事業を実施していく。	農林水産部	p.17
13	5-2	7③	地域と連携した企業農業参入支援事業	14,450	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。	1 農業参入相談マッチング活動事業 (1)参入意向調査 飲食業 (2)相談会 3方部で開催、14社が参加 2 企業農業参入支援事業 6社	1 農業参入相談マッチング活動事業 (1)参入意向調査 (2)相談会 (3)企業に対しての情報提供 イ 企業農業参入支援事業	1 農業参入相談マッチング活動事業 (1)参入意向調査 及び (2)相談会 実施に向けて準備中 (3)企業に対しての情報提供 ・企業農業参入促進リーフレット作成(1,000部) ・情報提供及び個別相談の実施 随時 2 企業農業参入支援事業 現在要望受付中。 (7月末現在)	【課題】 参入後の経営安定化が求められる。 【対応方向】 参入企業に対するフォローを行っていく。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
14	5-2	7③	農地流動化 支援事業	160,000	市町村等が地域農業のあり方等について策定したマスタープランの実現を図るため、農地集積等に必要な取組に対して支援する。	農地集積協力金等の交付 1 農地集積推進事業 8市町村、56.6ha、18,867千円 2 被災地域農地集積支援事業 2市、35.7ha、10,722千円	1 農地集積推進事業 12市町村、72.0ha、40,000千円 2 被災地域農地集積支援事業 5市町、395.0ha、120,000千円	要望状況 1 農地集積推進事業 14市町村、136.5ha、50,850千円 (うち1村が計画認定済み) 2 被災地域農地集積支援事業 5市町、187.5ha、75,900千円	【課題】 復興関連業務対応のため、市町村において協力金等の交付の前提となるプランの作成が進んでない。 【対応方向】 引き続き、国や市町村と連携し、プラン作成と本事業の活用を促していく。	農林水産部	
15	5-2	7③	地域農業・ 担い手復興 対策事業	67,091	震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。	[新規]	1 農業法人等支援事業 新たな経営品目の導入や新規の顧客開拓を支援する。 2 農村女性活動支援事業 (1)組織活動再生支援 農村女性組織が実施する復興に向けた取組を支援する。 (2)女性農業経営者育成研修 各種研修を実施する。 3 農業教育連携促進事業 若手農業者による農業高校生の農家体験研修受入等を通じて、農業高校生の就農への不安感を払拭し、就農誘導を図る。 (4)農業法人等就業促進事業 県農業会議に無料職業紹介所を設置し、農業法人就業希望者への求人紹介を行う。	1 農業法人等支援事業 第1回分 13法人 30,993千円 (各農林事務所配分済み) 第2回分 9法人から申請中。 (7月末現在) 2 農村女性活動支援事業 (1) 組織活動再生支援 承認件数:17件(12,720千円) (2) 女性農業経営者育成研修 受講者 8名 3 農業教育連携促進事業 会津農林高校生35名が会津管内の若手農業者9戸で研修中 (8/26現在) 4 農業法人等就業促進事業 10月開所に向けて準備中	【課題】 農業法人、女性組織ともに多様なニーズが寄せられている 【対応方向】 農業法人や農村女性組織から支援に対する要望が非常に多いため、今後事業拡充を検討する必要がある。	農林水産部	p.17
16	5-2	7③	農林水産業 再生人材育 成研修事業	1,551	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災農業者を対象に、農林業の復興や新たな知識習得のための講座を開講する。	実績:集合研修 4回 現地視察研修 1回 参加者総数 のべ190名	「土地利用型農業」をテーマに、農業の復興や新たな可能性に関する知識習得のための集合研修及び現地視察研修を実施する。	実施に向けて準備中。	【課題】 【対応方向】 県内各地の避難者が参加しやすくよう実施計画の内容を検討している。	農林水産部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
17	5-2	7② 22②	有機農業活用！6次産業化サポート事業	2,749	原子力事故により甚大な影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産体制の再構築と流通のコーディネート機能を強化し、販路開拓等を図る。	ア 販路の開拓と販売体制の構築 ・福島県オーガニック・コーディネーターの設置 ・首都圏のオーガニックマーケット等への出店斡旋 ・有機農業セミナー等の開催 ・県産有機農産物の6次産業化支援 イ 需要に対応できる生産体制の構築 ・県内27カ所に有機農業実証ほを設置し、有機農業の技術的課題の解決や技術の伝承を図った。	1 販路の開拓と販売体制の構築 2 需要に対応できる生産体制の構築	福島県原子力事故影響対策特別交付金の左記の実施計画に関して、7月31日付けで交付が決定。 実証ほについては、順次設置中。 その他、実施に向けて準備中。	【課題】 生産行程管理者数及び生産面積は減少傾向が続いている。 【対応方向】 生産体制の再構築を図る。	農林水産部	
18	5-2	7②	地域産業6次化復興推進事業	79,857	地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	1 6次産業化創業サポート事業 17件 2 地域産業6次化新商品加工支援事業 13件	5月1日から募集開始。随時受付け翌月交付決定して6次産業化を推進。	1 6次産業化操業サポート事業 25件 2 地域産業6次化新商品加工支援事業 6件（5・6月期計）	【課題】 地域産業6次化に向けた動きが増え、多くの要望が寄せられているため、予算の不足が懸念される。 【対応方向】 事業拡充を検討する必要がある。	農林水産部	p.17
19	5-2	7②	地域産業6次化復興ファンド出捐金	56,500	地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。	[新規]	ファンドを活用する将来性のある6次産業化事業体の育成	県内4カ所で説明会を開催。約300人出席	【課題】 【対応方向】	農林水産部	p.17
20	5-2	6①	園芸産地復興支援対策事業	100,000	津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。	津波被災地や避難先での営農再開等が図られた(7件)	園地整備、管理用機械、施設、初期生産資材等の整備支援	・15件について内示済み ・追加要望についてとりまとめ中(8月末現在)	【課題】 【対応方向】 追加要望については、市町村等と連携し、速やかな予算の執行を図る。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
21	5-2	7③ 22②	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	5,900(国 5,400、 その他 500)	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、アドバイザーの派遣やセミナーの開催、施設導入に対して支援する。	先進地事例調査 5回 セミナーの開催 3回 支援アドバイザーの派遣 6回	1 再生可能エネルギー利用の推進 2 再生可能エネルギー施設導入支援	1 再生可能エネルギー利用の推進 セミナーの開催(7月10日) 2 再生可能エネルギー施設導入支援 事業要望についてとりまとめ中。(8月末現在)	【課題】  【対応方向】 再生可能エネルギーの活用を促進するため、計画的に事業を執行していく。	農林水産部	
22	5-2	7②	ふくしまの特産品復活支援事業	54,915	本県特産品の復興を図るため、「加工柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や、「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。	[新規]	1 加工柿(あんぼ柿) ・非破壊検査機器開発及び導入支援等  2 おたねにんじん ・生産体制の再構築(おたねにんじん推進協議会の設置、栽培講習会の開催、整備事業(初期生産資材の導入)等)	1 加工柿(あんぼ柿) ・非破壊検査機器開発支援 50,000千円 6月3日交付決定 ・非破壊検査機器導入支援等 887,000千円 7月12日計画承認 2 おたねにんじん ・栽培講習会(7月23日)の開催 ・整備事業 1件内示(7月末現在)	【課題】  【対応方向】 事業の円滑な実施を図る。	農林水産部	
23	5-2	7③	ふくしまの畜産産地再生支援事業	3,710(その他3,710)	本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や、畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。	[新規]	1 畜産経営再開指導事業 2 畜産経営再開意向調査 3 企業的畜産経営再開推進事業	1 畜産経営再開指導事業及び 2 畜産経営再開意向調査 事業主体から計画承認申請(6/27)、交付決定(7/3) 補助額:1,312千円 3 企業的畜産経営再開推進事業 企業訪問2社、現地案内、現地市町村との打合せ等を実施。	【課題】  【対応方向】 計画的な事業実施を進める。	農林水産部	
24	5-2	7③	酪農復興緊急対策事業	108,778 国庫38,775 一財25,203 他44,800	本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を導入する取組に対して支援する。 また、避難により経営を休止している酪農家が経営再開するための共同牧場等の整備を支援する。	[新規]	1 緊急乳用雌牛導入支援 500頭 2 生産基盤回復円滑化 600頭 3 共同利用施設整備	1 緊急乳用雌牛導入支援 計画承認済み 2 生産基盤回復円滑化 計画承認済み 3 共同利用施設整備 国に補助金申請手続中。	【課題】 共同経営牧場整備には2カ年を要する。 【対応方向】 H26年度の予算確保に向けて引き続き国へ働きかけていく。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
25	5-2	7③	肉用牛生産力再生推進事業	46,400	本県肉用牛の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組に対して支援する。	[新規]	避難先又は帰還して経営再開するにあたって肉用牛を飼養する場合に導入を助成する。100頭。また農家が規模拡大を図るために必要な繁殖雌牛の導入に対し助成する。1,000頭。	農林事務所、市町村、畜産団体に対し、経営再開を希望している農家の情報提供および要望頭数のとりまとめを依頼中	【課題】 避難指示解除に伴い家畜の飼養は可能になってくるが、食品衛生法で定める放射性物質の規制値を超えることがないように牛を出荷させるための飼養条件を明確にする必要がある。 【対応方向】 出荷制限全面解除に向けた飼養条件等について、農林水産省と調整を進めており、経営再開を支援していく。	農林水産部	
26	5-2	7③	家畜生産基盤再生事業	685,826	本県畜産の復興を図るため、畜産物の生産・流通の基盤である家畜市場及び食肉流通センターの緊急整備に向けた基本設計に対して支援する。	[新規]	家畜市場整備における設計及びつなぎ場の改築等を助成する。また、食肉流通センター整備における設計、と畜、解体、加工、保管等施設の改修・増設を助成する。	家畜市場基本設計 交付決定(7/1)  食肉流通センター基本設計 交付決定(8/2)  東日本大震災農業生産対策交付金を活用した施設整備に向けて支援中。	【課題】 両施設整備には2カ年かかる。  【対応方向】 H26年度の予算確保に向けて引き続き国へ働きかけていく。	農林水産部	
27	5-2	7③	自給飼料生産復活推進事業	337,252	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	粗飼料購入に必要な資金を貸し付けた。429,610千円	自給粗飼料が利用できるまでの間に必要な粗飼料購入資金を貸し付ける。337,252千円	粗飼料購入資金貸付契約(5/8) 福島県酪農協 150,000千円 しゃくなげ酪農協 3,000千円  計 153,000千円	【課題】 自給飼料基盤の回復に至るまでの間は、代替粗飼料の購入を継続しなくてはならない。  【対応方向】 引き続き早急な自給飼料利用再開に向けた除染、吸収抑制対策等を推進する。	農林水産部	
28	5-2	7③	農地・水保全管理支払事業(復旧)	18,621	本県農業の復旧・復興を図るため、被災を受けた農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路の補修等の活動に対して支援する。	6市町 12組織 586ha	11市町 35組織 2,036ha	10市町 37組織 2,176ha	【課題】 活動組織からは、次年度以降の継続要望があるが、事業終期がH25年度となっている。 【対応方向】 具体的な要望量を把握し、次年度以降の事業継続について、国へ要望する必要がある。	農林水産部	



## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
29	5-2	7③	災害調査事業	616,029	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	地区数:19地区 事業費:495,430千円	H25当初 地区数:12地区 事業費:294,580千円 繰越 地区数:6地区 事業費:321,449千円	H25当初 旧警戒区域内の市町村と調整中 繰越 地区数:6地区着手済 事業費:321,449千円	【課題】 警戒区域の再編が終えたが、国及び市町村との調整及び避難している地元農家等の意向確認が必要である。 【対応方向】 市町村、土地改良区、国との調整、情報共有を綿密に行い、意向が確認できた地域等から速やかに調査を行う。	農林水産部	
30	5-2	7③	除塩事業	136,833	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	地区数:19地区 事業費:102,816千円	H25当初 地区数:40地区 事業費:37,624千円 繰越 地区数:39地区 事業費:99,209千円	来年度の作付に向け計画的に事業を実施中。	【課題】 【対応方向】 引き続き事業の進捗に取り組んでいく。	農林水産部	
31	5-2	7③	耕地災害復旧事業	29,828,713	被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。	【県営】 地区数:75地区 事業費:6,360,040千円  【団体営】 地区数:1,260地区 事業費:4,604,563千円	H25当初 【県営】地区数:23地区 事業費:9,812,528千円 【団体営】地区数:330地区 事業費:12,691,090千円 H24→H25繰越 【県営】地区数:39地区 事業費:4,706,621千円 【団体営】地区数:562地区 事業費:2,477,873千円 H23→H25繰越 【県営】地区数:10地区 事業費:1,841,752千円 【団体営】地区数:102地区 事業費:746,706千円	【県営】 ・工事発注準備中 ・藤沼湖地区など一部地区で入札手続き中  【団体営】 ・被災箇所の早期復旧に向け事業を実施中	【課題】 復旧・復興工事が急激に増加したが、震災前まで継続的に公共事業を削減してきたため、作業員、技術者及び工事資材が不足しており、工事期間が長期化している。 【対応方向】 配置技術者不足対策や資材確保対策の取組を進め、復旧工事に進捗を図る。	農林水産部	
32	5-2	7③	(災害関連事業) 災害関連生活環境施設復旧事業	839,563	被災した農村生活環境施設(集落排水施設等)について、復旧事業を実施する。	地区数:68地区 事業費:1,481,551千円	地区数:36地区 事業費:839,563千円	全地区で実施中。	【課題】 警戒区域の再編が終えたが、復旧方針について国及び市町村との調整、さらには国直轄除染工程との調整が必要である。 【対応方向】 国・市町村と連携を取りながら生活環境施設の復旧を進めて行く。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
33	5-2	7①	ため池等汚染拡散防止対策実証事業(1再掲)	1,000,000	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	[新規]	・地区数 5地区 ・事業費 1,000,000千円 平成24年度2月補正 200,000千円 平成25年度当初 800,000千円	・着手地区数 1地区 水路における放射性物質吸着対策(プルシアンブルーネットの設置) 交付額 3,000千円	【課題】 底質土の除去を伴う対策工実施時に汚染土が拡散するため、水路の通水中は実施を控える必要がある。 【対応方向】 通水終了後に速やかに実施できるように、事前準備を進める。	農林水産部	
34	5-2	6③	避難農業者一時就農等支援事業(2再掲)	39,068	原発事故等により避難している農業者の避難先における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	県内避難先における営農再開のための初期生産資材等を補助した。 事業実施経営体数 29経営体 補助額 32,100千円	県外避難者も支援対象とし、避難農業者の一時就農を支援する。	事業実施経営体数 28経営体(県内:13 県外:15) 補助(交付決定)額 27,987千円 (7月末現在)	【課題】 避難先における農地の確保に時間を要する場合がある。 【対応方向】 市町村との連携しながら、避難先における農地等の情報提供を密にしていく。	農林水産部	p.17
35	5-2	7③	農家経営安定資金融通対策事業(2再掲)	79,464	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	利子補給承認実績 276件 922,100千円(融資額)	資金の円滑な融通を図り、被災農業者等の経営の維持安定や営農再開を支援する。	利子補給承認実績(7月末現在) 36件 108,200千円(融資額)	【課題】 資金需要等を踏まえ適切な運用を図る必要がある。 【対応方向】 市町村、融資機関等との情報共有に努める。	農林水産部	
36	5-2	9① 22②	小水力等農業水利施設利活用支援事業(7再掲)	25,500	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性詳細調査を行う。	可能性調査 7箇所	可能性詳細調査 3箇所 マスタープラン策定一式	実施に向けて調整中。	【課題】 【対応方向】 農業水利施設を活用した小水力発電の整備促進を図る。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
37	5-2	18①	海岸災害復 旧事業(11 再掲)	13,106,627	被災した海岸保全施設につ いて、災害復旧事業を実施する。	14地区 7,238,733千円	H25当初 16地区 7,612,700千円 繰越 14地区 5,265,546千円	H25当初 3地区で工事着工、他地区は 入札手続き中 繰越 全地区実施中	【課題】 復旧・復興工事が急激に増加 したが、震災前まで継続的に公 共事業を削減してきたため、作 業員、技術者及び工事資材の 不足が課題となっている。 【対応方向】 配置技術者不足対策や資材 確保対策の取組を進め、復旧 工事に進捗を図る。	農林水産 部	
38	5-2	7③	(災害関連 事業) 農地災害関 連区画整備 事業(11再 掲)	419,210	大規模経営など効率的営農を 図るため、被災農地について未 被災農地と併せて一体的に大区 画のほ場整備を行う。	地区数:2地区 事業費:21,869千円  (実施設計)	地区数:2地区 (区画整理工)	1地区で工事着工。 1地区着工に向けて準備中。	【課題】 東日本大震災による耕土流 出及び地盤沈下による客土材 の不足 【対応方向】 関係機関による不足土に関 する連絡協議会等を活用し、引 き続き情報収集を行い、必要土 の確保に努める。	農林水産 部	p.17
39	5-2	7③	復興基盤総 合整備事業 (11再掲)	2,722,967	大規模経営など効率的営農を 図るため、被災農地について未 被災農地と併せて一体的に大区 画のほ場整備を行う。	地区数:1地区 事業費:36,050千円  (実施設計)	地区数:8地区 (実施設計4地区、区画整理 工4地区)	4地区で土地改良法手続き中 であり、手続き後に実施設計着 手予定。 4地区で着工に向けて準備 中。	【課題】 東日本大震災による耕土流 出及び地盤沈下による客土材 の不足 【対応方向】 関係機関による不足土に関 する連絡協議会等を活用し、引 き続き情報収集を行い、必要土 の確保に努める。	農林水産 部	
40	5-3	7④ 22②	森林整備加 速化・林業 再生基金事 業	437,246	国産材の供給体制の整備を進 めるため、間伐、路網整備や地 域木材・木質バイオマスの利用 推進を図る事業等を実施する。	1 間伐対策事業 間伐実施面積 30.02ha  2 路網整備事業 路網整備延長 12,750m(H24予 算) 路網整備延長 3,970m(H23予 算・繰越) 路網整備延長 1,450m(H22予 算・事故繰越)  3 森林境界明確化事業 境界明確化活動実施面積 460.0ha  4 木材加工流通施設等整備事 業 木材加工流通施設等整備 7箇 所	1 間伐対策事業 間伐実施予定面積 5.0ha  2 路網整備事業 路網整備延長 26,900m(H25 予算) 路網整備延長 3,650m(H24予 算・繰越)  3 森林境界明確化事業 ・境界明確化活動予定面積 572.0ha  4 木材加工流通施設等整備事 業 ・木材加工流通施設等整備 4 箇所	1 間伐対策事業 実施計画承認 5.0ha  2 路網整備事業 ■H25予算26,900m 実施計画承認 13,200m 未承認ほか 13,700m ■H24予算・繰越 3,650m 実施中  3 森林境界明確化事業 実施計画承認済 572.0ha  4 木材加工流通施設等整備事 業 補助金交付指令済 2箇所	<路網整備事業> 【課題】 震災等の復旧・復興事業の 入札不調に起因して事業中止 や要望取消し路線がある。 【対応方向】 事業の早期発注や市町村等 との情報交換を行い、円滑な事 業実施に努める。	農林水産 部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
41	5-3	7④	ふくしま森林再生加速化事業	244,420	森林における除染等技術の早期確立を図るため、森林整備による放射性物質の低減効果等の検証を行う。	平成25年度へ繰越	1 森林整備 約64ha 2 空間放射線量率測定 延べ約3,300点 3 樹木等放射性物質濃度測定 約2,000点	1 森林整備 約64ha実施中 2 空間放射線量率測定 延べ約2,500点(8/26現在) 3 樹木等放射性物質濃度測定 約1,000点(8/26現在)	【課題】 事業実施により発生する枝葉等の除去物は除染仮置き場への搬入ができないため、処理・保管場所が課題。 【対応方向】 関係市町村と協議しながら事業を実施する。	農林水産部	
42	5-3	7④	ふくしま森林再生事業	4,120,158	森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、市町村等が事業主体となり、森林整備と放射性物質の低減対策を一体的に推進する。	平成25年度へ繰越	森林整備 1,000ha 路網整備 60,000m 事前調査等 10市町村  (H24繰越分を含む)	事業実施に向け市町村が補正予算を措置(9市町村)	【課題】  【対応方向】 市町村に対し、説明会を実施するとともに事業実行の支援に引き続き取り組む。	農林水産部	p.18
43	5-3	7④	林業種苗生産施設体制整備事業	30,761	被災した海岸林の復旧を図るため、苗木生産者が行う生産施設等の整備に対して支援する。	苗木生産者6事業者に対する抵抗性マツのコンテナ苗生産施設の整備支援  マルチキャビティーコンテナ 36,373個 コンテナ掘置シート 6式 コンテナ苗木育成用培養土 6,288袋	現在海岸林の復旧工事の進捗状況を見ながら、本年度の実施計画を決定する。	未着手	【課題】 苗木生産に2年要するため、苗木の需給動向を見ながら事業を進める必要がある。 【対応方向】 海岸林の工事関係各機関から情報収集を密に行い、海岸林工事の進捗状況を把握して、苗木生産者と調整する。	農林水産部	
44	5-3	7④	林道災害復旧事業	2,224,305	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	H23災 82箇所発注済 H24災 7箇所発注済	被災した林道施設の早期復旧を図る。	【H24災】 6月入札実施(8箇所) 全8箇所契約となった。 (H24災は全箇所契約済み)  【H23災】 5月入札実施(7箇所) 全箇所入札不調となった。 (全者辞退による)	【課題】 ・入札不調の対応 【対応方向】 ・一般競争入札の実施の検討。 ・人件費、材料費の高騰への対応。 ・只見町で8月に再入札予定。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
45	5-3	7④	放射性物質対処型森林・林業復興支援事業	95,600	既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。	[新規]	県内3箇所において、排ガス処理施設等の整備を支援する。	飯舘村等とともに、円滑な事業実施に向けた取組を進めている。	【課題】 【対応方向】 国内示を受け次第、事業の早期執行に努める。	農林水産部	
46	5-3	7④	安全なきのこ原木等供給支援事業	301,460	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	1 きのこ原木154,700本、きのこ栽培用おが粉8,418m3の購入支援。 2 きのこ原木洗浄機1台の購入支援。	きのこ原木400,000本、12万駒の種菌、きのこ栽培用おが粉20,000m3、71,500瓶の種菌の購入支援を行う。 菌床しいたけ生産施設新設を支援する。(H24繰越)	菌床しいたけ生産施設新設については完成している。	【課題】 原木しいたけ生産環境を整える必要がある。 【対応方向】 ほだ場や生産施設の除染の状況を踏まえながら、計画的に事業実施を図る。	農林水産部	
47	5-3	7④	治山施設災害復旧事業	3,467,607	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	H23災 23年度査定分 6箇所発注済 うち2箇所完了 24年度査定分 1箇所発注済	6箇所 継続実施 3箇所 新規着手	継続 6箇所着手 新規 2箇所着手	【課題】 復旧期間3ヶ年での完了が困難 【対応方向】 国へ期間の延長を要望	農林水産部	
48	5-3	5③ 7④ 18①	治山事業	8,219,648	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	・治山ダム 14箇所 25.5基 ・流路工 3箇所 332.8m ・山腹工 17箇所 47.4ha ・森林整備 45箇所 359.78ha	・治山ダム 25箇所 40基 ・流路工 2箇所 140m ・山腹工 42箇所 63.98ha ・森林整備 19箇所 120.3ha ・海岸防災林造成 5箇所 91ha	・治山ダム 14箇所着手 ・流路工 1箇所着手 ・山腹工 24箇所着手 ・森林整備 13箇所着手 ・海岸防災林造成 1箇所着手	【課題】 入札不調による未契約工事の増 【対応方向】 ・債務負担による年度を跨ぐ工期の設定 ・工事単価の見直しや仮設工法の再検討による条件変更	農林水産部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
49	5-3	7④ 22②	森と住まい のエコポイント 事業	238,680	県産木材を使用して木造住宅 の建設等(新築、増改築及び購 入)を行う建築主に対し、地域の 農林水産品等と交換可能なポイ ントを交付する。	[新規]	・県民や住宅施工業者等に対 し、制度の周知を図り、県産木 材を活用した木造住宅の建設 を促進する ・補助件数:最大120棟	・事業実施に向けて要綱要領 等の策定を行った。 ・H25.6.28より事業実施の周知 を開始、H25.8.1より受付予定。	【課題】 県民への周知を図る必要が ある。 【対応方向】 引き続き、さまざまな媒体によ り情報を発信していく	土木部	
50	5-3	7④ 9① 22②	木質バイオ マス施設等 緊急整備事 業(7再掲)	3,036,000	未利用間伐材等再生可能エネ ルギーを活用したまちづくりを推 進するため、バイオマス発電施 設等の整備を支援する。	[新規]	木質バイオマス発電施設(1 箇所)の整備を支援する。	事業実施に向けて、埴町とと もに地域住民の合意形成が得 られるよう、説明会などを開催 している。	【課題】 【対応方向】 地元市町村とともに地域住民 の合意形成を図りながら計画 的に事業に取り組む。	農林水産 部	
51	5-3	7④ 21①	森林とのき ずな再生事 業(9再掲)	8,363	震災や原子力災害発生以降の 森林の現状に対する理解を深め つつ、県民運動の浸透や拡大を 図るため、森林環境に関する情 報発信と森林づくり活動の支援 及び平成30年全国植樹祭の招 致に向けた開催理念などの検討 を行う。	[新規]	1 新聞広告、ポスター掲示、チ ラシ配布 各1回 2 県ホームページ上での情報発 信 3 森林づくり検討委員会開催 3 回 4 県内外の森林づくり活動の情 報収集 等	1 地元紙に新聞広告掲載 (4/9) 2 森林づくり検討委員会開催 (第1回:6/11)	【課題】 【対応方向】 森林づくりを県民運動として 一丸となって取り組んでいく必 要がある。	農林水産 部	
52	5-4	7⑤	漁業復興担 い手対策支 援事業	4,145	本県漁業担い手の維持・確保 を図るため、漁協等が漁業後継 者等に行う操船・漁労等技術研 修に対して支援する。	[新規]	本事業を通し、就業意欲の維 持と漁労技術の円滑な継承を 図る。	事業主体(県漁連)の計画 に基づき、相双漁協において、 事業に着手した。 6月下旬より12回実施してい る。 (8/21現在)	【課題】 画一的な研修とならないよう に、地域ごとの状況に応じた研 修メニューを検討する必要がある。 【対応方向】 より効果的な研修となるよう、 漁協等との連携を密にして事 業を進める。	農林水産 部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
53	5-4	7⑤	経営構造改善事業	2,361,791	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備やノリ養殖業の再開に向けた種場造成に対して支援する。	被災した施設の整備、施設の早期復旧に必要な機器等の整備を行う漁協等9団体に対して支援した。	本県の特殊性を国へ説明しながら、共同利用施設等の効率的な復旧を支援する。	・前年度繰り越し分については事業が進行中である。 ・今年度開始分については、各漁協等からの要望を取りまとめ、割当内示済み。(8/26現在)	【課題】 原子力災害の影響により施設の復旧方針が定まりにくい。 【対応方向】 各種支援事業の情報を漁協等に提供しながら効率的な復旧を支援する。	農林水産部	p.18
54	5-4	7⑤	水産物流通対策事業	40,000	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	県漁連等4団体に対して、24,834千円を補助し、加工原料の安定確保が図られた。	H25年度はこれまでの事業に加え、被災地の復興につながるパッケージのデザイン料、包装資材の作成経費等も補助対象となることから、試験操業・販売に取組む漁協等への支援を強化する。	漁協等の要望をとりまとめ、第1回割当内示済み。(8/26現在)	【課題】 販売促進に係る新たな事業メニューを含め、事業の円滑な実施に努める	農林水産部	
55	5-4	7⑤	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	71,043	漁業資源の維持・拡大を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	他県の施設を利用したヒラメ、アワビの稚魚・稚貝の生産・放流に対して支援した。 1 ヒラメ 平成24年7月に10万尾の稚魚を放流した。 2 アワビ 平成25年度に放流する稚貝を生産中。 3 アユ 平成25年度開始(H24実績なし)	1 ヒラメ 稚魚10万尾を放流 2 アワビ 稚貝5万個を放流 3 アユ 16漁協で放流	1 ヒラメ 7月に相馬海域においてヒラメ稚魚10万尾を放流した。 2 アワビ 7月にいわき沿岸においてアワビ稚貝2万個を放流した。 9月にいわき、相双沿岸において3万個放流予定。 3 アユ 13漁協で放流を実施した。 (8/26現在)	【課題】 県内での種苗生産体制が整うまで、取組を継続する必要がある。 【対応方向】 関係機関、国と連携して支援を継続する。	農林水産部	
56	5-4	7⑤	さけ資源増殖事業	11,773	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	さけ増殖団体が以下の河川に行うさけ稚魚の育成・放流に対して支援を実施した。  1 阿武隈川 12.8万尾 2 宇多川 247.6万尾 3 真野川 419.4万尾 4 新田川 131.4万尾 5 夏井川 71.8万尾 計 883万尾	さけ稚魚の育成・放流支援 5河川 計883万尾	平成26年2月～3月に5河川にてさけ稚魚を放流予定。	【課題】 原発事故の影響により、いまだ、さけの増殖を再開できない団体がある。 【対応方向】 さけ増殖の再開に向け、引き続き指導を継続する。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
57	5-4	7⑤	漁場復旧対策支援事業	1,550,864	漁場の機能を再生・回復させるため、瓦礫の分布状況調査等の実施や、漁業者グループが漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。	1 漁場生産力回復支援事業 (1)回収した瓦礫数量 2, 241トン (2)回収に従事した人員 65, 998人 2 漁場堆積物除去事業 (1)回収した瓦礫数量(松川浦) 12, 762トン (2)瓦礫分布調査 南相馬市、楢葉町、広野町、いわき市	1 漁場生産力回復支援事業 引き続き、漁業者グループが漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。 2 漁場堆積物除去事業 沿岸域の堆積物を除去するに当たり、瓦礫分布調査結果を基に業界と協議の上、優先度の高い海域から着手する。	1 漁場生産力回復支援事業 5月から漁業者グループが取組を開始し、145トンの瓦礫を回収した。 2 漁場堆積物除去事業 実施漁場について調整中。 (7月末現在)	【課題】 原発事故の影響により着手できない海域がある。 【対応方向】 関係機関・団体と連携し堆積物の回収を進める。	農林水産部	
58	5-4	7⑤	共同利用漁船等復旧対策事業	3,695,825	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	漁船69隻の建造・取得 漁具150隻分の取得	漁船71隻の建造・取得 漁具61隻分の取得	各漁協の要望を取りまとめ、国への交付申請中。	【課題】 原発事故による漁業再開の遅れから事業着手の判断が遅れている。 【対応方向】 需要に応じた事業期間の確保を国に要望していく。	農林水産部	p.18
59	5-4	7⑤	水産種苗研究・生産施設復旧事業	113,107	本県栽培漁業の再構築を図るため、ヒラメ・アワビ・アユ等の種苗の研究と生産を行うための施設整備に向けた基本設計等を行う。	[新規]	復旧工事に向け、基本設計及び実施設計を行う。	基本設計を実施中。 (8/26現在)	【課題】 【対応方向】	農林水産部	
60	5-5	6①	農業技術開発推進事業	2,473 (その他 2,473)	避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。	有識者委員会における検討を経て、「農林水産再生研究拠点基本構想」を策定。 整備に向けた情報収集のため各種調査を実施。 整備に関する財源措置を求めめるため、知事要望をはじめとした国に対する要望活動を実施。	避難地域等の営農再開・農業再生に向けて不可欠な施設であることから、引き続き国に対する財源要望を行う。 なお、整備までの間の機能確保のため、福島市荒井にある独法(農研機構)に農業総合センター福島市駐在を設置し、避難区域等での実証研究を行う。(別事業)	国に財源確保を要望中。	【課題】 施設整備予算の確保の目途が立っていない。 【対応方向】 予算確保に向け、復興庁・農林水産省との調整を継続する。	農林水産部	p.19



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-5 農林水産業再生プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
61	5-5	9① 22②	再生可能エネルギー可能性調査事業(7再掲)	1,174 (その他 1,174)	高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。	資源作物の栽培・エネルギー化等の可能性について調査・検討を行った。また、推進方針の検討にあたり方針に専門的知見を反映させるため、有識者等による県バイオマス活用検討委員会を設置。  ①農業系バイオマス利活用研究プロジェクトチームの開催 1回(6/1) ②福島県バイオマス活用検討委員会の開催 1回(11/16) ③事例調査の実施 県外調査:5箇所 県内調査:2箇所 ④市町村意向調査の実施 避難地域を有する12市町村	資源作物の生産やエネルギー化における各段階の課題を整理し、県バイオマス委員会での検討結果等を踏まえ推進方針を策定する。また、農業系バイオマスのエネルギー活用を目指す市町村が行う調査検討・計画策定等の取組の支援を行う。	・農業系バイオマス利活用研究プロジェクトチーム開催(5/9) ・福島県バイオマス活用検討委員会開催(5/23) また、バイオマスのエネルギー活用を計画している市町村への直支援等を実施している。	【課題】  【対応方向】 できるだけ速やかに推進方針を策定する。	農林水産部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
1	6-1	8③	中小企業国際化支援事業	3,006	本県企業の海外展開を支援するため以下の事業を行う。 ・投資国への派遣ミッションを行う。 ・海外での展示会等出展への渡航費等の一部を補助する。	国際展示会等出展経費の補助1社 ※国際展示会を限定していたため申請件数が少なかった。	・ミャンマー・タイへミッション団の派遣を11月に1回実施し、参加企業に進出先の材料としてもらう。 ・本県企業が展示会に出展することにより、海外取引の機会を得る。今年度は展示会を限定しない。	・ミッション団の派遣は間もなく参加企業を募集する。 ・海外での展示会等出展への渡航費等の補助申請はまだない。	【課題】 ミッション派遣について、企業の参加が必要。 【対応方向】 ジェットロ等を活用すると共に、直接、企業を訪問し参加を呼びかける。	商工労働部	
2	6-1	8③	ふくしま復興特別資金	49,918,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	H24融資実績 1,586件 17,448,130千円	H25融資枠 400億円	H25年5月末融資実績 158件 1,827,101千円	【課題】 原発事故の影響により、避難区域再編後も事業者の多くは、事業再開の見通しが立たない状況である。 【対応方向】 引続き、被災を受けた中小企業の資金繰り支援に取り組む。	商工労働部	p.20
3	6-1	8③	中小企業制度資金貸付金(ふくしま復興特別資金を除く)	45,968,000 (諸収入 45,968,000)	中小企業が金融機関から円滑に事業資金を調達できるよう、様々な状況に対応した制度と十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	H24融資実績 2,530件 18,292,251千円	H25融資枠 605億円	H25年5月末融資実績 511件 3,002,312千円	【課題】 中小企業の様々な資金需要に応じた制度が必要となっている。 【対応方向】 引続き、中小企業の様々な資金需要に対応するよう取り組む。	商工労働部	p.20
4	6-1	6①	中小企業復旧・復興経営強化事業	2,930	平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	[新規]	県内5方部において各3回、相談会を実施し、中小企業者の経営改善等に寄与する。	H25年5月に県内5方部において相談会を実施した。	【課題】 【対応方向】 相談会の開催状況の確認	商工労働部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当当局	調査掲載
5	6-1	8③	経営支援プラザ等運営事業	106,511	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	・経営相談件数 591件 ※経営強化・復興枠はH25年新規	遅滞なく執行に努める。	・経営相談件数 82件(5月末) ※6月分は集計中	【課題】 新規事業である経営強化・復興枠についての周知が必要  【対応方向】 経営強化・復興枠の周知を行うと共に、様々な中小企業の経営課題に対応していく。	商工労働部	
6	6-1	8③	震災関係制度資金推進事業	3,408,850	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	保証料補助 552,970千円 利子補給 3,112,086千円	遅滞なく執行に努める。	保証料補助 H25年5月31日第1回支出済(全4回)	【課題】 東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、金融支援を通じて復興を加速化させる必要がある。 【対応方向】 引き続き、被災を受けた中小企業への支援に取り組む。	商工労働部	
7	6-1	8③	福島産業復興機構出資金	50,000	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	H24出資額 150,000千円	遅滞なく執行に努める。	H25年6月末 福島産業復興機構の債権買取件数 16件	【課題】 原発事故の影響により、避難区域の再編後も事業者の多くは、事業再開の見通しが立たない状況である。 【対応方向】 引き続き、二重債務問題の解消により東日本大震災及び原発事故の影響を受けた事業者の事業再開に取り組む。	商工労働部	
8	6-1	10③	ふくしま産業復興雇用支援事業【緊急雇用創出事業】	15,028,843	成長分野等の産業の安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	ふくしま産業復興雇用支援事業 10,849人 1,762事業所 目標達成率:75.7%(10,849÷14,333)  実績は、平成23年度からの継続雇用分	ふくしま産業復興雇用支援事業 雇用創出人数:約22,000人  事業の実績は、平成23年度からの継続雇用分	平成24年度までの債務負担行為済分の負担が多く、実績確認と概算支払いが業務の中核となる。 また、平成25年度の募集を行い、計画の円滑な進捗を行う。	【課題】 広報の強化等により、年度後半から実績が伸びてきている。今後も需要増が見込まれることから、産業復興に向けた安定的な雇用支援を推進していくために、継続的な実施が必要である。 【対応方向】 国に対して、事業実施機関の延長と必要な予算措置を要望。	商工労働部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
9	6-1	6①	中小企業等復旧・復興支援事業	1,339,920	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,000を超える事業所に対し、復旧・復興を支援した。	空き工場、店舗等の借上げ経費の継続支援及び新規申請者の借上げ購入等に対し支援する	県庁、振興局で申請受付中。	【課題】 帰還への対応 【対応方向】 26年度以降の新制度設計	商工労働部	
10	6-1	8④	輸送用機械関連産業集積育成事業	15,994	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	・日野自動車商談会 25社参加 671名来場 商談成立3件 ・とうほく自動車産業集積連携会議講演会 230名参加(福島市で開催) ・とうほく刈谷商談会(デンソー向け) 福島県参加 13社	・デンソー向工場見学会及び事前説明会の実施 ・とうほく自動車産業集積連携会議が実施するトヨタ商談会への参加	・県の協議会総会・講演会実施(5/10) ・「とうほく」の総会・講演会(7/19)	【課題】 商談成立に結びつく積極的な対応 【対応方向】 企業に積極的な参加を呼びかける	商工労働部	
11	6-1	8④	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	4,600	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る(補助事業)。	(1)平成25年1月18日、(株)日立製作所お茶の水ビルにおいて開催し、47社が参加した。 (2)東京都、兵庫県、滋賀県において開催された交流会に福島県から計24社参加した。	(1)取引拡大による本県経済活性化  (2)強みを活かした新しいビジネスモデル創出	商談会11/21～11/22開催予定	【課題】 参加者の拡大 【対応方向】 周知を図る	商工労働部	
12	6-1	8③	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	43,960,627	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	認定グループ数:133グループ 交付決定事業者数:1,679社 交付決定額:412億円	津波・原発被害により未だ事業再開出来ずにいる中小企業者等グループへの補助。	H23～H25交付決定事業者の進捗  ・交付決定事業者数 2,777件 ・完了事業者数 1,813件	【課題】 事業再開を希望している事業者へのきめ細かな対応 【対応方向】 国に対し、きめ細かな制度運用及び十分な予算の確保を要望	商工労働部	p.20

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
13	6-1	8④	商工業者のための放射線検査支援事業	28,710	風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。	県内10商工会議所、26商工会に放射能測定器を設置し、加工食品の放射能測定を実施した。 ・測定検体数 646件 (4ヶ月:11月~3月)	県内10商工会議所、26商工会において、加工食品の放射能測定を実施する。	○加工食品の放射能測定状況 ・10商工会議所、26商工会 ・測定検体数 590件(5月末)	【課題】 測定件数の少なさ 【対応方向】 周知の強化	商工労働部	
14	6-1	8④	放射能測定事業	5,759 (国庫 5,759)	風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。	①工業製品の放射能測定の実施 ・ハイテックコア、ハイテックいわき ・測定検体数 2,269件 ②加工食品の放射能測定の実施 ・ハイテックコア、ハイテック会津 ・測定検体数 2,413件	①工業製品の放射能測定の実施 ・ハイテックコア、ハイテックいわき ②加工食品の放射能測定の実施 ・ハイテックコア、ハイテック会津	①工業製品の放射能測定状況 ・ハイテックコア、ハイテックいわき ・測定検体数 331件(6月末) ②加工食品の放射能測定状況 ・ハイテックコア、ハイテック会津 ・測定検体数 572件(6月末)	【課題】 【対応方向】 継続実施	商工労働部	
15	6-1	8④	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業	19,385 (国庫 15,415)	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、ハイテックプラザ研究員が被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	・巡回支援327件、技術開発16件、現場支援42件 ・展示会等出展経費補助補助件数 のべ59社	引き続き、影響を受けている県内中小企業等の受注回復、取引拡大を図るため、取り組みを支援していく。	・巡回支援84件 ・展示会 原子力事故影響対策特別交付金の交付決定後募集開始	【課題】 【対応方向】 継続実施	商工労働部	p.20
16	6-1	8④	ハイテックプラザ放射線研究開発事業	5,502	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮蔽へい材料の開発等を行う。	「軽くて使い易い放射線遮蔽材料の開発」に取り組んだ。 これより、多くのタンゲステン微粒子を布材に固定化する技術を開発した。柔軟性を保ちつつ同じ厚さの鉄以上の遮蔽効果を有した手袋等の成形品への適用が期待される。 また、原発事故前と同等までに線量率(Sv/h)を低減した遮蔽ブースを開発し、放射線量測定の精度向上を可能とした。	(1)放射線計測方法の検討と放射線遮蔽材料の開発 原子力発電所事故による汚染された職場、住空間に対して簡易な空間改善を可能にする放射線遮蔽材料の開発を行う。 (2)放射性物質の動態解明の低減技術の開発 県産農産物の部位別の放射性物質について把握し、それらを原料とした加工食品について、各加工段階における放射性物質濃度を調査する。また、より効果的な低減技術の開発を目指す。	原子力事故影響対策特別交付金の交付決定後研究開始。	【課題】 事業化に結び付けるには、放射線遮蔽技術分野の企業育成が必要である。 【対応方向】 成果普及や技術移転を通じ、放射線遮蔽分野の事業化に取り組む企業の育成を図る。	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
17	6-1	8④	半導体関連産業クラスター育成支援事業	4,537	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業の更なる振興を目指す。	①セミコンジャパン2012への出展支援(県内6団体) ②半導体関連産業コーディネーターによる企業のビジネスマッチング支援(年間60日) ③半導体協議会の理事会、総会、講演会の開催	①セミコンジャパン2013への出展支援 ②半導体関連産業コーディネーターによる企業のビジネスマッチング支援(年間60日) ③半導体協議会の理事会、総会、講演会の開催	①セミコンジャパン2013出展の準備 ②半導体コーディネーターによるマッチング支援(7件)	【課題】 半導体産業の衰退 【対応方向】 事業の見直しを検討する	商工労働部	
18	6-1	4② 21②	復興まちづくり会社設立支援事業	1,429	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	富岡町に専門家2名(都市計画分野、地域づくり分野)を派遣した。	復興課題の解決に取り組む市町村や団体等との調整を図りながら、積極的に専門家の派遣を通じた支援を行う。	専門家派遣を希望する複数の団体等と協議中。 1団体においては、派遣申請を内定。	【課題】 事業の周知と成功事例の積み上げ。 【対応方向】 できるだけ多くの専門家を掘り起しながら、課題にマッチした派遣事例を積み上げる。	商工労働部	
19	6-1	4① 8④	県産品振興戦略実践プロジェクト	71,358	県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。	○県産品情報誌発行(4回) ○雑誌「ダンチャー」への記事掲載(3回) ○事業者を対象とした風評対策研修会(2回) ○台湾でのトップセールス(1回) ○タイ、香港のバイヤー招聘(3回) ○タイへの桃、りんごの輸出支援(5回) ○ブランド認証制度に関する会議開催(3回)	○シェフ等による産地見聞会(1回) ○中部・関西等における物産展(計3回) ○福島ブランド認証制度の見直し ○地場産業リーディングプロジェクト実施(繊維・工芸分野、水産加工品分野における新商品開発) ○地場産業ものづくりのチカラ強化事業(基盤技術開発支援 1分野) ○タイ等ASEAN地域への販路開拓 ○海外のインテリア・雑貨展示会への出展(H26年1月)	○産地見聞会 委託事業者決定 ○物産展 名古屋市(4月) ○ブランド認証制度見直し(内部検討中) ○リーディングプロジェクト(受託事業者決定、支援企業選考中) ○ものづくりの力強化事業(繊維関係組合との調整) ○ASEAN地域への販路開拓(現地輸入事業者等との調整) ○インテリア雑貨展示会出展(委託事業者決定)	【課題】 地場産業産地とコーディネーター等との連携による事業の拡大 【対応方向】 コーディネーターと連携した事業の成果について他地域への訴求を図るため、広報事業等との連携により情報発信を強化する。	観光交流局	p.20
20	6-1	4① 8④	県産品販路開拓事業	53,093	風評を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ等を活用して、情報発信を行う。	○福島観光物産館運営(コラッセふくしま内) ○首都圏アンテナショップ運営(「ふくしま市場」葛西イトーヨーカドー内) ○首都圏における物産展開催(1回) ○海外販路開拓コーディネーター設置(1名)	○福島観光物産館運営(コラッセふくしま内) ○首都圏アンテナショップ運営(「ふくしま市場」葛西イトーヨーカドー内) ○札幌における物産展開催(1回) ○インターネットショッピングモール「キビタン市場」運営補助 ○海外販路開拓コーディネーター設置(1名)	○観光物産館売上(4~6月83,788千円 前年比68.1%) ○首都圏アンテナショップ売上(4~6月39,656千円 前年比116.9%) ○札幌物産展(8月1~7日実施決定) ○キビタン市場運営補助(観光物産交流協会へ補助済) ○海外販路コーディネーター(福島県貿易促進協議会へ委託)	【課題】 「キビタン市場」の認知度向上・販売拡大 【対応方向】 キビタン市場の売上拡大のため、新たにインターネット上での情報発信を強化する。	観光交流局	p.20

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
21	6-1	10①	地域産業復興人材育成事業(4再掲)	4,899	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での人材育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域会議を設置し、地域で必要とされる人材育成事業を検討、実施した1団体に対し補助金を交付した。 交付金額 5,882千円(補助率10/10)	平成24年度に当該事業を実施した団体が、地域単位で人材育成事業を継続して実施できる体制を確立するために、引き続き支援を行う。 補助上限額 4,800千円(補助率3/4)	地域会議を開催し、今年度の実施する事業の確認及び継続的な人材育成事業を行うための方向性について検討を行った。 今後は、事業実施に向けて具体的に日程・事業内容の調整等を行う。 交付決定額 4,800千円 支出済額 3,120千円	【課題】 より効果的な事業の実施及び財政面での自立が必要となる。 【対応方向】 継続的な人材育成システムの構築のために必要な支援・助言等を行っていく。	商工労働部	
22	6-1	9③ 10①	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)(4再掲)	508	テクノアカデミー会津において、本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	1 機器整備 太陽光発電システム一式 2 学生向け訓練 ・3回実施(電気配管設備科2年25名) 3 一般向け講座 ・在職者向け1回実施(参加者10名)	1 学生向け訓練 ・3回実施(電気配管設備科2年対象) 2 一般向け講座 ・在職者向け2回実施(参加者20名)	学生向け訓練10月実施、一般向け講座8月及び10月実施の予定で講師及び日程調整中。	【課題】 業界との連携が必要である。 【対応方向】 太陽光発電共同組合と連絡を行う。	商工労働部	
23	6-1	7④ 22②	森と住まいのエコポイント事業(5再掲)	238,680	県産木材を使用して木造住宅の建設等(新築、増改築及び購入)を行う建築主に対し、地域の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	[新規]	・県民や住宅施工業者等に対し、制度の周知を図り、県産木材を活用した木造住宅の建設を促進する ・補助件数:最大120棟	・事業実施に向けて要綱要領等の策定を行った。 ・H25.6.28より事業実施の周知を開始、H25.8.1より受付予定。	【課題】 県民への周知を図る必要がある。 【対応方向】 引き続き、さまざまな媒体により情報を発信していく	土木部	
24	6-1	8②	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(8再掲)	3,823,282 (繰入金) 3,820,162)	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	拠点整備にかかる国内有識者が一堂に会した会議を全6回開催。これらの結果を踏まえ、当拠点の基本計画を策定した。 (補助金) ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 採択:20件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 採択:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 採択:4件	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。 ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 新規採択目標:21社	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。 ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 昨年度からの継続:19件 第3次募集新規採択数:10件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:4件	【課題】 【対応方向】	商工労働部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

## 2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
25	6-2	8①	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金	81,654,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。	交付 24件 56,6億円	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助するため平成24年度に指定した企業のうち、平成25年度に事業完了する企業に対し補助金交付を行う。	21件 6,245百万円	【課題】 補助事業の趣旨を徹底する  【対応方向】 企業と連絡を密に情報交換する	商工労働部	p.21
26	6-2	8①	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	197,120	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。	実施なし	適正な事務の施行	事業認定1件	【課題】 活用の促進  【対応方向】 対象事業者へ制度の周知を図る(工業団地造成の動きに合わせて、造成主体へ制度説明を行う)	商工労働部	
27	6-2	8①	(中核工業団地企業誘致推進事業非)いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	1,257,944	福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より工業用地の無償譲渡を県が受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期末分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。	新規立地4件 (いわき四倉中核工業団地)	関係機関と連携し引き続き積極的な企業誘致活動を実施する。		【課題】 個業への周知  【対応方向】 企業へ積極的にPRしていく	商工労働部 企業局	
28	6-4	6①	中小企業等復旧・復興支援事業(6再掲)	1,339,920	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,000を超える事業所に対し、復旧・復興を支援した。	空き工場、店舗等の借上げ経費の継続支援及び新規申請者の借上げ、購入等に対し支援する	県庁、振興局で申請受付中。	【課題】 帰還への対応  【対応方向】 26年度以降の新制度設計	商工労働部	p.21



## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-6 中小企業等復興プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
29	6-4	8③	中小企業等 グループ施 設等復旧整 備補助事業 (6再掲)	43,960,627	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	認定グループ数:133グループ 交付決定事業者数:1,679社 交付決定額:412億円	津波・原発被害により未だ事業再開出来ずにいる中小企業者等グループへの補助。	H23～H25交付決定事業者の進捗  ・交付決定事業者数 2,777件 ・完了事業者数 1,813件	【課題】 事業再開を希望している事業者へのきめ細かな対応 【対応方向】 国に対し、きめ細かな制度運用及び十分な予算の確保を要望	商工労働 部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
1	7-1	9①	再生可能エネルギー普及拡大事業	958,753	本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	<p>1 再生可能エネルギー導入推進検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会：2回、専門部会：3回</li> <li>・福島実証モデル事業(平成24年度住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会の開催 3回</li> <li>・福島実証モデル事業の公募・採択 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1期 採択11件(応募43件)</li> <li>第2期 採択5件(応募21件)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>2 福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 3,540件</li> <li>設備容量 16,816kW</li> </ul> <p>3 再生可能エネルギー事業可能性詳細調査補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8件を採択、39地点の流量調査等を実施、うち2件でH25着工予定することとなった。</li> </ul> <p>4 再生可能エネルギーマッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化1件</li> <li>・候補地20件&lt;事業者の紹介希望97件と紹介需要に対し候補地が不足していた。</li> </ul>	<p>1 再生可能エネルギー導入推進検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会及び専門部会の開催</li> <li>・地熱発電に関する情報連絡会の開催</li> <li>・福島実証モデル事業の成果とりまとめ。</li> </ul> <p>2 再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4件を採択(2,500千円×4)</li> <li>次年度の事業計画策定につなげる</li> </ul> <p>3 住宅用太陽光発電設備設置補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 6,000件</li> <li>設備容量 24,000kW</li> </ul> <p>4 再生可能エネルギーマッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規候補地の掘り出し</li> <li>・事業者への情報提供の強化</li> </ul> <p>⑤福島空港ソーラー発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多種多様な太陽光発電設備を見て学ぶことができる大規模太陽光発電施設を、県主導で県民の参加を得ながら建設し、本県復興のシンボルと位置づける。</li> </ul> <p>6 エネルギーパーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理解促進を図る展示施設の整備、パンフレット等のPR資材の作成</li> </ul> <p>7 地域主導型小水力発電導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3件を採択(6,000千円×3)</li> <li>次年度の着工につなげる</li> </ul> <p>8 県有施設等活用再生可能エネルギー導入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県有施設の屋根への太陽光発電システム導入 5件</li> <li>県有地への小水力発電システム導入 1件</li> </ul>	<p>1 再生可能エネルギー導入推進検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会 専門部会：2回</li> </ul> <p>2 再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数：5件(計5,808千円)</li> </ul> <p>3 住宅用太陽光発電設備設置補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申込件数：782件</li> </ul> <p>4 再生可能エネルギーマッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化：4件</li> <li>・候補地：18件</li> </ul> <p>⑤福島空港ソーラー発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計・連系協議等を実施中(年内着工、H26年3月完成予定)</li> </ul> <p>6 エネルギーパーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拠点施設へのEV用休息充電設備設置支援制度の構築に向け準備中</li> </ul> <p>7 地域主導型小水力発電導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数：3件(計14,481千円)</li> </ul> <p>8 県有施設等活用再生可能エネルギー導入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電設備の設置等について調整中。</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域主導による再生可能エネルギーの事業化の実現を図る</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携により設置した「再生可能エネルギー推進センター」(H25.1)や新設・拡充した国県の各種補助制度など、組織面及び財政面での支援に取り組む。</li> </ul>	企画調整部	p.22
2	7-1	9① 18②	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	4,144,648	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。	<p>1 市町村公共施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 33件</li> </ul> <p>2 民間施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 3件</li> </ul> <p>※別に県有施設4件あり</p>	<p>1 市町村公共施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予定件数 142件</li> </ul> <p>2 民間施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予定件数 5件</li> </ul> <p>※別に県有施設18件</p>	<p>1 市町村公共施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付決定数 33件</li> </ul> <p>2 民間施設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6月末で1次募集を締切(現在審査中)</li> <li>2次募集締切(8月末)</li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間施設の応募が少ないため、応募件数の増加に努めていく必要がある。</li> </ul> <p>【対応方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>説明会を開催するなどPRを強化する。</li> </ul>	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
3	7-1	9① 22②	再生可能エネルギー可能性調査事業	1,174 (その他 1,174)	高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。	資源作物の栽培・エネルギー化等の可能性について調査・検討を行った。また、推進方針の検討にあたり方針に専門的知見を反映させるため、有識者等による県バイオマス活用検討委員会を設置。 ①農業系バイオマス利活用研究プロジェクトチームの開催 1回(6/1) ②福島県バイオマス活用検討委員会の開催 1回(11/16) ③事例調査の実施 県外調査:5箇所 県内調査:2箇所 ④市町村意向調査の実施 避難地域を有する12市町村	資源作物の生産やエネルギー化における各段階の課題を整理し、県バイオマス委員会での検討結果等を踏まえ推進方針を策定する。また、農業系バイオマスのエネルギー活用を目指す市町村が行う調査検討・計画策定等の取組の支援を行う。	・農業系バイオマス利活用研究プロジェクトチーム開催(5/9) ・福島県バイオマス活用検討委員会開催(5/23) また、バイオマスのエネルギー活用を計画している市町村に適宜支援等を実施している。	【課題】 【対応方向】 できるだけ速やかに推進方針を策定する。	農林水産部	
4	7-1	9① 22②	小水力等農業水利施設利活用支援事業	25,500	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性詳細調査を行う。	可能性調査 7箇所	可能性詳細調査 3箇所 マスタープラン策定一式	実施に向けて調整中。	【課題】 【対応方向】 農業水利施設を活用した小水力発電の整備促進を図る。	農林水産部	
5	7-1	7④ 9① 22②	木質バイオマス施設等緊急整備事業	3,036,000	未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。	[新規]	木質バイオマス発電施設(1箇所)の整備を支援する。	事業実施に向けて、埴町とともに地域住民の合意形成が得られるよう、説明会などを開催している。	【課題】 【対応方向】 地元市町村とともに地域住民の合意形成を図りながら計画的に事業に取り組む。	農林水産部	
6	7-1	7④	放射性物質対処型森林・林業復興支援事業(5再掲)	95,600	既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。	[新規]	県内3箇所において、排ガス処理施設等の整備を支援する。	飯舘村等とともに、円滑な事業実施に向けた取組を進めている。	【課題】 【対応方向】 国内示を受け次第、事業の早期執行に努める。	農林水産部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
7	7-2	8④	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	39,947 (繰入金 39,947)	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 8件 商談数 738件 ②キメスへの出展 2件 商談数 261件 原州地域で開催された展示会へ県内企業2社の出展支援を行った。 ③地域間交流(RIT)事業の採択。 ※ この他、知事による欧州訪問により、医療関連産業と再生可能エネルギー関連産業のグローバル連携について各国と協議を行った。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 9件 ②キメスへの出展 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 ①再生可能エネルギー専門家派遣 3名 ②共同研究 2件	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展予定 8件 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 具体的な訪問先や支援制度について調整中。	【課題】 展示会等への新規参加社の確保。 【対応方向】 事業を継続する(展示会等の開催が10月以降であるため、現状では未着手部分が多い。)	商工労働部	
8	7-2	9②	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト	29,001 (繰入金 17,027)	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	(1)2件実施 アサヒ電子㈱「熱発電システムの開発」 (有)エイ・エス・エレクトリック「小型風力・水力用パワーコンバータの製品化」 (2)浅部地中熱利用システムの開発を実施 実施機関:県ハイテクプラザ、日本大学工学部、(有)住環境設計室	(1)5月公募、6月採択・実施予定 (2)浅部地中熱利用システムの開発を予定 実施機関:県ハイテクプラザ、日本大学工学部、(有)住環境設計室	(1)6月に2件採択。 (2)6/24付けで研究開発に係る委託契約を締結。	【課題】 研究開発補助事業については、実施が2件に留まった。 【対応方向】 第2次募集を実施するとともに、様々な媒体を活用して情報発信する。	商工労働部	p.22
9	7-2	9②	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	13,386 (繰入金 13,386)	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。	(1)再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会を6月5日設置。 ・構成員29団体(業界団体、大学、県等) ・オブザーバー 経済産業省等5省庁、産総研 ・協議会2回開催 (2)再生可能エネルギー関連産業推進研究会を7月26日設置。 ・会員420団体(県内外企業、大学、市町村等) ・研究会3回開催、4分科会各2回開催 (3)コーディネーター1名配置(6/1~3/31) (4)再生可能エネルギー関連産業推進研究会による展示会出展を実施	(1)協議会2回程度開催 (2)研究会回3開催、4分科会各3回程度開催 (3)コーディネーター1名配置(4/1~3/31) (4)再生可能エネルギー関連産業推進研究会による展示会出展を実施予定	(1)年度末実施の方向で調整中。 (2)6/4企画運営委員会実施。分科会開催に向けて講師と調整中。 (3)4/1から配置。 (4)出展展示会について調整中。	【課題】 新規参入に向けて引き続き産学官のネットワークを強化していく必要がある。 【対応方向】 研究会の各分科会を7月以降順次開催するとともに、展示会出展を年度後半に予定しているため、現時点での進捗率が低い。 引き続き先の取組を進める。	商工労働部	p.23

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
10	7-2	9②	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	1,036,702	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	[新規]	(1) 藻類バイオマス等の技術開発を実施。 (2) 11/6-7にリーフふくしまを開催。 (3) 今年度の2MW風車、サブステーション設置や来年度の7MW風車の設置に向けて、地元関係者等との調整を行う。 (4) 連携推進検討委員会(仮称)を3回程度実施。 (5) ふくしま地域再生可能エネルギーイノベーション協議会に事務局長を設置するなど体制を強化。 (6) プロジェクトマネージャー1名配置(6/1~)	(1) 公募開始に向け準備中。 (2) ホームページ公開。出展企業募集中(~7/26)。 (3) 浮体式2MW風車完成。千葉県市原からいわき市小名浜港へ移動中。 (4) 連携推進検討委員会(仮称)開催に向け準備中。 (5) 4月より事務局長を設置。4/24、研究成果発表会開催。 (6) プロジェクトマネージャーの公募を実施。	【課題】 藻類バイオマス等の技術開発の早期実施。 リーフふくしま出展企業確保。産総研福島再生可能エネルギー研究開発拠点との効果的な連携。 【対応方向】 藻類バイオマス等の技術開発について、事業主体を今後公募する予定となっているため、現時点では進捗率が低い。 国等と速やかに調整し、公募を開始。 リーフふくしまについては東京事務所及び福島県産業振興センターと連携し、効果的な企業訪問を実施。産総研との連携については、連携推進委員会を早期に立ち上げ。	商工労働部	p.22
11	7-3	8④	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業(7再掲)	39,947 (繰入金 39,947)	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 8件 商談数 738件 ②キメスへの出展 2件 商談数 261件 原州地域で開催された展示会へ県内企業2社の出展支援を行った。 ③地域間交流(RIT)事業の採択。 ※ その他、知事による欧州訪問により、医療関連産業と再生可能エネルギー関連産業のグローバル連携について各国と協議を行った。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 9件 ②キメスへの出展 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 ①再生可能エネルギー専門家派遣 3名 ②共同研究 2件	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展予定 8件 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 具体的な訪問先や支援制度について調整中。	【課題】 展示会等への新規参加社の確保。 【対応方向】 事業を継続する(展示会等の開催が10月以降であるため、現状では未着手部分が多い。)	商工労働部	p.23
12	7-3	9②	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業(7再掲)	1,036,702	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	[新規]	(1) 藻類バイオマス等の技術開発を実施。 (2) 11/6-7にリーフふくしまを開催。 (3) 今年度の2MW風車、サブステーション設置や来年度の7MW風車の設置に向けて、地元関係者等との調整を行う。 (4) 連携推進検討委員会(仮称)を3回程度実施。 (5) ふくしま地域再生可能エネルギーイノベーション協議会に事務局長を設置するなど体制を強化。 (6) プロジェクトマネージャー1名配置(6/1~)	(1) 公募開始に向け準備中。 (2) ホームページ公開。出展企業募集中(~7/26)。 (3) 浮体式2MW風車完成。千葉県市原からいわき市小名浜港へ移動中。 (4) 連携推進検討委員会(仮称)開催に向け準備中。 (5) 4月より事務局長を設置。4/24、研究成果発表会開催。 (6) プロジェクトマネージャーの公募を実施。	【課題】 藻類バイオマス等の技術開発の早期実施。 リーフふくしま出展企業確保。産総研福島再生可能エネルギー研究開発拠点との効果的な連携。 【対応方向】 藻類バイオマス等の技術開発について、事業主体を今後公募する予定となっているため、現時点では進捗率が低い。 国等と速やかに調整し、公募を開始。 リーフふくしまについては東京事務所及び福島県産業振興センターと連携し、効果的な企業	商工労働部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-8 医療関連産業集積プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
1	8-1	10①	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	33,529	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの起業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	①医工連携人材育成セミナー3回開催 ②福島県医療福祉機器研究会8回開催 ③薬事法許認可支援 7社実施 ④展示会開催、出展支援 ・メディカルショージャパン: 6/7~9 札幌で開催 県内企業6社出展 ・メディカルクリエーションふくしま2012 11/28・29 ビッグパレットふくしまで開催 209企業・団体が出展 入場者数3,759人	①医工連携人材育成セミナー3回開催 ②福島県医療福祉機器研究会6回開催 ③薬事法許認可支援 8社程度実施 ④展示会開催、出展支援 ・メディカルショージャパン:6/6~8 横浜で開催 県内企業15社出展 ・メディカルクリエーションふくしま2013 10/30・31 ビッグパレットふくしまで開催 約200企業・団体の出展を想定	③薬事法許認可支援 8社程度実施 ④出展支援 ・メディカルショージャパン:6/6~8 横浜で開催 県内企業15社出展	【課題】 新規参加者の確保。 【対応方向】 事業を継続する。	商工労働部	
2	8-1	8②	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	3,823,282 (繰入金 3,820,162)	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	拠点整備にかかる国内有識者が一堂に会した会議を全6回開催。これらの結果を踏まえ、当拠点の基本計画を策定した。 (補助金) ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 採択:20件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 採択:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 採択:4件	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。  ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 新規採択目標:21社	運営法人の設立、基本設計・実施設計ほか各種設計業務開始(CM方式)。  ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金 昨年度からの継続:19件 第3次募集新規採択数:10件 国際的先端医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:2件 革新的医療機器開発実証事業費補助金 昨年度からの継続:4件	【課題】 【対応方向】	商工労働部	p.24
3	8-1	8④	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業(7再掲)	39,947 (繰入金 39,947)	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 8件 商談数 738件 ②キメスへの出展 2件 商談数 261件 原州地域で開催された展示会へ県内企業2社の出展支援を行った。 ③地域間交流(RIT)事業の採択。 ※ その他、知事による欧州訪問により、医療関連産業と再生可能エネルギー関連産業のグローバル連携について各国と協議を行った。	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展 9件 ②キメスへの出展 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 ①再生可能エネルギー専門家派遣 3名 ②共同研究 2件	(1)医療福祉機器海外展開事業 ①メディカへの出展予定 8件 ③地域間交流(RIT)事業の推進 有識者招聘、企業ミッションの交流により、企業間マッチングや自治体間のさらなる連携の深化を行う。 (2)再生可能エネルギー関連産業海外展開事業 具体的な訪問先や支援制度について調整中。	【課題】 展示会等への新規参加社の確保。 【対応方向】 事業を継続する(展示会等の開催が10月以降であるため、現状では未着手部分が多い。)	商工労働部	p.25

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-8 医療関連産業集積プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
4	8-2	8②	福島医薬品 関連産業支 援拠点化事 業	2,582,377 (繰入金 2,582,377)	創薬産業の振興を図るため、 県立医科大学に創薬分野の研 究拠点を整備するとともに、新規 薬剤の研究開発等を支援する。	研究拠点となる医療-産業トラ ンスレーショナルリサーチセン ターの基本設計を策定するとと もに地質調査を行った。また、 拠点運営として研究に必要な 機器等を整備し、各種ヒト由来 検体の取得(1,450検体)や遺 伝子発現プロファイルを取得 (1,048サンプル)するなどの研究 実績を出した。	研究拠点となる医療-産業TR センターに係る施設実施設計を 行うとともに駐車場の整備を行 う。また、拠点運営としてバイオ マーカーの開発など、がん治療 等に有効な医薬品を創出する ための創薬研究を継続して行 う。	研究拠点となる医療-産業TR センターに係る施設の実施設 計については、業者に委託し、 実施設計を進めている状況に ある。また、拠点運営としての 創薬研究についても、実施計 画に基づき、ゲノム解析分野を はじめ、各分野(10分野)にお いて、研究を推し進めている状 況にある。	【課題】 計画通り施設の実施設設計を 進める。 【対応方向】 進捗管理を行う。	商工労働 部	p.25

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
1	9-1	4①	知のネットワークを活用した復興推進事業	6,440	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	(1)地域課題調査研究事業 課題「人口減少(特に原子力災害による人口流出への対応等)」課題に取り組んだ自治体:本宮市 (2)地域課題解決実践活動支援事業 下記事業について、フォローアップ及び追加調査研修、講演会等を実施した。 ①「農産物直売書を核とした販売網の形成に関する調査研究」(H21埴町) ②「会津本郷焼のブランディングに関する調査研究」(H22会津本郷町)	(1)地域課題調査研究事業 地域行政だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。(調査研究課題:1件を選定) (2)地域課題解決実践活動支援事業 前年度に取り組んだ地域課題について、引き続き解決策実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。	(1)地域課題調査研究事業 調査研究課題を選定した。課題「地域の社会・経済構造と再生可能エネルギー」課題に取り組む自治体:会津坂下町 (2)地域課題解決実践活動支援事業 前年度に取り組んだ地域課題について、引き続き解決策実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用するため、講演会などの開催を検討中。	【課題】 調査研究を実施した課題とその解決策の他地域への活用。 【対応方向】 他地域への活用を意識した課題の選定・調査研究を実施していくとともに、その解決策の効果的・効率的な方法を検討していく。	企画調整部	
2	9-1	5①	地域づくり総合支援事業	531,196	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	サポート事業一般枠 採択件数:204件 過疎・中山間地域集落等活性化枠 採択件数:29件 補助金額:299673千円 県戦略事業 決算額 44,849千円(事務費除く) 【地域協働モデル支援事業】 採択件数:89件 補助金額:399,920千円	引き続き復興関連事業を優先採択とし、復興への地域づくり活動の活性化を促進する。 震災前の採択件数に近づける。 【県戦略事業】 地域住民の声を反映し過疎・中山間地域の振興、震災からの復興を図る。 【ふるさと・きずな維持・再生支援事業】 東日本大震災・原子力災害からの復興支援、被災者支援等を行うNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、もって復興や被災者支援の継続的な取組の促進を通して、本県のきずな維持・再生を図る。	サポート事業一般枠 採択件数:112件 過疎・中山間地域集落等活性化枠 採択件数:14件 補助金額:188692千円(5月末) 【県戦略事業】 予算額:41975千円(事務費除く) 【ふるさと・きずな維持・再生支援事業】 事業への募集を実施し、応募事業の採択可否について運営委員会において決定した。	【課題】 地域づくり活動の活性化による復興の加速 【対応方向】 復興関連事業を優先的に採択  くふるさと・きずな維持・再生支援事業 【課題】 国の交付金を活用した事業であるが、国における来年度以降の同様事業の継続が未定。 【対応方向】 国の動向について、情報収集を常に行っていく必要がある。	企画調整部 文化スポーツ局	p.26
3	9-1	4③	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	23,089	震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて、行政、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体が協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置するとともに、NPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を実現する。	【新規】	NPO法人等の地域活動団体の活動基盤の強化と地域活動団体等を支援する中間支援NPO法人の支援機能の強化を図ることにより、各団体の運営力の底上げを行い、復興・被災者支援に自立的かつ継続的に取り組む担い手の育成を図るとともに、多様な主体との協働推進につなげる。 【委託事業概要】 ・ふくしま地域活動団体サポートセンターの管理運営 ・NPO法人等への財務会計・資金調達サポート事業、情報公開サポート事業、マネジメント・企画立案サポート事業 ・中間支援NPO法人との情報交換会・ネットワーク形成事業、スキルアップ・人材育成事業	復興へ向けた多様な主体との協働推進戦略会議を設置し、第1回会議を開催した(5月30日)。 また、NPO法人等活動基盤整備事業・中間支援NPO法人等支援機能強化事業について、業務委託先が決定し(6月26日)、7月1日より「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、事業を実施する。	【課題】 国の交付金決定の遅れにより事業着手が遅れ、年度中途からの事業実施となった。 【対応方向】 速やかな事業執行に向けて進めている。	文化スポーツ局	p.26



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
4	9-1	3①	ふくしま心の復興アートプロジェクト	5,200	震災及び原子力災害の影響による心の復興を第一義的な目的として、各地域の活動家(NPO等)やアーティストと連携協働し、文化振興をはじめ、地域活力の創出やふくしまの情報発信など様々な効果の実現を目指し、地域の実情に応じた多彩なアートプログラムを実施する。	[新規]	6つ程度のアートプログラムを企画・実施する。また、その過程を通して地域や人のネットワーク構築を目指す。	NPOと委託契約締結。事業のスタートにあたり、本事業の方向性やアートプログラムの可能性などについて県内外へ周知するためフォーラムを開催した。現在、予定しているそれぞれのアートプログラムの実施に向けて調整中。	【課題】 押し売りにならないよう地域ニーズとのマッチングが必要 【対応方向】 地域の団体や人と接触し丁寧な調整を行う	文化スポーツ局	
5	9-1	3①	「地域のたから」伝統芸能承継事業	9,549	伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図りふるさとへの回帰を促進するため、被災地の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施する。	[新規]	次の内容で開催する ・開催時期 平成25年9月14日(土)～15(金) ・開催場所 小名浜港アクアマリンパークほか ・開催内容 [地域伝統芸能公演] 被災地の団体や子どもが演じ手となっている団体を中心となって出演を公演の開催 [代表者交流会] 専門家による「民俗芸能団体の現状報告」及び各団体が抱える問題点について情報交換の開催	・イベントを企画運営する事業者との委託契約を締結。 ・同時開催するイベント事業者等との調整。 ・被災地の団体や子どもが演じ手となっている団体との出演交渉。	【課題】 当初想定していた時期より前倒しで実施することとなるので、適切に進行管理を行う必要がある。 【対応方向】 出演団体や関係者等の調整を速やかかつ丁寧に行う。	文化スポーツ局	
6	9-1	3④ 4③	生涯学習による復興応援事業	1,580	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働による、コミュニティ再生についての講座等を開催し、地域の核となる人材を養成する。	・地域リーダー養成セミナー 県内4方で開催 延べ参加人数:90名 ・地域再生のための住民力アップ講座 おだがいさまセンターにて、6回開催 延べ参加人数:96名 ・避難住民への学びの支援 おだがいさまセンター、まごころサービス福島センター等で37回の各種講座を実施 延べ参加人数:772名	地域再生について、自治体の職員や地域住民が共に見識を深めることで、今後のコミュニティの形成に寄与するとともに、震災後の住民組織やネットワークづくりを支援し、地域社会の再生を促す。 ・地域コミュニティ再生のための県民講座 県内4方で開催 延べ参加人数:120名	・関係市町村と調整しながら、事業実施方(会場)、講師等を選定中。	【課題】 講座の周知 【対応方向】 市町村や地域団体と連携し、情報を提供していく。	文化スポーツ局	
7	9-1	3①	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	14,000	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行う。また、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	民俗芸能保存会への補助 14団体 8,884千円 映像の記録保存 2,931千円 平成24年10月27日(土)～28日(日) ふるさと祭り2012(郡山市) 11保存会出演	・前年度に引き続き14団体に 対する補助を実施する。 ・映像記録保存 存続の危機にある民俗芸能の継承を図るため、避難先等で民俗芸能を継承・公開する活動等に助成する。	各市町村において管内の保存団体の事業計画書を集約し、県に提出された。 当初より助成希望団体数が増加したため、検討・協議中である。	【課題】 保存会の方々の生活拠点が点在しているため、保存会と市町村との緊密な連携が重要である。 【対応方向】 連絡体制をしっかりとる。	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
8	9-1	4③ 20③ 20④	地域コミュニティ復興支援事業(2再掲)	1,153,370	被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者への支援を行う。	県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員196人(平成25年3月末時点)を配置し、高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を行った。 その他、被災者を支援する事業実施主体に対し、補助金を交付した。 ・平成24年度補助金交付実績採択件数 3件(いわき市、伊達市、福島県社会福祉協議会)	生活支援相談員について、配置人数を250人程度まで増員し、応急仮設住宅及び借り上げ住宅入居者への支援体制を強化する。 また、随時補助金の交付申請を受付け、各市町村及びNPO等各支援団体による支援体制の拡充を図る。	1 福島県社会福祉協議会 県内に生活支援相談員200人を配置し、仮設住宅入居者を中心に各種相談やサロン活動等を実施(平成25年5月末現在) 2 いわき市 見守り推進員を配置し、タブレット端末を活用した巡回訪問等の見守り活動を実施。 3 伊達市 地域福祉支援員を配置し、市内在住の高齢者や子育て世帯等を中心に地域の巡回訪問、生活相談等を実施。 4 富岡町社会福祉協議会 避難者の雇用創出・生きがいづくりのため「おだがいさま工房」を設置運営。 5 NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島 相談支援センターを設置運営し、被災者等の総合相談を実施する他、無料法律相談会や茶話会等を毎月開催。	【課題】 ・生活支援相談員の活動状況に対する支援は避難元と避難先市町村が情報共有することで連携できているが、避難者の世帯分離や転居により借り上げ住宅へ入居した避難者の情報については避難元でも把握するのが難しく、市町村間で連携した支援が届き難い。 【対応方向】 ・引き続き、避難者の情報把握に努め、孤立防止や住民のニーズに合った支援を実施する。 ・事業制度について、被災者支援活動を行うNPO等各支援団体への周知を強化し、支援体制の拡充に取り組む。	保健福祉部	
9	9-1	20③	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業(2再掲)	1,248,265	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。 H25予算1,248,265千円(繰入1,158,257千円)(国庫 90,000千円)(諸収 8千円)	市町村設置の高齢者等サポート拠点3か所整備及びこれを含む高齢者等サポート拠点25か所の運営を行ったほか、介護支援専門員等の派遣、地域支え合い体制づくり助成事業を通して被災高齢者等の支援を行った。 また、地域支え合い体制づくり助成事業により、高齢者等を地域で支え合う体制づくりを支援した。	1 仮設住宅等被災高齢者等生活支援事業により被災高齢者等の状況に応じて、高齢者等サポート拠点や市町村等への補助事業を通して生活支援を継続する。 2 地域支え合い体制づくり助成事業により高齢者等を地域で支え合う体制の整備をめざす。 3 専門職種との連携により被災高齢者等が適切なサービスを受けられるよう支援する。 4 相双地域等介護職員応援事業により全国からの応援職員を配置し、施設職員の負担を軽減する。	高齢者サポート拠点を21カ所の委託契約と5カ所の補助金交付決定が済んでいる。 専門職の派遣についての委託契約が済んでいる。 相双地域等介護職員応援事業についての委託契約が済んでいる。	【課題】 被災者の支援ニーズにあった支援を行う。 【対応方向】 被災高齢者のニーズを把握して、適切な支援を行っていく。	保健福祉部	
10	9-1	6③	ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業(9再掲)	39,286	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまからはじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じて子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	[新規]	①キビタンがゆく幼稚園、小学校訪問200箇所 ②ご当地キャラこども夢フェスタin白河 2日間で8万人	①着ぐるみ2体発注済 ・キビタン訪問に係る委託契約済(②のイベント事業と併せて契約) ・127の申込みがあり、21件訪問済み ・イベントの日程、場所等詳細について打ち合わせ中 ・まちづくり推進課と子育て支援課と連携した取り組みを展開中 ②委託契約は①と併せて契約済	【課題】 イベント実施の詳細を詰める。 【対応方向】 ①訪問先の調整と決定をする。 ②イベントについて、実行委員会を立ち上げる。(7月中) イベント成功に向けて、詳細について、委託業者を随時、打ち合わせをする。	知事直轄	
11	9-2	6③	ふるさとの絆電子回覧板事業	72,776	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村の行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村において情報発信業務を支援した。 ・20人雇用 ・301本の動画を配信 ・フォトフレームの通信料、発送費用等の支援	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の9市町村において情報発信業務を支援。 (平成25年度から飯館村が追加) ・各市町村の状況に応じたサポートを行い、避難者にとって必要な情報のわかりやすい発信に努める。 ・被災者等を雇用(13人) ・フォトフレームの通信料の支援	・9市町村において実施。 (平成25年度から飯館村が追加) ・13人雇用。 ・情報配信台数19,849台。	【課題】 職員のスキルアップとわかりやすい情報発信 【対応方向】 随時、研修を行いながら、配置職員のレベルアップをする。 年度末の事業完了まで委託業者と定期的な打ち合わせを行う。	知事直轄	p.27

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
12	9-2	5① 11① 20④	ふるさと再生交流推進プロジェクト	23,037	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	ふくしま再生交流推進プロジェクト 首都圏イベントを開催し、復興する福島の姿を発信する。 ・日時 平成24年12月24日(月・振替休日) ・場所 東京国際フォーラム ・内容 平成25年1月より放映される大河ドラマ「八重の桜」と連動し、首都圏からの誘客を狙う施策を実施するとともに、ふくしまの食など福島県の幅広い魅力を伝える場とした。 ・入場者 15,014名	首都圏イベントを開催するが、特に原子力災害の影響が著しい「グリーン・ツーリズム」や「教育旅行」についての取組を広くPRできる機会とする。	イベント準備開始(会場確保及び避難者向け連携イベントとの連携調整開始等)	【課題】 これまで福島県を応援いただいていた層の減少 【対応方向】 応援をいただくという対応から新たな切り口(例えば震災学習や語り部など)での福島県への旅行を促す仕組みを作る。	観光交流局	p.27
13	9-2	6③ 20④	ふるさとふくしま帰還支援事業(2再掲)	475,265	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につながる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	(1)県外避難者支援事業 避難先において避難者を対象とした支援活動を行うNPO等の団体による、避難者のニーズに応じたきめ細かな支援をサポートするため、その経費の一部を助成。 【交付実績】22都府県50団体、42,712千円 (2)地元紙提供事業 避難先の公共施設等に地元紙(民報・民友)を送付して、避難者に対しふるさと福島の情報提供を行った。 【送付先】20都府県813カ所に対し、週2回送付(H25.3.28現在) (3)広報誌等送付事業 原発特例法対象地域(川俣町を除く12市町村)からの避難者帯に対し、国・県・市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版をダイレクトメールで送付 【発送世帯・回数】約43,000世帯へ月2回発送 (4)避難者支援ブログによる情報の発信 避難者向けに生活支援や各種相談会・交流会の開催等の情報を載せたブログを発信。 【総アクセス数】293,428件(H25.3.28時点) (5)地域情報紙の発行 避難生活の長期化による精神的ケアに資するよう避難元市町村、受入自治体等からの情報を基に作成した「地域情報紙」を全国の交流拠点や公共施設等に発送。 【発送先】月に1回程度、1,616箇所に送付 (6)ウェブカメラ設置 長期間帰還が困難な区域やインフラ等の復旧状況によっては帰還までに一定の期間を要する区域について、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置する費用を交付。 【交付状況】 南相馬市、飯館村、双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)に交付決定。	(1)県外避難者支援事業 県外避難者の生活安定化及び本県への帰還に向け、一過性ではなく継続して行われる地域のコミュニティの再構築を図る事業等を支援する。 (2)地元紙提供事業 送付先を全国に拡大した上で、支援団体等と連携し対応する。 (3)広報誌等送付事業 市町村と連携し、地域の復興に向けた取組を伝える広報物の提供に努める。 (4)避難者支援ブログによる情報の発信 震災から2年以上が経過し、避難生活が長期化する中、引き続き避難者のニーズにきめ細かく対応した情報発信に努める。 (5)地域情報紙の発行 年2回の拡大版と年4回の子育てや健康に関する特集号を発行し、情報発信の充実を図る。 (6)全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】 避難先自治体や支援活動団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築し、避難者のニーズや支援方法について情報提供を行い、各団体の効果的な避難者支援活動の実施を図る。 (7)ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費を交付し、住民への情報提供を支援する。	(1)県外避難者支援事業 ・5/24補助金交付決定 全国26都府県84団体【主な事業】 ○避難者交流サロン運営事業 ○避難者交流会開催事業 ○避難者からの相談受付事業 ○避難者宅の訪問等による見守り事業 ○避難している子どもに対する学習支援事業 (2)地元紙提供事業 【送付先】46都府県513箇所(1,118部)に週2回送付(H25.6.27時点) (3)広報誌等送付事業 【発送世帯等】約43,000世帯に月2回送付 (4)避難者ブログによる情報の発信 【総アクセス数】308,271件(H25.6.30時点) (5)地域情報紙 第7号(5/7発行) 【送付先】147都府県1,626箇所(99,085部)に送付 第6号(6/28発行) 【送付先】147都府県1,635箇所(99,595部)に送付 (6)全国的な避難者支援中間組織への業務委託事業【新規】・4/1契約締結 【委託概要(想定)】 ○支援団体間の連携・調整、助言等の後方支援 ○関係機関との情報共有(意見交換会開催など) ○避難者への情報提供(交流会・相談会開催情報など) (7)ウェブカメラ設置 ウェブカメラの維持管理経費について、南相馬市、飯館村に交付決定。 ・双葉8町村(双葉地方広域市町村圏組合)については、今後、維持管理経費の申請がある予定。	【課題】 避難生活が長期化する中であって、ふるさととのきずなを維持し将来的な帰還に繋げるため、継続した支援活動の実施と支援等に関する情報発信の充実が必要である。(ウェブカメラは、課題特になし) 【対応方向】 避難者が避難先において安心して暮らすことができるよう相談、見守り、交流の場の提供など、避難者支援を行う受入自治体及び民間団体等が実施する活動を継続的に支援するとともに、避難者のニーズに対応したきめ細かな情報を発信していく。 ・引き続き、維持管理経費を交付し、ウェブカメラによる住民への情報提供を支援する。	生活環境部	p.26
14	9-2	6③	ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業(9再掲)	39,286	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまからはじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	【新規】	①キビタンがゆく 幼稚園、小学校訪問200箇所 ②ご当地キャラこども夢フェスタin白河 2日間で8万人	①着ぐるみ2体発注済 ・キビタン訪問に係る委託契約済(②のイベント事業と併せて契約) ・127の申込みがあり、21件訪問済み ・イベントの日程、場所等詳細について打ち合わせ中 ・まちづくり推進課と子育て支援課と連携した取り組みを展開中 ②委託契約は①と併せて契約済	【課題】 イベント実施の詳細を詰める。 【対応方向】 ①訪問先の調整と決定をする。 ②イベントについて、実行委員会を立ち上げる。(7月中) イベント成功に向けて、詳細について、委託業者を随時、打ち合わせをする。	知事直轄	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
15	9-3	6③ 18④ 19①	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	240,861	「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部署が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。 特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに関信する。	①電子広報 ・フェイスブック いいね！獲得数 約23,000人(公式都道府県フェイスブックで最多) ・youtubeによる動画発信 ②新聞広報 ・地元紙(県政特集年6回)、中央紙による広報 ・ふくしまで強く美しく生きる女性の姿を掲載。(県内紙毎週1回、全国紙毎月1回) ③ラジオ・テレビ広報 ・県政広報テレビ番組(FTV、FCT毎週1回) ・県政ニュース(KFB、TUF毎週1回) ・ペイドパブリシティ (6番組、11回放送) ④その他・学生等による情報発信事業	1 ふくしま、LiVE情報発信事業 ア 戦略的情報発信会議 イ 「ふくしまから はじめよう。」情報発信プラットフォーム事業 ウ 国内外情報発信・イベント支援事業 エ 学生による情報発信 オ メディア情報発信 カ ふくしま応援隊情報発信事業 2 復興の見える化事業 ア 復興の見える化事業 (ア)復興が見えるテレビ事業 (イ)復興が見える新聞事業 イ ハンサムウーマン事業 (ア)テレビ制作 (イ)新聞事業 ウ パブリシティ発信事業 エ 海外パブリシティ発信事業	1ア・H25情報発信戦略を策定。 ・5月27日にアドバイザー委嘱。 イ 委託契約済(2ウ パブリシティ事業、エ 海外パブリシティ事業と併せて契約) ウ イベント支援用ポスターの契約済、イベント支援グッズ等の一部発注済 エ 委託団体募集開始 オ 「ふくしまから はじめよう。」情報発信の企画コンペ開始 カ ふくしま応援隊の募集開始 2ア(ア)テレビ事業契約済(4件) (イ)新聞事業契約済(2件) イ(ア)テレビ委託契約済(地元紙と併せて契約) (イ)全国紙委託契約済 ウ、エ(1イと併せて契約済)	【課題】 学生、応援隊事業の実施団体の決定、イベント支援グッズの発注など、未契約事業の調整 【対応方向】 1 ウイベント支援グッズの早期発注 エ委託団体の決定(7月中) オ委託事業者の決定(7月中) カ委託団体の決定(7月中)	知事直轄	p.27
16	9-3	6③	ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業	39,286	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	[新規]	①キビタンがゆく 幼稚園、小学校訪問200箇所 ②ご当地キャラこども夢フェスタin白河 2日間で8万人	①着ぐるみ2体発注済 ・キビタン訪問に係る委託契約済(②のイベント事業と併せて契約) ・127の申込みがあり、21件訪問済み ・イベントの日程、場所等詳細について打ち合わせ中 ・まちづくり推進課と子育て支援課と連携した取り組みを展開中 ②委託契約は①と併せて契約済	【課題】 イベント実施の詳細を詰める。 【対応方向】 ①訪問先の調整と決定をする。 ②イベントについて、実行委員会を立ち上げる。(7月中) イベント成功に向けて、詳細について、委託業者を随時、打ち合わせをする。	知事直轄	
17	9-3	18④	ふくしま復興促進連携事業	25,804	東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。	・平成25年3月11日に3.11ふくしま復興の誓い2013を開催し、国会議員や行政関係者、大使館関係者をはじめとして2,700名が来場したほか、Ustreamを経由して、延べ1万人が視聴した。 ・東北被災4県(青森・岩手・宮城・福島)が連携し、平成25年2月6日に東京都内において被災地支援への理解促進等を目的としたフォーラムを開催した。	・平成26年3月に3.11ふくしま復興の誓いを開催する。 ・平成26年2月に「東北4県・東日本大震災復興フォーラム」を東京都内で開催する。	企画の検討を行っている。	【課題】 イベントを契機とした情報発信等の広がり 【対応方向】 戦略的・効果的な情報発信等を意識した企画立案	企画調整部	
18	9-3	3② 4①	地域密着型プロスポーツ創造事業	7,984	JFLへ昇格し全国を舞台に活動することとなった福島ユナイテッドFCが地域に根ざしたシンボルチームとして成長するよう支援することにより、県民生活に元気と活力を与え、震災からの心の復興を図るとともに、県外での試合において本県の情報を発信してもらうことで、風評払拭や観光誘客を図る。	[新規]	福島ユナイテッドと連携し、県政PR事業等を実施することで風評払拭や観光誘客等に努めるとともに福島ユナイテッドがシンボルチームになるよう支援する。	・県政PR委託 6回開催(JFLアウェーゲーム開催時) (4/14,4/27,5/5,5/19,6/2,6/15) ・親子ふれあいサッカー教室 2回開催(6/9、6/23) ・応援バス運行支援事業 8回運行 (4/7,5/1,5/12,5/22,5/26,6/9,6/23,6/30)	【課題】 クラブや県のHPでサッカー教室、シャトルバス運行について告知しているが参加者・利用者がやや少ない。 【対応方向】 県のHPを充実するとともにチーム広報と連携して広く周知を図る。	企画調整部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
19	9-3	3①	文化で元気！「新生ふくしま」ブランドステージ事業	10,338	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	【新規】	20団体に対して助成する。	・第1期分(4月～5月) 申請 1件 交付 1件 ・第2期分(6月～7月) 申請 4件 交付 4件 ・第3期分(8月～11月分) 申請受付中	【課題】 申請件数が想定より少ない。 【対応方向】 公演施設や展示施設等に対して更なる周知を図る。	文化スポーツ局	
20	9-3	3① 18④	東日本大震災記録保存活用事業	7,020	東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。	・体験記録等の映像化【震災体験証言収録】 104組(116人) ・写真、動画、手記等の記録 約31,000点 ・パネル展の開催 県内4回、県外2回 ・パネルの製作枚数 146点	・東日本大震災の教訓等を継承していく取組みを行う。 ・体験記録等の映像化【震災体験証言収録】 100人 ・パネル展示、パネルの貸し出し ・証言映像の編集	・震災体験の映像証言に協力していただける方を市町村を通じて依頼中。(12市町村) ・体験記録の映像化について、委託仕様書の作成。	【課題】 震災体験証言収録の協力依頼。 【対応方向】 市町村と連携して事業を実施する。	文化スポーツ局	
21	9-3	3②	スポーツ環境復興緊急対策事業	10,000	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	【新規】	①水泳 ②ウエイトリフティング ③自転車 ④カヌー ⑤スキー ⑥ボート ⑦ボウリング ⑧ボクシング ⑨フェンシング ⑩弓道の10競技について重点的に強化して、国体をはじめ多くの全国大会で上位入賞する競技者を増やせるように、競技力を向上させる。	補助事業者である(公財)福島県体育協会と対象の競技団体との間で事業計画を調整中。	【課題】 - 【対応方向】 外部の優秀な指導者から高度な技術や戦術を修得できるよう支援に努めるとともに、競技団体と県体育協会との連携を強化する。	文化スポーツ局	
22	9-3	11④ 19③	「復興福島」世界への情報発信事業	2,203	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、JET青年を対象とした本県の復興状況等のスタディーツアーを実施するなど、JET青年の人的ネットワークを活用した情報発信体制を整備する。	【新規】	・JETを対象としたスタディーツアーを2回又は3回(対象者計60名)開催し、県広報媒体やJET個人の人的ネットワークを活用した情報発信を行う ・県CIRIによる県内取材を8回実施し、県広報媒体を活用した情報発信を行う	県CIRIによる県内取材(5件)	【課題】 十分な参加者の確保が必要である。 【対応方向】 JETスタディーツアーについては、多くの参加者を確保できるよう、新規JET来日後、10月～11月にかけて実施する方向で企画を検討していく。	生活環境部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査掲載
23	9-3	74 21①	森林とのきずな再生事業	8,363	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。	[新規]	1 新聞広告、ポスター掲示、チラシ配布 各1回 2 県ホームページ上での情報発信 3 森林づくり検討委員会開催 3回 4 県内外の森林づくり活動の情報収集 等	1 地元紙に新聞広告掲載(4/9) 2 森林づくり検討委員会開催(第1回:6/11)	【課題】 【対応方向】 森林づくりを県民運動として一丸となって取り組んでいく必要がある。	農林水産部	
24	9-3	18④	東日本大震災福島復興ライブラリー整備事業	7,011	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	(1)図書資料購入:3,080タイトル (2)仮設住宅・仮設校他学校への移動図書館号巡回:26回	・地域コミュニティ・産業振興など今後発行が予想される分野の図書資料を収集し、資料の充実を図り県民への情報提供を行う。 ・被災(避難)自治体への支援において支援活動を充実する。	・震災及び原発事故関連資料収集 資料収集件数 316件 ・避難自治体支援 移動図書館(あづま号)による資料貸出 稼働7回 貸出2,763冊	【課題】 被災(避難)自治体への支援活動を充実すること。 【対応方向】 自治体教育委員会との連携、被災(避難)自治体の状況に応じた支援活動	教育庁	
25	9-3	6③	ふるさとの絆電子回覧板事業(9再掲)	72,776	避難者との絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村において情報発信業務を支援した。 ・20人雇用 ・301本の動画を配信 ・フォトフレームの通信料、発送費用等の支援	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の9市町村において情報発信業務を支援。(平成25年度から飯館村が追加) ・各市町村の状況に応じたサポートを行い、避難者にとって必要な情報のわかりやすい発信に努める。 ・被災者等を雇用(13人) ・フォトフレームの通信料の支援	・9市町村において実施。(平成25年度から飯館村が追加) ・13人雇用。 ・情報配信台数19,849台。	【課題】 職員のスキルアップとわかりやすい情報発信 【対応方向】 随時、研修を行いながら、配置職員のレベルアップをする。年度末の事業完了まで委託業者と定期的な打ち合わせを行う。	知事直轄	
26	9-3	11④	国際会議等誘致推進事業(10再掲)	3,658	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	1 国際会議等の誘致活動事業 外務省訪問7件 パンフレット作成1件 各種PR資材購入 2 復興福島PR事業 国際セミナーにかかるエクスカッション1件(対象者25名)	1 国際会議等の誘致活動事業 外務省、国際機関等訪問活動10件 2 復興福島PR事業 国際会議等の機会におけるエクスカッション1件 3 国際会議見本市への出展事業 国際ミーティングエキスポへの出展1回	1 外務省等関係機関への要望(2件)	【課題】 ・国際会議誘致に対する全庁的な取組の推進が必要である。 ・国際会議の開催にかかる地元負担の予算確保が課題である。 【対応方向】 ・関係各課と連携しながら効果的な働きかけや情報発信を行っていく。 ・関係省庁等に国際会議の誘致と併せて地元負担の軽減や財源措置について引き続き要望をしていく。	生活環境部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
27	9-4	20④	(広報事業 事務経費) 県人会事業	1,341	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	県外の主な県人会(北海道、東京、東海、関西等)の総会等へ参加など、本県の状況の情報提供等を行った。 全国うつくしま県人会交流会に参加し、県人会との情報交換等を行った。	県外の主な県人会総会等へ参加や、各県人会への資料の提供など、全国の県人会への本県の情報発信を行う。	・H25.6.1 北海道福島県人会 連合会総会に村田副知事が出席。 ・H25.6.3 東京福島県人会総会に内堀副知事が出席。	【課題】 計画どおり執行しており、特に問題ない。 【対応方向】 今後の執行予定(旅費と負担金) 東海県人会 10月 東京福島県人会 秋 関西県人会 2月	知事直轄	
28	9-4	6③	ふるさとの絆 電子回覧板 事業(9再 掲)	72,776	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の8市町村において情報発信業務を支援した。 ・20人雇用 ・301本の動画を配信 ・フォトフレームの通信料、発送費用等の支援	・NPO法人に業務委託し、原発避難者特例法に基づく指定市町村のうち事業希望の9市町村において情報発信業務を支援。 (平成25年度から飯館村が追加) ・各市町村の状況に応じたサポートを行い、避難者にとって必要な情報のわかりやすい発信に努める。 ・被災者等を雇用(13人) ・フォトフレームの通信料の支援	・9市町村において実施。 (平成25年度から飯館村が追加) ・13人雇用。 ・情報配信台数19,849台。	【課題】 職員のスキルアップとわかりやすい情報発信 【対応方向】 随時、研修を行いながら、配置職員のレベルアップをする。 年度末の事業完了まで委託業者と定期的な打ち合わせを行う。	知事直轄	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
1	10-1	11①	観光復興 キャンペーン 事業	706,735 (国庫 255,234)	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、平成27年のJRデスティネーションキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。	○大河ドラマキャンペーン ・会津若松市大河ドラマ館の設置支援 入館者数 207,539名(5月20日現在) ・県内外イベント参加、ガイドブック等の作成を行い、「八重のふるさと福島県」をPR ○観光有料道路3ライン無料開放事業 期間中の通行台数 611,306台(H22比約2倍) ○スキーエリア誘客対策事業 ・事業利用者数 39,278人 県内21スキー場が参加。平日のスキー場への誘客効果で大きな効果が見られた。	○大河ドラマキャンペーン ・大河ドラマの進行と連動しながら、首都圏や関西キャラバン、イベントの開催など、ドラマによる注目度の高まりを活かした観光PRを実施する。 ○日本一の観光地づくり推進事業 ・平成27年のDC開催も踏まえ、観光地の基礎的な魅力の向上を目指し、観光地の現状調査・研究やおもてなし向上のための取組を推進する。 ○観光有料道路3ライン無料開放事業、スキーエリア誘客対策事業 ・前年度の誘客効果を踏まえ、さらなる誘客を目指した、情報発信・PRを進める。 ○観光素材総合プロモーション事業、旅行AGT招聘事業 ・旅行会者等と連携しながら着地型観光の磨き上げ、モニターツアーの実施など、地域の魅力度向上と売れる商品作りを行う。 ○県内周遊観光魅力づくり事業 ・広域イベントの開催や二次交通の整備など、地域の魅力を高めることでより経済効果の高い観光地づくりを進める。 ○デスティネーションキャンペーン推進事業 ・平成26年度のプレDCに向け準備を進める。	○大河ドラマキャンペーン ・首都圏での春のPRキャラバン・集中PRを実施 ・関西・ふくしま交流フェアを8/9.10京都で開催予定 ○日本一の観光地づくり推進事業 ・観光庁への補助申請作業中 ○観光有料道路3ライン無料開放事業、スキーエリア誘客対策事業 ・観光有料道路3ライン7/25一般県道化により補助終了予定 ・4/8～6月末通行台数 149,697台(H24比7.1%増) ○観光素材総合プロモーション事業 ・観光庁への補助申請作業中 ○旅行AGT招聘事業 ・9/2～4 首都圏・関西圏AGT招聘ツアー実施予定 ○県内周遊観光魅力づくり事業 ・観光庁への補助申請作業中 ○デスティネーションキャンペーン推進事業 ・ロゴ・キャッチコピー一般公募実施	【課題】 「八重の桜」効果により会津地方を中心に観光客の回復傾向は見られるが、中通り、浜通りの回復は鈍い状況。 【対応方向】 広域周遊につながるイベントの開催や情報発信を進めるとともに、H27のDC開催も見据え、観光地の基礎的な魅力度向上を目指した、おもてなしの向上や着地型観光の磨き上げに取り組む。	観光交流局	p.28
2	10-2	4①	磐梯山ジオパーク推進 事業	2,568	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	磐梯山ジオパークは、平成23年9月に日本ジオパーク委員会より、日本ジオパークに認定された。認定の際に課題や改善点として指摘された事項への協議会の対応の支援を行った。また、磐梯山ジオパークへの理解促進事業や磐梯山ジオパーク推進活動費として財政支援を行った。 【実績】 ・解説看板整備 各構成町村に対し5カ所の案内看板設置(北塩原村 2カ所、猪苗代町 2カ所、磐梯町 1カ所 計5カ所整備)時に財政支援を行った。連休等には県内外から多くの観光客が来県。磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚などに寄与している。 ・ジオパーク理解促進活動 年度内に8回のジオツアーを開催。。周辺小中学校を対象とした磐梯山ジオパーク出前講座を年間28回実施する等様々な事業を行った。また、今年度は、世界ジオパーク認定に向け英語での講座「英語でつながろう！ジオパーク」を開講した。	世界ジオパーク認定を目指し、協議会の活動を支援していく。特に広報については、県の媒体等を使用して広くPRに努めていく。 また、看板設置やガイドマップ作成等の把握に努める。また、今年度中の中長期計画、キャッチコピーの作成を促す。 その他、アドバイザー派遣・解説看板整備(北塩原村 2カ所、猪苗代町 2カ所、磐梯町 1カ所 計5カ所整備予定)・ジオパーク協議会の運営費等への財政支援を行う。 また、磐梯山ジオパーク協議会が主催する「磐梯山ジオパークフォーラム」および「ジオツアー」、「ガイド研修」ならびに日本ジオパークネットワーク(JGN)が開催する「日本ジオパーク全国大会」等に積極的に参加する。	5箇所の案内看板設置の申請受領。 中長期計画は素案は完成している状況。 キャッチコピーは選定委員会の日程が決定しており、9月までの決定を目指す。 平成25年9月5日磐梯山ジオパークにて東北ジオパークフォーラムが開催予定。	【課題】 世界ジオパーク認定を目指し、県民はじめ県外からの観光客等への周知を図る必要がある。 【対応方向】 さまざまな媒体により情報を発信していく。 また、周辺地域の人材育成を行い、地域に根ざしたかたちでの浸透をはかっていく。	企画調整部	



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
3	10-2	3②	ふくしまから スポーツ発信・全国大会誘致事業	6,000 (繰入 6,000)	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	10の大会について、その開催経費に対して助成した。	引き続き事業を実施する。予算額も24年度と同額。	7の大会に対して補助金交付決定済。 交付決定済額:4,000千円 ※予算執行率:4,000/6,000 =66.7%	【課題】 【対応方向】 平成28年度まで継続予定	文化スポーツ局	p.28
4	10-2	11④	国際会議等誘致推進事業	3,658	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	1 国際会議等の誘致活動事業 外務省訪問7件 パンフレット作成1件 各種PR資材購入 2 復興福島PR事業 国際セミナーにかかるエクスカーション1件(対象者25名)	1 国際会議等の誘致活動事業 外務省、国際機関等訪問活動10件 2 復興福島PR事業 国際会議等の機会におけるエクスカーション1件 3 国際会議見本市への出展事業 国際ミーティングエキスポへの出展1回	1 外務省等関係機関への要望(2件)	【課題】 ・国際会議誘致に対する全庁的な取組の推進が必要である。 ・国際会議の開催にかかる地元負担の予算確保が課題である。 【対応方向】 ・関係各課と連携しながら効果的な働きかけや情報発信を行っていく。 ・関係省庁等に国際会議の誘致と併せて地元負担の軽減や財源措置について引き続き要望をしていく。	生活環境部	p.28
5	10-2	11② 12③	海外風評対策事業	158,431 (国庫 83,305)	海外の本県に対する風評を払拭するとともに、福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に向けたプロモーションを実施し、さらには、県内の受入体制の整備促進に取り組む。	[新規]	○震災や原子力災害を起因とする風評被害により外国人観光客が激減していることから、震災前の状態に回復させる。 ○海外に対する情報発信の強化と魅力的な観光地づくりを促進し、外国人観光客の再誘致を行う。 ○外国人観光客の再誘致により、県内観光産業の復興を推進する。	観光庁に対して補助金交付申請に向けた事業内容を協議中。	【課題】 引き続き風評被害の払拭に向け、本県の正確な情報を発信していく必要がある。 【対応方向】 各関係機関と連携・協力しながら効果的な情報発信に取り組む。	観光交流局	
6	10-2	4① 11①	福島県教育旅行再生事業	75,638 (国庫 60,509)	福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県ならではの教育旅行プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て実情を理解いただく事業を実施する。	[新規]	●教育旅行として新しい福島ならではの魅力をつくり、PR等を行うことで次回の教育旅行先選考時において、本県への教育旅行誘致を図る。 【観光復興大使養成・派遣】 大使養成人数 20名程度 【青少年観光復興大使海外派遣】 派遣する学校数 5校程度 【教育旅行関係者福島県視察】 招聘する関係者数 150名程度 【教育モデルコース体験】 体験いただく人数 1800人程度 【合宿の里再生】 ツアー利用者 7500人程度 【誘致説明会】 説明会開催数 2箇所程度	国庫補助金の交付申請に向けて観光庁と協議継続中。	【課題】 教育旅行再生に向けて効果的な事業展開を図る必要がある。 【対応方向】 一人でも多くの児童生徒に本県を訪れてもらい、本県の現状を見て、体験いただくことで、風評の払拭を図る。	観光交流局	p.29

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
7	10-2	11② 12③	外国人観光客誘致促進・強化事業	21,401	海外からの観光誘客を復活させるため、福島県が元気であることを効果的にプロモーションしていく取組を実施する。	原子力災害を起因とする風評被害を払拭するため、海外における情報発信や海外マスコミ等招へい・受入れ、海外からのツアー造成に対する助成、関係省庁の調整等を行った。 ・福島空港の国際定期路線の再開及び本県の正確な情報を発信するため、韓国又は中国にてプロモーション活動を実施 韓国8月、10月、中国9月 ・風評被害の中、外国人観光客を再誘致するため、ツアー催行に対し助成を実施 ・風評被害を払拭するため、中国、韓国からのマスコミ等を招へい又は受入 22件	○震災や原子力災害を起因とする風評被害により外国人観光客が激減していることから、震災前の状態に回復させる。	海外観光プロモーション活動実施 台湾 5/16-20 関係機関へ要請活動 「日本の観光・物産博2013」参加 韓国 5/23-26 関係機関へ要請活動 「2013ハナツアー博覧会」参加	【課題】 引き続き風評被害払拭に向けて、本県の正確な情報を発信していく必要がある。 【対応方向】 一人でも多くの外国人に本県を訪れてもらい、本県の現状を見て、感じてもらうことで、風評払拭につなげる。	観光交流局	p.29
8	10-2	2① 4① 11①	子供「ふるさと福島」魅力発見プロジェクト事業	30,684	本県の子どもが地域の魅力や素晴らしさを再発見し、「ふるさと福島」への愛着心を醸成するため、子どもたちが自らの視点で観光資源を発掘する取組を実施する。	【新規】	子ども達目線の旅行プラン作りと発表を通じて、子ども達のふるさと福島への愛着心の醸成を図る。	○本プロジェクトへ30団体の応募があった。 ○応募のあった30団体から本プロジェクトに参加する18団体の選考を行った。	【課題】 子ども達の視点を活かした魅力ある旅行プランの造成 【対応方向】 子ども達の想像、視点をさらに発展させる支援を行う。	観光交流局	
9	10-2	12③	福島空港国内線復興推進事業	45,623	NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、機関路線としての大阪路線の充実・強化を図る。	【新規】	大阪伊丹路線の充実、強化を図る。	交付決定予定は7月下旬(福島原子力事故影響対策特別交付金)	【課題】 航空会社等との連携、機材の大型化等 【対応方向】 事業確定後に速やかな事業実施	観光交流局	
10	10-2	3①	文化による心の復興支援プロジェクト	54,175	美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催する。	【新規】	美術館及び博物館で、県民の心の復興を支援するためにそれぞれ特色ある事業を実施する。 【美術館】 若沖が来てくれました プライスコレクション 江戸絵画の美と生命 展の開催 【博物館】 八重の桜特別展	【美術館】 5/17に実行委員会へ1回目の負担金交付。 実行委員会でポスター作成等企画展の広報活動を実施 【博物館】 5月17日より八重の桜展開幕(7/3まで)6/30までの入館者数21,957人	【課題】 【対応方向】 美術館企画展における集客にむけて、学校所管課、観光所管課等と連携し企画展の広報を図る。	教育庁	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
11	10-2	3①	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	4,019	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	国登録文化財 13件 6,852千円	適切な指導等を行い、迅速かつ確実に文化財の修復が行われるよう事業を実施する。  国登録文化財:5件	事業計画書の提出があった3件について、補助額を内示済み。	【課題】 事業計画策定の加速化。 【対応方向】 関係機関との連携を図る。	教育庁	
12	10-2	3①	指定文化財保存活用事業	199,171	1 文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組や被災した文化財の修復に要する経費を補助する。 2 東日本大震災により被災した国・県指定の文化財の修理・保存事業を実施する場合に経費を助成する。	1 国指定文化財:17件 8,325千円 県指定文化財:4件 5,311千円 2 国指定文化財:7件 15,027千円 県指定文化財:15件 71,770千円	1 適切な指導等を行い、迅速かつ確実に文化財の修復が行われるよう事業を実施する。 国指定文化財:22件 県指定文化財:4件 2 東日本大震災により被災した文化財が迅速かつ確実に修復が行われるよう事業を実施する。 国指定文化財:13件 県指定文化財:7件	計画により実施中。	1【課題】 修復と公開を一体的に行うことが継続した文化財保存につながることを周知する。 【対応方向】 優れた活用事業の周知を図る。 2【課題】 早期修復が求められるが、文化財の修復は時間を要する。 【対応方向】 関係機関との連携を図る。	教育庁	
13	10-2	5①	地域づくり総合支援事業(9再掲)	531,196	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	サポート事業一般枠 採択件数:204件 過疎・中山間地域集落等活性化枠 採択件数:29件 補助金額:299673千円 県戦略事業 決算額 44,849千円(事務費除く) 【地域協働モデル支援事業】 採択件数:89件 補助金額:399,920千円	引き続き復興関連事業を優先採択とし、復興への地域づくり活動の活性化を促進する。 震災前の採択件数に近づける。 【県戦略事業】 地域住民の声を反映し過疎・中山間地域の振興、震災からの復興を図る。 【ふるさと・きずな維持・再生支援事業】 東日本大震災・原子力災害からの復興支援、被災者支援等を行うNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、もって復興や被災者支援の継続的な取組の促進を通して、本県のきずなの維持・再生を図る。	サポート事業一般枠 採択件数:112件 過疎・中山間地域集落等活性化枠 採択件数:14件 補助金額:188692千円(5月末) 【県戦略事業】 予算額:41975千円(事務費除く) 【ふるさと・きずな維持・再生支援事業】 事業への募集を実施し、応募事業の採択可否について運営委員会において決定した。	【課題】 地域づくり活動の活性化による復興の加速 【対応方向】 復興関連事業を優先的に採択  <ふるさと・きずな維持・再生支援事業> 【課題】 国の交付金を活用した事業であるが、国における来年度以降の同様の事業の継続が未定。 【対応方向】 国の動向について、情報収集を常に行っていく必要がある。	企画調整部 文化スポーツ局	
14	10-2	5① 11① 20④	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	23,037	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	ふくしま再生交流推進プロジェクト 首都圏イベントを開催し、復興する福島の姿を発信する。 ・日時 平成24年12月24日(月・振替休日) ・場所 東京国際フォーラム ・内容 平成25年1月より放映される大河ドラマ「八重の桜」と連動し、首都圏からの誘客を狙う施策を実施するとともに、ふくしまの食など福島県の幅広い魅力を伝える場とした。 ・入場者 15,014名	首都圏イベントを開催するが、特に原子力災害の影響が著しい「グリーン・ツーリズム」や「教育旅行」についての取組を広くPRできる機会とする。	イベント準備開始(会場確保及び避難者向け連携イベントとの連携調整開始等)	【課題】 これまで福島県を応援いただいていた層の減少 【対応方向】 応援をいただくという対応から新たな切り口(例えば震災学習や語り部など)での福島県への旅行を促す仕組みを作る。	観光交流局	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調書 掲載
15	10-2	11④ 19③	「復興福島」 世界への情 報発信事業 (9再掲)	2,203	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、JET青年を対象とした本県の復興状況等のスタディツアーを実施するなど、JET青年の人的ネットワークを活用した情報発信体制を整備する。	[新規]	・JETを対象としたスタディツアーを2回又は3回(対象者計60名)開催し、県広報媒体やJET個人の人的ネットワークを活用した情報発信を行う ・県CIRIによる県内取材を8回実施し、県広報媒体を活用した情報発信を行う	県CIRIによる県内取材(5件)	【課題】 十分な参加者の確保が必要である。 【対応方向】 JETスタディツアーについては、多くの参加者を確保できるよう、新規JET来日後、10月～11月にかけて実施する方向で企画を検討していく。	生活環境 部	
16	10-2	11② 12③ 18③	福島空港戦 略的復興推 進事業(12 再掲)	53,983	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運行再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業、世界唯一の民間アクロバット飛行チームの招待等を行う。	[新規]	福島空港の防災機能の充実強化、国際定期路線の再開及び福島-関西大学生との交流を通じて、一層の交流拡大を図る。	・福島空港防災強化モデル構築 庁内検討会開催(5.22) 調査機関の企画書選定委員会(6.18) ・福島空港国際定期路線再開交流アンナア航空による福島-ソウルチャーター計画発表 7月～12月まで11本44便 ・ふくしま復興応援フライトの実施 5/10-12	【課題】 関係機関等との調整、実施内容 【対応方向】 防災強化は、国や関係機関等との調整、国際定期路線再開は航空会社への粘り強い要請活動の実施	観光交流 局	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
1	11-1	18①	海岸災害復旧事業	13,106,627	被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。	14地区 7,238,733千円	H25当初 16地区 7,612,700千円 繰越 14地区 5,265,546千円	H25当初 3地区で工事着工、他地区は入札手続き中 繰越 全地区実施中	【課題】 復旧・復興工事が急激に増加したが、震災前まで継続的に公共事業を削減してきたため、作業員、技術者及び工事資材の不足が課題となっている。 【対応方向】 配置技術者不足対策や資材確保対策の取組を進め、復旧工事に進捗を図る。	農林水産部	p.30
2	11-1	7③	(災害関連事業) 農地災害関連区画整備事業	419,210	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	地区数:2地区 事業費:21,869千円  (実施設計)	地区数:2地区 (区画整理工)	1地区で工事着工。 1地区着工に向けて準備中。	【課題】 東日本大震災による耕土流出及び地盤沈下による客土材の不足 【対応方向】 関係機関による不足土に関する連絡協議会等を活用し、引き続き情報収集を行い、必要土の確保に努める。	農林水産部	
3	11-1	7③	復興基盤総合整備事業	2,722,967	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	地区数:1地区 事業費:36,050千円  (実施設計)	地区数:8地区 (実施設計4地区、区画整理工4地区)	4地区で土地改良法手続き中であり、手続き後に実施設計着手予定。 4地区で着工に向けて準備中。	【課題】 東日本大震災による耕土流出及び地盤沈下による客土材の不足 【対応方向】 関係機関による不足土に関する連絡協議会等を活用し、引き続き情報収集を行い、必要土の確保に努める。	農林水産部	
4	11-1	18①	道路整備事業	7,173,465	海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	事業箇所N=23箇所	事業促進	防災緑地緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえた道路整備計画を策定し、用地取得に向け、交渉を進めている。	【課題】 用地取得に向けた地元合意形成 【対応方向】 丁寧な説明により理解を得る。	土木部	p.30

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
5	11-1	18①	公共災害復 旧費 (再生・復 興)	34,133,159	東日本大震災により被災した 海岸施設等の復旧を行う。	・事業実施に向け、測量等を実 施した。	・早期に事業完了を行い、背後 地の被害軽減につなげる。	・事業実施に向け、測量設計等 を実施中。	【課題】 他機関等との調整に時間を 要す 【対応方向】 関係機関との綿密な調整を 行う。	土木部	p.30
6	11-1	18①	河川改修事 業	3,599,788	河川の河口において、津波遡 上を考慮した堤防の改修を行 う。	・事業実施に向け、測量等を実 施した。	・早期に事業完了を行い、背後 地の被害軽減につなげる。	・事業実施に向け、測量設計等 を実施中。	【課題】 他機関等との調整に時間を 要す 【対応方向】 関係機関との綿密な調整を 行う。	土木部	
7	11-1	18①	海岸整備事 業	1,707,814	津波被害に強い地域づくりを 推進するため、海岸・港湾・漁港 における堤防の無堤区間の解消 等を実施する。	・事業実施に向け、測量等を実 施した。	・早期に事業完了を行い、背後 地の被害軽減につなげる。	・事業実施に向け、測量設計・ 用地交渉等を実施中。	【課題】 他機関等との調整に時間を 要す 【対応方向】 関係機関との綿密な調整を 行う。	土木部	p.30
8	11-1	18①	防災緑地整 備事業	11,776,773	津波被害に強い地域づくりを 推進するため、津波被害を軽減 する機能を有する防災緑地を整 備する。	全10地区の詳細設計に着手 のうえ、5地区の用地取得に着 手した。	全10地区の詳細設計の完了 及び用地取得を進め、順次工 事に着手していく。	全10地区で地域住民や専門 家の意見を聞きながら詳細設 計実施中。	【課題】 防災緑地整備に必要な盛土 材の確保 【対応方向】 管外、県外資材を調達する。	土木部	p.30

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
9	11-1	5③ 7④ 18①	治山事業(5再掲)	8,219,648	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	・治山ダム 14箇所 25.5基 ・流路工 3箇所 332.8m ・山腹工 17箇所 47.4ha ・森林整備 45箇所 359.78ha	・治山ダム 25箇所 40基 ・流路工 1箇所 140m ・山腹工 42箇所 63.98ha ・森林整備 19箇所 120.3ha ・海岸防災林造成 5箇所 91ha	・治山ダム 14箇所着手 ・流路工 1箇所着手 ・山腹工 24箇所着手 ・森林整備 13箇所着手 ・海岸防災林造成 1箇所着手	【課題】 入札不調による未契約工事の増 【対応方向】 ・債務負担による年度を跨ぐ工期の設定 ・工事単価の見直しや仮設工法の再検討による条件変更	農林水産部	
10	11-2	6② 16①	被災地消防団再構築支援事業	952	双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。	[新規]	双葉郡からモデル町村を選定し、次の事業を行う。 1 消防団の現状把握の支援 2 消防団再構築検討会を開催し、次の内容を検討。 ・団員の帰還に備えた施策の方向性 ・分団再編の必要性 ・消防本部との役割分担 ・自主防災組織との連携 等 3 双葉郡の他の町村への検討結果の情報提供	消防団の現状把握のためのアンケート調査項目について県・町間での協議・検討を終え、消防団員に対し調査実施中。	【課題】 【対応方向】 アンケート調査の結果を分析し、再構築方策の検討を実施する。	生活環境部	
11	11-2	18① 18③	福島県防災対策強化事業	52,243	東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	平成24年度から平成26年度までの3ヶ年で食料など約8,500人分の行政備蓄を行う計画に対し、平成24年度分にかかる備蓄物資の購入手続きを行った。	平成25年度は防災士養成にかかる研修を開催し、最大148名の防災士を養成する。災害時要援護者避難訓練を県内3箇所で開催する。備蓄物資は、平成25年度も引き続き購入手続きを行う。	防災士養成研修は、市町村に受講者の推薦を依頼しており、8月と9月に研修を開催する予定。災害時要援護者訓練は、市町村の防災訓練等に合わせて9月以降に実施予定。備蓄物資の整備は、今年度購入分について検討中。	【課題】 防災士の積極的な活用が必要である。 【対応方向】 訓練等に防災士の参加を求めるなどとして防災士会との連携を強化していく。	生活環境部	p.31
12	11-2	18③	福祉避難所の指定促進事業	482	市町村の福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等に対して、福祉避難所の必要性、指定方法、運営方法等に関する研修を行う。	①事業実績:H24年9月に福祉避難所に関する説明会を開催(市町村、関係団体等 126名出席) ②成果:H25年3月末現在の指定市町村数:13市町村(指定率22.0%) (参考 H24年5月1日現在:9市町村、15.3%)	H25年度内に34市町村(57.6%)の指定を目標とする。	①未指定市町村への働きかけを行うため、個別訪問実施中。 ②災害時に福祉避難所へ福祉機器等を供給するための協定について関係団体と協議中。 ③福祉避難所に関する研修(9月9日)開催準備中。	【課題】 事業は計画通り実施中。「福祉避難所運営に携わる福祉・介護専門職の派遣体制の構築」及び「福祉機器等の備蓄」が課題 【対応方向】 情報提供、人材確保、物資・設備・施設等の効率的な確保	保健福祉部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
13	11-2	2②	地域における防災力向上支援事業	3,097	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	[新規]	市町村の社会教育関係者を支援する研修会を行う。 (1)防災に関する基礎知識、地域の状況把握と事業企画の視点で「支援者養成プログラム」を実施する。 (2)防災に関する基礎知識の習得、防災関連事業企画の視点や各種マニュアル作成の視点、人的支援体制構築までの手順という視点で「地域防災力向上支援プログラム」(2回)を実施する。	「地域における防災力向上支援事業支援者養成プログラム」開催 ・期日 平成25年6月14日(金) ・場所 ふくしま中町会館 ・参加者 21名 (各教育事務所社会教育主事、自然の家社会教育主事、県立施設担当者) ・講師 関西大学社会安全学部・社会安全研究科 准教授 永松伸吾 氏	【課題】 より充実した研修になるための支援を行う 【対応方向】 各地区で開催される研修会等を通して、防災・減災に対する基礎知識の習得や各種マニュアル等への理解を深められるようにする。	教育庁	p.31
14	11-2	17①	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	376,544	地域防災計画の見直し内容に合わせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。	・県地域防災計画(原子力災害対策編)については、事故の教訓を踏まえ、初動対応を中心とした見直しを11月に実施するとともに、必要となる防災資機材等の整備を行った。 ・また、3月には、国の原子力災害対策指針の改定を踏まえた見直しを行った。	・今後の国の原子力災害対策指針の改定を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・広域避難計画を策定する。	・6月5日に、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を改定(緊急時モニタリングの実施体制等について追加)。 ・これらを踏まえた県地域防災計画原子力災害対策編の見直しに当たり、市町村や関係機関と調整を行っている。 ・広域避難計画については、避難時間推計のためのシミュレーションを市町村や庁内関係各課、関係機関の協力を得て進めているところであり、この成果を基礎資料として、計画策定を進めていく。	【課題】 さらなる防災体制の強化・充実が必要である。 【対応方向】 ・地域防災計画原子力災害対策編については、市町村や関係機関等との調整を進め、11月までに改定する予定。 ・広域避難計画については、年度内を目途に策定する予定。	生活環境部	
15	11-2	2①	防災学習推進支援事業(4再掲)	2,713	学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災学習指導資料を作成するとともに、防災学習に関する研修会を開催する。	防災教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)実績96.0% [調査はH24より実施]	防災教育に係る授業を実施した学校の割合を公立小・中学校で100%とすることを目標に、研修会(県内4会場)の開催や、防災学習に関する指導資料の作成を行い、ひいては災害や防災についての正しい理解を身に付けさせるとともに、災害発生時には、的確な判断の下、自らの安全を守り、他の人と協力しようとする態度や能力を育むための態度や能力を育成する。	下記日程により、防災学習資料の作成委員会を開催した。 5月 9日 第1回指導資料作成委員会 6月 11日 第2回指導資料作成委員会	【課題】 防災教育に係る各学校の指導力向上 【対応方向】 指導資料を作成し各小中学校での指導に活用する。また、防災学習に関する研修会を実施する。 また、指導資料の説明等を行い、指導力の向上を図る。	教育庁	
16	11-3	4② 21②	復興まちづくり会社設立支援事業(6再掲)	1,429	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	富岡町に専門家2名(都市計画分野、地域づくり分野)を派遣した。	復興課題の解決に取り組む市町村や団体等との調整を図りながら、積極的に専門家の派遣を通じた支援を行う。	専門家派遣を希望する複数の団体等と協議中。 1団体においては、派遣申請を内定。	【課題】 事業の周知と成功事例の積み上げ。 【対応方向】 できるだけ多くの専門家を掘り起しながら、課題にマッチした派遣事例を積み上げる。	商工労働部	



重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
1	12-1	12② 18②	ふくしま復興 再生道路調 査事業	185,000	避難解除等区域の早期の復旧・復興に向け、県と国との連携のもと、概ね10年間での概成を目標に進める「ふくしま復興再生道路」の整備のうち、大規模事業について、国直轄権限代行の採択に向け必要となる調査設計を行う。	[新規]	・地形測量、路線測量の実施 ・道路予備設計の完了	※H25国予算成立の遅れにより交付決定未了。  ・設計段階であり、計画全区間が未着工。  ※当該事業の対象路線は、(仮)小名浜道路、国道114号のみ。	【課題】 円滑な事業実施 【対応方向】 交付決定後、速やかな事業執行を行うため、関係事務所との調整を図る。	土木部	p.32
2	12-1	12② 18②	緊急現道対 策事業	320,000	原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援する。	[新規]	・対策に向けた詳細調査の実施 ・対策の実施	※H25国予算成立の遅れにより交付決定未了。  ・詳細調査を実施し、2ヶ年(H25～26)の実施プログラムを策定した。	【課題】 円滑な事業実施 【対応方向】 交付決定後、速やかな事業執行を行うため、関係事務所との調整を図る。	土木部	p.33
3	12-1	12① 18②	東北中央自 動車道整備 事業の負担 金	5,000,000	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	・唯一の未事業化区間であった「霊山～福島間」の新規事業化	・事業促進	・5/15「霊山～福島間」新規事業化 ・5/24～6/4:測量・調査立入り説明会計7回開催	(国事業のため、記載できない。)	土木部	
4	12-1	12② 18②	道路整備事 業 (道路のみ)	20,380,469	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	本格的な復興に向け、復興に資する箇所を抽出し、国の大型補正等を活用して重点的に事業の促進を図った。 ◆ネットワーク構築 事業箇所N=122箇所 ◆防災・耐震対策 【防災・震災対策:103か所】	本格的な復興に向けて、事業効用の早期発現を目指し、引き続き重点的に事業の促進を図る。	災害に強い道路ネットワーク構築の実現のため、道路計画策定を進め、早期に工事着手できるよう準備を進めている。 地域間を連携する道路や、防災・震災対応の道路構造物の整備について、早期に工事着手できるよう、発注の準備を進めている。	【課題】 ・用地取得に向けた地元合意形成 ・入札不調による事業の遅れ 【対応方向】 ・丁寧な説明により理解を得る。 ・不調対策のため、早期発注に努めるとともに、設計条件、方法等を随時見直し。	土木部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
5	12-1	12② 18②	道路整備事業 (街路のみ)	1,160,810	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	44件全ての物件調査を行った。	共同電線溝の設計を行うとともに、用地補償を順次進めていく。	電線共同溝設計は入札準備中。 補償内容説明は13件が完了。	【課題】 震災避難者などの人口増により移転先が市内において不足しており代替地確保に時間がかかる。 【対応方向】 8月中に44件全てに補償内容説明を行い意向確認をする。	土木部	
6	12-2	11② 12③ 18③	福島空港戦略的復興推進事業	53,983	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運行再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業、世界唯一の民間アクロバット飛行チームの招待等を行う。	[新規]	福島空港の防災機能の充実強化、国際定期路線の再開及び福島ー関西大学生との交流を通じて、一層の交流拡大を図る。	・福島空港防災強化モデル構築 庁内検討会開催(5.22) 調査機関の企画書選定委員会(6.18) ・福島空港国際定期路線再開交流アンナア航空による福島ーソウルチャーター計画発表 7月～12月まで11本44便 ・ふくしま復興応援フライトの実施 5/10-12	【課題】 関係機関等との調整、実施内容 【対応方向】 防災強化は、国や関係機関等との調整、国際定期路線再開は航空会社への粘り強い要請活動の実施	観光交流局	p.33
7	12-2	12③	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	3,278,381	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	直轄事業では岸壁等の事業を、県事業では岸壁・道路の事業やふ頭の埋立造成の進捗を図った。	直轄事業では防波堤等の事業を、県事業では岸壁・道路の事業やふ頭の埋立造成の進捗を図る。	・直轄事業では、岸壁・橋梁等の事業、県事業では護岸の事業やふ頭の埋立造成を実施している。	【課題】 【対応方向】 平成29年の一部供用に向けて事業の進捗を図る。	土木部	p.33
8	12-2	12③	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	1,022,534	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	直轄事業では岸壁等の事業を、県事業では岸壁・道路の事業やふ頭の埋立造成の進捗を図った。	直轄事業では防波堤等の事業を、県事業では岸壁・道路の事業やふ頭の埋立造成の進捗を図る。	直轄事業では防波堤等の事業、県事業では岸壁・道路の事業やふ頭の埋立造成を実施している。	【課題】 【対応方向】 平成26年度の完了に向けて事業の進捗を図る。	土木部	p.33

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	重点番号	政策分野	事業名	現計予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査掲載
9	12-2	12③ 18①	公共災害復旧費(港湾)	9,155,441	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	・県事業では、主要な岸壁の進捗を図った。 ・国事業では、防波堤の復旧事業の進捗を図った。	・県事業では、主要な岸壁等の復旧の完了を図る。 ・国事業では、防波堤の復旧事業の進捗を図る。	・災害復旧(県事業)について、72%発注済み	【課題】 【対応方向】	土木部	
10	12-3	4① 12⑤	常磐線復旧用地取得事務受託事業費	5,585	常磐線復旧事業に必要な用地の取得について、東日本旅客鉄道株式会社から受託し、用地取得事務を行う。	① 鉄道施設設計に関する支援設計に必要な土地立入やボーリング調査に係る地権者の同意を取り付け等、JRの設計作業を支援した。 ② 事業用地の取得に関する協力 用地測量、権利関係調査、支障物件の調査、土地鑑定評価を含む用地補償基準の作成、用地補償説明会の開催などについて、JRと協同で実施した。	平成25年度内に用地取得を完了させる。	常磐線復旧に係る用地取得の状況(6月末現在) ・事業用地面積 21,158㎡…a (区画整理、圃場整備区域を除く) ・用地取得面積 10,877㎡…b ・用地取得率(b/a) 51.4%	【課題】 復旧事業の工程どおり、平成26年春に工事着手できるように、用地取得を進める必要がある。 【対応方向】 未相続地など、用地取得に時間を要する案件について、関係者の利害調整等を促進する。	生活環境部	p.33
11	12-3	5④ 12⑤	JR只見線復旧推進事業	1,000	JR只見線の全線復旧及び電源地域の将来にわたる地域振興を図るため、JR只見線の利便性向上、地域住民による利用促進事業に対して補助金を交付する。	[新規]	早期全線復旧を促進するため、沿線自治体(只見町、金山町)が行う復旧促進及び利活用促進活動に関する取組に対して補助金を交付する。	・只見町及び金山町あて補助金交付決定済み ・6月1日より事業着手 ・只見町 利活用啓発看板等の作成 ・金山町 ファンクラブ会員証等の作成	【課題】 只見線の全線復旧に向け、利活用促進の取組を更に拡充する必要がある。 【対応方向】 地元自治体等との連携を強化しながら、利活用促進に取り組む。	生活環境部	p.34
12	12-4	18③	県庁舎整備に要する経費	2,490,416	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして、安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	東分庁舎1号館解体に係る実施設計を行った。また、前年度から引続き実施している本庁舎耐震改修に係る基本計画・実施設計策定委託業務を完了した。	東分庁舎1号館に係る解体等工事に加え、代替庁舎整備の基本・実施設計に着手する。また、本庁舎耐震改修工事、西庁舎耐震に係る基本計画・実施設計策定に着手する。	東分庁舎1号館解体及び仮設倉庫の整備など7月入札公告に向け準備を行った。 東分庁舎代替庁舎はプロポーザル審査委員会を開催のうえ設計委託者の公募を6月12日に開始し、8月中に委託者を決定予定。 本庁舎耐震改修工事は6月21日入札公告のうえ、10月着工予定。 西庁舎耐震改修工事はプロポーザル審査委員会を開催のうえ設計委託者の公募を6月5日に開始し、8月中に委託者を決定予定。	【課題】 限られた敷地内で複数の工事期間が重複する中で、速やかな事業進行が必要である。 【対応方向】 関係機関との事前調整を密にし、工事や引越に係る作業工程を整理していく。	総務部	

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部署	調査 掲載
13	12-4	12④ 16③ 18①	自治体クラウド推進支援事業	503	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムを構築ため、福島県電子自治体推進連絡会議に自治体クラウド検討部会を設置し、市町村の情報システムの現状と課題、クラウド化対応等の調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体クラウド検討部会を5回開催した。</li> <li>国の補助事業により5市町村(会津若松市、須賀川市、古殿町、小野町、葛尾村)、市町村単独事業により3市町(田村市、矢吹町、新地町)がクラウドを導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体クラウド検討部会を4回開催予定。</li> <li>必要に応じ市町村にアドバイザーを派遣する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月29日に第1回検討部会を開催した。</li> <li>市町村基幹系システム運用実態を照会中。</li> </ul>	<p>【課題】 複数自治体によるクラウド共同化の推進</p> <p>【対応方向】 市町村職員の自治体クラウドに関する知識の向上、及び共同化に向けた支援を図っていく。</p>	企画調整部	
14	12-4	18③	災害時救急医療体制整備事業	230,141	大規模災害時の医療体制を強化するため、DMATカー・衛生電話の整備、DMAT研修等を実施する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>県内6保健所に設置してある医療機器等のメンテナンスを実施 1,403千円</li> <li>医療関係従事者をDMAT隊員養成研修へ派遣し、また、DMAT隊員を政府総合防災訓練に派遣実施。1,176千円</li> <li>災害時医療体制の整備について関係機関と協議実施。189千円</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時医療体制の充実を図るため、災害拠点病院にDMATカーや衛星通信設備を整備するとともに、その他の病院や医療関係団体に衛星通信機器を整備する。</li> <li>また、災害時の医療救護活動の調整等を担う災害医療コーディネーターの養成を図るとともに、引き続き、DMATの拡充を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMATカー、衛星通信設備等の整備については、補助金交付要綱改正後、関係機関へ周知予定(7月)。</li> <li>災害医療コーディネーターの養成については、現在、設置要綱を検討中。</li> <li>DMATについては、厚労省主催のDMAT養成研修に県内病院から2チーム派遣済み。また、DMAT及び消防等の関係機関による多数傷病者対応訓練を5月30日に実施。</li> </ul>	<p>【課題】 災害医療コーディネーター養成については、コーディネート機能を担う関係機関(医療関係団体、医療機関)との調整の上、役割等を整理していく必要がある。</p> <p>【対応方向】 災害時医療体制を充実・強化するため、災害医療対策協議会等において検討・整理した上で、養成研修を実施する。</p>	保健福祉部	p.34
15	12-4	17①	原子力安全監視対策・防災体制整備事業(11再掲)	376,544	地域防災計画の見直し内容に合わせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県地域防災計画(原子力災害対策編)については、事故の教訓を踏まえ、初動対応を中心とした見直しを11月に実施するとともに、必要となる防災資機材等の整備を行った。</li> <li>また、3月には、国の原子力災害対策指針の改定を踏まえた見直しを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の国の原子力災害対策指針の改定を踏まえ、必要な見直しを行う。</li> <li>広域避難計画を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月5日に、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を改定(緊急時モニタリングの実施体制等について追加)。</li> <li>これらを踏まえた県地域防災計画原子力災害対策編の見直しに当たり、市町村や関係機関と調整を行っている。</li> <li>広域避難計画については、避難時間推計のためのシミュレーションを市町村や庁内関係各課、関係機関の協力を得て進めているところであり、この成果を基礎資料として、計画策定を進めていく。</li> </ul>	<p>【課題】 さらなる防災体制の強化・充実が必要である。</p> <p>【対応方向】 地域防災計画原子力災害対策編については、市町村や関係機関等との調整を進め、11月までに改定する予定。</p> <p>広域避難計画については、年度内を目途に策定する予定。</p>	生活環境部	

## 重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	重点 番号	政策 分野	事業名	現計 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	進捗状況(6月末現在)	課題と対応方向	担当部局	調査 掲載
16	12-4	18① 18③	福島県防災 対策強化事 業(11再掲)	52,243	東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	平成24年度から平成26年度までの3ヶ年で食料など約8,500人分の行政備蓄を行う計画に対し、平成24年度分にかかる備蓄物資の購入手続きを行った。	平成25年度は防災士養成にかかる研修を開催し、最大148名の防災士を養成する。災害時要援護者避難訓練を県内3箇所で開催する。備蓄物資は、平成25年度も引き続き購入手続きを行う。	防災士養成研修は、市町村に受講者の推薦を依頼しており、8月と9月に研修を開催する予定。災害時要援護者訓練は、市町村の防災訓練等に合わせて9月以降に実施予定。備蓄物資の整備は、今年度購入分について検討中。	【課題】 防災士の積極的な活用が必要である。 【対応方向】 訓練等に防災士の参加を求めるとしてを防災士会との連携を強化していく。	生活環境 部	